

# 令和5年度内部評価結果報告書

(令和4年度実施事業)

令和5年10月

狛江市

# 目 次

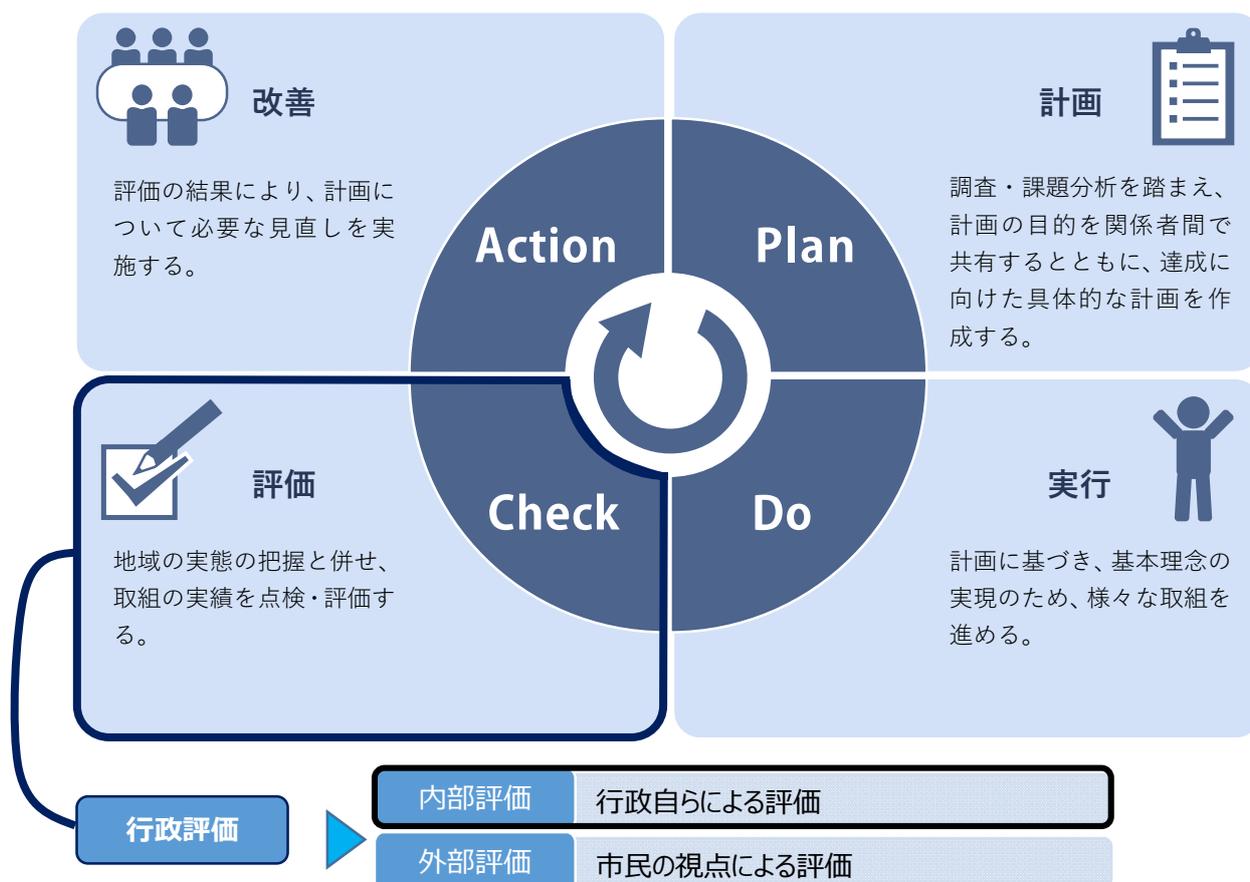
I. 実施の目的.....	1
II. 評価対象.....	2
III. 評価について.....	2
1. 評価基準.....	2
2. 基本計画の体系図.....	3
IV. 評価結果.....	4
V. 表の見方.....	5
VI. 事業評価.....	6
・まちの姿 1 .....	6
・まちの姿 2 .....	13
・まちの姿 3 .....	18
・まちの姿 4 .....	28
・まちの姿 5 .....	51
・まちの姿 6 .....	81
・まちの姿 7 .....	93
・まちの姿 8 .....	109

## I. 実施の目的

狛江市では、狛江市第4次基本構想において、将来都市像「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」とし、その実現に向けて、市が取り組む施策の方向性を定めた「狛江市前期基本計画（以下「基本計画」という。）」を策定しています。

計画を円滑に推進するためには、PDCAサイクル（計画（Plan）・実行（Do）・評価（Check）・改善（Action）のプロセスを順に実施し、継続的に業務を改善するマネジメントサイクル）に沿った行政活動を行う必要があります。このうち、評価（Check）の部分を担当する取組が「行政評価」であり、行政評価は、前年度に実施した行政活動を振り返り、その進捗状況や課題等を把握・整理した上で、評価を行い、その結果を以後の政策形成の参考とすることにより、効果的かつ効率的な展開を図ることを目的とします。

狛江市が実施している行政評価は、「内部評価」と「外部評価」の2種類があり、今回実施した「内部評価」は、前年度に実施した取組を対象として行政自らが評価を行うものです。



## Ⅱ. 評価対象

評価対象については、基本計画に対して、より最少経費・最大効果という経営的な視点による評価を行っていくために、予算事業に絞り、前期基本計画の施策体系に照らし合わせて評価を実施していくこととします。

原則、一般事務費等を除いた実施事業のうち、事業にかかる事務費や評価にそぐわないもの等を除き、298 事業を評価対象事業とします。

## Ⅲ. 評価について

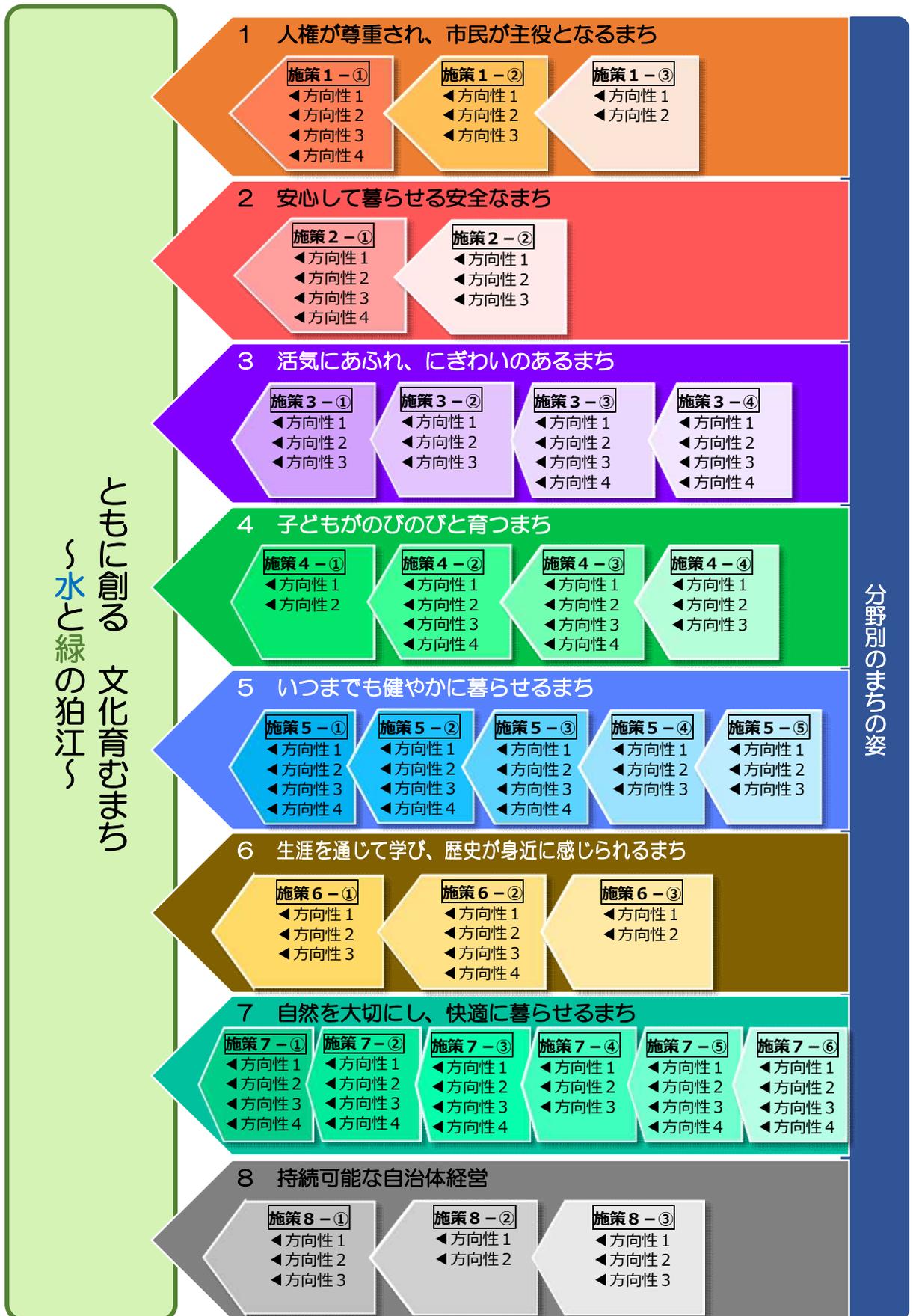
各課において、所管する評価対象の事業の前年度の取組結果を記載し、その結果について、基本計画の施策体系図の内容や方向性に照らし合わせて、それぞれ4段階の評価を行い、その後、企画財政部政策室で取りまとめ、市長を本部長とする「狛江市行財政改革推進本部」にて、確認、最終決定を行いました。

なお、評価対象事業において、複数の施策に跨る事業については、事業内での取組の進捗状況等によって、位置付けられている施策体系ごとで評価が異なるものがあります。

### 1. 評価基準

評価	評価基準内容
A	進捗している
B	現状維持
C	あまり進捗していない
D	進捗していない

2. 基本計画の体系図



## IV. 評価結果

各事業の評価結果及び基本計画の「まちの姿」別で整理した結果は以下のとおりとなっています。

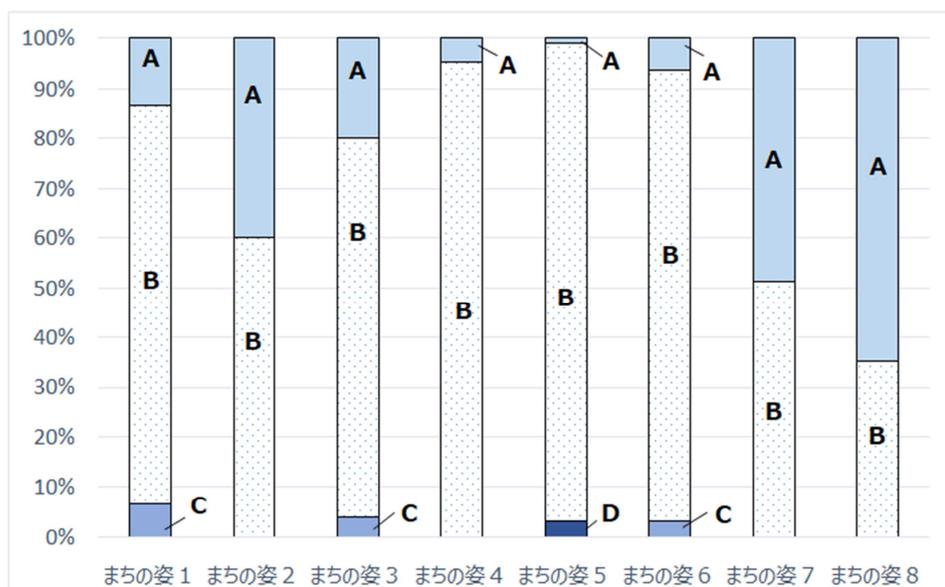
<評価結果一覧>

評価	
A	48
B	244
C	3
D	3

<まちの姿別評価結果>

	まちの姿1	まちの姿2	まちの姿3	まちの姿4	まちの姿5	まちの姿6	まちの姿7	まちの姿8
<b>A</b>	2	4	5	3	1	2	20	11
<b>B</b>	12	6	19	62	89	29	21	6
<b>C</b>	1	0	1	0	0	1	0	0
<b>D</b>	0	0	0	0	3	0	0	0

<まちの姿別グラフ>



## V. 表の見方

### まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

#### 施策1-② 市民参加・市民協働の推進



#### 関連事務事業

事業	市民参加と市民協働に関する審議会関係費 <b>①</b>		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7	(千円)	383	596	575		
	所管課	政策室						
取組結果・評価	狛江市市民参加と市民協働の推進に関する基本条例や制度等の検証等についての審議会からの答申を踏まえて条例を改正するとともに次年度に向けた協働提案制度の見直しや公募市民委員登録制度の創設を行った。参加と協働市民フォーラム「狛江☆サミット」では講演会を市民活動支援センターのこまえくぼ1234フェスティバルと共同開催した。 <b>③</b>						具体的な成果 市民協働事業採択件数：1事業 無作為抽出による審議会等の公募市民委員応募数：61人	
	評価  <b>B</b>	評価の理由 審議会からの答申を踏まえて様々な主体がより連携、協働するよう条例改正を行うことができ、また、各種制度についても見直し等を行った。市民活動支援センターとの共同イベントの実施により、市民参加、市民協働の裾野を広げることに寄与したため。						

①対象となる事務事業、予算科目及び所管課を表記しています。

②該当事業の決算額全体を表記しています。

③前期基本計画の施策内容及び方向性に沿った令和4年度の実績を記載しています。  
また、附随して、具体的な成果として、数値として表記できるものを挙げています。

取組結果等によって、基本計画の施策や方向性に沿って、評価を4段階で行い、その評価に至った理由を記載しています。

## VI. 事業評価

### ■評価対象一覧

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち	施策1-① 平和の希求・人権の尊重			
	方向性1 平和に対する意識啓発			
	方向性2 人権が尊重される環境づくり			
	方向性3 男女共同参画社会の推進			
	方向性4 多文化共生社会の推進			
		予算科目	事業	
		2-1-7	憲法・平和都市関係費	政策室 B
		2-1-7	国際化推進	政策室 B
		2-1-7	男女共同参画施策推進	政策室 B
		2-1-7	人権尊重推進関係費	政策室 B
		10-5-3	日本語教室事業	公民館 B
	施策1-② 市民参加・市民協働の推進			
	方向性1 まちづくりに参加しやすい仕組みづくり			
	方向性2 協働の裾野の拡大			
	方向性3 市民活動支援センター（こまえくぼ1 2 3 4）を中心とした市民活動の活性化			
		予算科目	事業	
		2-1-7	市民参加と市民協働に関する審議会関係費	政策室 B
		2-1-7	市民活動支援センター関係費	政策室 B
		2-1-7	市民公益活動団体補助	政策室 C
		2-1-7	市民活動関係費	政策室 B
施策1-③ 市政情報の共有				
方向性1 発信力の強化・双方向による共有				
方向性2 情報公開の推進				
	予算科目	事業		
	2-1-3	広報関係費	秘書広報室 B	
	2-1-3	ホームページ関係費	秘書広報室 B	
	2-1-11	安心で安全なまちづくり関係費	安心安全課 B	
	3-2-1	子育てサイト事業	子ども政策課 B	
	4-1-4	環境保全実施計画推進	環境政策課 A	
	10-1-2	教育広報関係費	学校教育課 A	

# まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

## 施策1-① 平和の希求・人権の尊重



### 関連事務事業

事業	憲法・平和都市関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7			14	2	62		
所管課	政策室								
取組結果・評価	「子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト」を実施した。平和の尊さを子どもたちに伝えることを目的に平和リーフレットを作成した。その他、東京都平和の日に黙祷を実施した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由				【子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト】 「6歳～10歳の部」：6作品、「11歳～15歳の部」：26作品応募あり 【平和リーフレット配布先】市内全小・中学校児童・生徒、市内公共施設等			
事業	国際化推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7		165	241	450			
所管課	政策室								
取組結果・評価	外国人が的確な意思の伝達に基づいて行政手続等を行えるよう外国語通訳ボランティアを派遣した。国際交流協会において、春の国際交流会での日本語スピーチコンテスト等の実施や市民まつりに出店等のほか、K I F A だよりの発行、英会話サロン「こまぐりっしゅcafe」を開催した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由				外国語通訳ボランティア派遣実績：13件 市民まつり参加者：延べ265人（うち外国人4人） K I F A だよりの年2回発行 こまぐりっしゅcafe：年12回実施			
事業	男女共同参画施策推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7		241	859	546			
所管課	政策室								
取組結果・評価	男女共同参画推進委員会の取組として、男女共同参画の実現に向けた取組をしている社会福祉法人いのちの電話及び小田急電鉄株式会社に視察を行った。また、情報誌について、令和5年度からの誌面デザイン・レイアウトの刷新やサイズ変更等のリニューアルに向けた検討を行った。その他、男女共同参画パネル展を開催し、市の男女共同参画施策についての解説や、アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み・偏見）に関するシールアンケートを実施した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由				視察先：2社 アンコンシャスバイアスシールアンケート参加者：42人			
取組結果・評価	例年、視察先は1社のみであったが、東京都女性活躍推進大賞を受賞している2社へ視察に伺ったことで先進的な取組を学ぶことができたため。また、情報誌については、令和5年度からの全面的な刷新に向けてデザインや内容の検討をすることができたため。								

事業	人権尊重推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		261	1,366	1,569		
	所管課	政策室						
取組結果・評価	狛江市人権尊重推進会議において、市の人権施策の取組について評価を行い、意見を取りまとめて市へ提言を行った。また、新たに人権啓発誌「かんがえよう 自分ごと・みんなのこと」を作成・配布及び人権啓発講演会を実施した。その他、小学生対象の人権の花運動、人権メッセージの実施及び中学生対象の人権作文の募集を行った。						具体的な成果	
							狛江市人権尊重推進会議：年4回開催 人権啓発誌配布先：市内全戸、市内各公共施設等 人権啓発講演会参加者：45人 人権の花運動実施校：2校 人権メッセージ実施校：1校 人権作文：1校	
	評価	評価の理由						
B	狛江市人権尊重推進会議において、市の人権施策の評価及び提言をすることができたため。新たに人権啓発誌を作成し、全戸配布したことで、市民が人権について身近に捉えるきっかけ作りに寄与することができたため。							

事業	日本語教室事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		386	386	496		
	所管課	公民館						
取組結果・評価	日本語教室事業は、生活の中で言葉に困っている方や交友関係を広げたい外国人が、日本の社会に溶け込み、充実した生活を送ることを目的として実施している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により自粛していた館外学習（目的地：埼玉県川越市）を3年ぶりに実施し、日本文化に触れる機会を提供することができた。参加者の延べ人数も令和3年度の614人から1,042人に大幅に増加し、活気のあるコロナ禍以前の開室状況に徐々に戻りつつある。						具体的な成果	
							日本語教室参加者：延べ1,042人	
	評価	評価の理由						
B	新型コロナウイルス感染症の影響により自粛していた館外学習を3年ぶりに実施することができ、参加者の延べ人数もコロナ禍以前の状況に近づいた。また、令和3年度に引き続き、ボランティアを対象とした基礎講座を実施するとともに、最新のオンライン教材を活用することで、学習機会の拡充や質の向上を目指す活動へつなげる等、「多文化共生社会の推進」に寄与したため。							

# まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

## 施策1-② 市民参加・市民協働の推進



### 関連事務事業

事業	市民参加と市民協働に関する審議会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7			383	596	575	
所管課	政策室							
取組結果・評価	<p>泊江市市民参加と市民協働の推進に関する基本条例や制度等の検証等についての審議会からの答申を踏まえて条例を改正するとともに次年度に向けた協働提案制度の見直しや公募市民委員登録制度の創設を行った。参加と協働市民フォーラム「泊江☆サミット」では講演会を市民活動支援センターのこまえくぼ1234フェスティバルと共同開催した。</p>							<p>具体的な成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民協働事業採択件数：1事業</li> <li>無作為抽出による審議会等の公募市民委員応募数：61人</li> </ul>
	<p>評価</p> <p><b>B</b></p>	<p>評価の理由</p> <p>審議会からの答申を踏まえて様々な主体がより連携、協働するよう条例改正を行うことができ、また、各種制度についても見直し等を行った。市民活動支援センターとの共同イベントの実施により、市民参加、市民協働の裾野を広げることに寄与したため。</p>						
事業	市民活動支援センター関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7			34,002	36,350	38,425	
所管課	政策室							
取組結果・評価	<p>ボランティアや市民活動に関心を持つ人材の掘り起こし等を目的に、こまえくぼ1234フェスティバルを2回開催した。また、情報発信として広報紙こまえくぼ1234や泊江市市民活動・生活情報誌わっこ、コマラジへの出演のほか、Twitterの運用を開始した。その他、団体運営に当たってのルールづくりや財源確保等の基盤の重要性についての団体講座の開催や新規団体設立に関する相談等を適宜行った。</p>							<p>具体的な成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>こまえくぼ1234フェスティバル参加人数：第1回412人、第2回2,588人</li> <li>団体向け講座：年3回開催・参加人数：合計18人</li> <li>広報紙こまえくぼ1234：年11回発行</li> <li>コマラジ出演：24団体</li> <li>Twitter：80人（令和5年3月末現在フォロワー数）</li> <li>令和4年度新規設立団体数：27団体</li> </ul>
	<p>評価</p> <p><b>B</b></p>	<p>評価の理由</p> <p>ボランティアや市民活動を行っていない潜在的な活動層である人材を掘り起こすことを目的に、こまえくぼ1234フェスティバルを2回開催し、延べ3,000人の方に足を運んでいただき周知を図ることができた。また、情報発信ツールとして、市民がより手軽に情報収集できる媒体であるTwitterの公式アカウントを開設し、ボランティアや市民活動に関する情報を広く発信することを可能にしたため。</p>						
事業	市民公益活動団体補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7			205	768	47	
所管課	政策室							
取組結果・評価	<p>子どもたちの学習サポートや多様な経験の機会をつくる団体よりスタート補助金の申請があり、書類選考と選考会により選考を行った。選考の結果、申請額どりの金額で採択され補助金を交付した。</p>							<p>具体的な成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付団体数：1団体（スタート補助金1団体）</li> </ul>
	<p>評価</p> <p><b>C</b></p>	<p>評価の理由</p> <p>申請・交付団体が1団体のみと少なかつたため。</p>						

事業	市民活動関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7		8,726	9,292	9,276			
	所管課	政策室							
取組結果・評価	市民活動・生活情報誌「わっこ」では、市民活動団体に対して情報の提供及び情報発信の場を作る支援を行うことで団体活動の活性化を図った。また、アドプト制度については、直近2年間は新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛を要請している期間もあったが、令和4年度はその影響はなく、延べ29団体・2,608人が清掃及び美化活動等を行った。						具体的な成果 市民活動・生活情報誌「わっこ」：各月1回発行 アドプト制度参加者：延べ29団体・2,608人		
	評定	評価の理由							
	B	市民活動・生活情報誌「わっこ」では、市内で活動する文化団体を毎月ジャンル別に紹介することや、市内の市民活動に関する情報発信等を行うことで市民活動の活性化に寄与したため。また、アドプト制度について、アドプト制度に団体登録をしている29団体全てが活動できており、年間を通して市内各地で清掃や美化活動等を行い、市民団体の活動の活性化を行うことができたため。							

# まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

## 施策1-③ 市政情報の共有



### 関連事務事業

事業	広報関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-3		14,786	15,379	17,422		
	所管課	秘書広報室						
取組結果・評価	広報こまえ（月2回発行）のほか、各種SNSツールを活用し、市民にとって重要な市政情報等を機を逃さずに発信した。なお、LINEについては、新型コロナワクチンの接種予約のほか、市への問合せ機能や道路・公園の不具合の通報機能等を設け、市民の利便性向上を目的とした情報配信ツールに留まらない運用を行っている。							具体的な成果 ※令和5年3月31日現在 Twitterフォロワー数 : 9,416 (+376) Facebookページフォロワー数 : 2,939 (+161) Youtube動画チャンネル登録者数 : 3,867 (+434) Instagramフォロワー数 : 2,517 (+443) LINE友だち登録者数 : 52,841 (+4,716)
	評価	評価の理由						
	B	各種広報媒体を活用し、それぞれの特色を活かした情報発信を行うことで、SNSの登録者の増加につながった。また、広報こまえ発行時に、狛江市民の全人口の半数以上の友だち登録者数を得ているLINEでプッシュ通知をすることで、多くの市民が市政情報に触れることができる機会を継続して創出しているため。						
事業	ホームページ関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-3		1,738	2,248	2,248		
	所管課	秘書広報室						
取組結果・評価	最新の市政情報等を発信するツールとして運用しており、最新情報の更新を適宜行っている。ミラーサーバーの運用により、安定的な情報確保に努めるとともに、ウェブアクセシビリティに配慮したコンテンツ作成を図り、年間92万4,717件のアクセスがあった。							具体的な成果 市ホームページトップページ閲覧数：92万4,717アクセス/年
	評価	評価の理由						
	B	最新の市政情報等の発信を適宜行った。また、各種SNSの情報配信によってホームページコンテンツへの誘導を図ることで、継続的な発信力の強化を続けたため。						
事業	安心して安全なまちづくり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-11		2,298	2,834	2,890		
	所管課	安心安全課						
取組結果・評価	防災・防犯・消防に関する情報を掲載した安心安全通信を3回発行し、全戸配布することで防災防犯情報を周知した。安心安全通信をカタログポケットに掲載することで、より多くの市民へ情報発信した。安心安全通信のデータをホームページに添付する際、読みやすさ・分かりやすさに配慮した上で、その概要が分かる構成となるよう掲載方法を整理した。							具体的な成果 安心安全通信発行回数 : 年3回（全戸配布）
	評価	評価の理由						
	B	安心安全通信の発行により、広く市民への防災防犯情報を発信することで防災防犯意識向上を図るとともに、ホームページへの掲載の際には、読みやすさ、分かりやすさに配慮した発信を行ったため。						

事業	子育てサイト事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-1		2,782	2,737	2,781			
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	子育て中の方への情報発信として、SNSでの発信や、こまエスマイルびーれをはじめとした子育てポータルサイトの運用を行い、子育てサイトの閲覧ユーザー数は 119,128ユーザー/年であった。令和3年度(168,959ユーザー/年)より約5万ユーザーほど減少しており、今後、子育て世代の価値観や生活スタイルの変化に合わせ、スマートフォンを中心とした子育て世代により身近に寄り添えるコンテンツへの再構築等を行っていく必要がある。						具体的な成果		
							子育てサイトの閲覧数 : 119,128ユーザー/年		
	評価	評価の理由							
	B	引き続きこまエスマイルびーれ編集委員との協働によりサイトを運用するとともに、行政サービスや子育て関係の講座やプログラム等、子育て中の市民を主な対象とした情報提供・情報発信を行うことができ、閲覧数は減少したものの「発信力の強化」に寄与することができたため。							

事業	環境保全実施計画推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-4		2,281	2,752	3,859			
	所管課	環境政策課							
取組結果・評価	全戸配布の環境広報誌「こまeco通信」の紙面を各号2ページ増やし、身近なことから始める脱炭素や、太陽光発電設備の設置のメリットのほか、「こまエコまつり」、新規事業の「家庭への再エネ電気切り替えキャンペーン」等、内容を充実させるとともに分かりやすい記載とした。 その結果、こまエコまつりの来場者数は約2,400人、再エネキャンペーンは79件の切り替えに至った。また、令和5年2月号の太陽光発電設備の周知では、設置費用について市補助金や都補助金を活用した場合の市民の負担額を分かりやすく示したことで、3月以降の市補助金の大幅な申請増につながった。						具体的な成果		
							こまeco通信発行回数：年3回 狛江市地球温暖化対策住宅用設備導入助成金交付実績：69件(91基) 狛江市家庭への再エネ電気導入促進事業切替件数：79件		
	評価	評価の理由							
	A	こまeco通信の脱炭素の情報の充実化、具体化を図ったことで、家庭の再エネ電気の切替や太陽光発電設備等設置補助申請の大幅増につながり、家庭における脱炭素を促進する発信力の強化に寄与したため。							

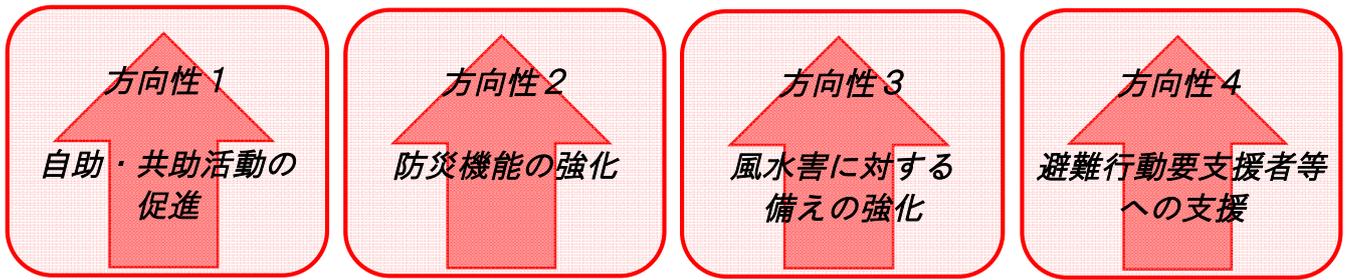
事業	教育広報関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-2		1,558	2,810	2,825			
	所管課	学校教育課							
取組結果・評価	教育委員会広報誌「ガク☆チキ」を9月と3月の2回、各30,000部発行した。多くの市民に手に取ってもらえるよう、新聞折込みや各小・中学校を通じた配布に加え、中央公民館や西河原公民館、あいとびあセンター、小田急線狛江駅・喜多見駅・和泉多摩川駅にも配置するとともに、こまエ電子図書館で閲覧できるようにした。						具体的な成果		
							ガク☆チキ発行部数：令和4年9月及び令和5年3月に各30,000部 こまエ電子図書館におけるガク☆チキ閲覧回数：118回		
	評価	評価の理由							
	A	発行した各号では、狛江第一小学校と狛江第二中学校の特集記事を取り上げ、「学校と地域をつなぐ」というコンセプトどおり学校の特色を市民に知ってもらうよう発信を行うことができたため。							

■評価対象一覧

まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち	施策2-① 防災体制の充実			
	方向性1 自助・共助活動の促進			
	方向性2 防災機能の強化			
	方向性3 風水害に対する備えの強化			
	方向性4 避難行動要支援者等への支援			
	予算科目	事業		
	3-1-1	避難行動要支援者支援事業	福祉政策課	B
	3-1-7	住宅等耐震化促進関係費	まちづくり推進課	B
	4-1-1	災害医療コーディネーター関係費	健康推進課	B
	8-4-1	都市計画関係費	まちづくり推進課	B
	9-1-2	消防団の力向上モデル事業	安心安全課	A
	9-1-4	災害対策関係費	安心安全課	A
	9-1-4	電柱に想定浸水深の位置を表示するプロジェクト	安心安全課	A
	-	下水道事業費用	下水道課	A
施策2-② 防犯対策の強化				
方向性1 防犯意識の向上				
方向性2 地域の防犯体制の充実				
方向性3 特殊詐欺被害防止に対する取組の強化				
予算科目	事業			
2-1-11	生活安全対策関係費	安心安全課	B	
2-1-11	安心で安全なまちづくり関係費	安心安全課	B	

## まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち

### 施策2-① 防災体制の充実



### 関連事務事業

事業	事業内容		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	事業	予算科目		所管課				
	避難行動要支援者支援事業							
	予算科目	3-1-1		3,546	9,699	3,642		
	所管課	福祉政策課						
取組結果・評価	<p>新たに避難行動要支援者となった888人の方に名簿登録及び個別計画策定の勧奨を行い、新たに218人の方が個別計画を策定した。</p> <p>災害自動起動機能付きラジオを個別避難計画を策定した避難行動要支援者136人に貸与した。</p> <p>総合水防訓練において福祉避難スペース、福祉避難所の設置・運営訓練を行った。訓練時には乳幼児連れの市民の方に協力をしていただき、福祉避難スペースから福祉避難所への自主避難の訓練を実施した。その際に福祉避難所等と災対福祉保健部との災害時の情報共有手段の一つとしてラインワークスの活用をし、関係機関等との情報共有を図った。</p> <p>福祉避難所の備蓄品は間仕切りやエアストレッチャー、担架等の購入を行い、備蓄品の充実を図った。</p>			<p>具体的な成果</p> <p>福祉避難スペースの設置・運営訓練：1回</p> <p>福祉避難所の設置・運営訓練：1回</p> <p>新規個別計画策定者割合：24.5%</p>				
	評価	評価の理由		<p>新規の個別計画策定者の割合は24.5%にとどまったが、ラジオの貸与により避難行動要支援者への災害時の情報伝達支援を行い、訓練の実施により、福祉避難スペース、福祉避難所支援関係者との連携を強化することができ、かつ、体制を強化できたため。</p>				
	評価	B						
事業	住宅等耐震化促進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-7		6,846	5,473	6,801		
	所管課	まちづくり推進課						
取組結果・評価	<p>木造住宅耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震診断助成金事業、木造住宅耐震改修助成金事業、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業を実施するとともに、令和4年度は分譲マンション耐震診断助成金事業も実績があった。また、広報掲載やDMによる個別通知等で周知することで利用促進を実施している。その効果として、分譲マンションの耐震に関する相談も増えており、今後実施につながる見込みである。特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業についても、利用促進を行っている。</p>			<p>具体的な成果</p> <p>木造住宅耐震アドバイザー派遣件数：3件</p> <p>木造住宅耐震診断助成金交付件数：5件</p> <p>木造住宅耐震改修助成金交付件数：2件</p> <p>ブロック塀等安全対策推進事業補助金交付件数：6件</p> <p>分譲マンション耐震診断助成金事業：1件4棟</p>				
	評価	評価の理由		<p>分譲マンション耐震診断助成金事業で1件4棟の実績があり決算額としては増加した。他の事業は、木造住宅耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震改修助成金事業、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業の実績は令和3年度より減少し、木造住宅耐震診断助成金事業は微増であった。全体としては、令和3年度と同程度の実績となったため。</p>				
	評価	B						

事業	災害医療コーディネーター関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1		-	-	2,594			
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	緊急医療救護所設置訓練は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、東京慈恵会医科大学附属第三病院、調布市とWEB等による通信訓練の実施、投光器・リヤカー等を備えることで、緊急時に迅速に対応することが可能となった。災害医療・薬事コーディネーター運営委員会を2回開催した。						具体的な成果 災害医療・薬事コーディネーター運営委員会：2回開催 緊急医療救護所訓練（通信訓練のみ）：1回実施		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急医療救護所設置訓練の実施には至らなかったが、通信訓練の質を高め、災害時の通信体制や環境整備を行ったため。							

事業	都市計画関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1		16,100	11,931	15,317			
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	令和4年12月に都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画を策定し、「戸建て住宅の高床化等防災対策に資する地区計画等の都市計画の検討」を地域住民の共助による取組の一つとして位置付け、駒井町・猪方地区について、地域住民の共助により、市民の主体的な取組を進めることを目的として、防災まちづくりワークショップを開催した。						具体的な成果 駒井町・猪方地区に関する防災まちづくりワークショップ参加者数：17人		
	評価	評価の理由							
	B	学識の方からの防災に関する講演及びワークショップの開催を通じて、市民の意識啓発を行うことができたため。							

事業	消防団の力向上モデル事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	9-1-2		-	-	807			
	所管課	安心安全課							
取組結果・評価	総務省消防庁から委託された「消防団の力向上モデル事業」の取組として、排水ポンプ車運用訓練の確立・強化を図るとともに、その取組体制・ノウハウをモデル事業として報告を行った。また、排水ポンプ運用を主軸にした市民向け消防団活動動画を作成し、Youtube及びLINEで公開した。						具体的な成果 排水ポンプ車運用訓練実施回数：4回 動画視聴回数 活動紹介編：2,224回 消防活動編：938回 水害対応編：866回 合計：4,028回 (令和5年3月31日現在)		
	評価	評価の理由							
	A	消防団による排水ポンプ車運用体制をより強固にしたことで、風水害への備えの強化を図った。また、市民向け消防団活動動画を公開し、消防団のイメージアップを図るとともに、市民の災害に対する意識向上を図ったため。							

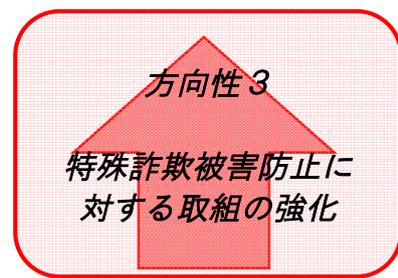
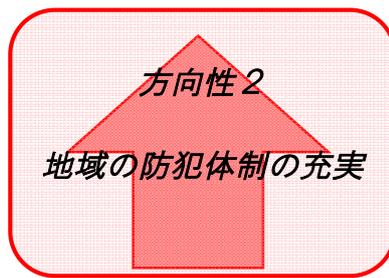
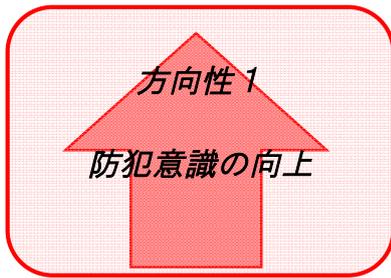
事業	災害対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	9-1-4		73,497	81,629	76,984			
	所管課	安心安全課							
取組結果・評価	<p>防災カレッジを4回開催（延べ62人が参加）し、災害への自助の備え、風水害に備えたマイ・タイムライン、ミサイル攻撃時の避難行動について啓発を図った。また、日時・会場を問わず受講ができるよう、狛江市公式YouTubeで配信した。</p> <p>総合水防訓練では、避難所運営協議会と市内指定避難所11箇所一斉の避難所開設・運営訓練を実施した。総合防災訓練では、避難所における支援物資の受取り及び配布に着目した避難所運営訓練を実施した。民間事業者等との新たな災害協定の締結、また調布市との合同排水樋管対応訓練等を行った。</p>						具体的な成果		
							<p>防災カレッジ ：4回開催、 参加者数延べ62人 災害協定等締結数：8件 総合水防訓練 ：1回実施、 参加者数1,088人 総合防災訓練 ：1回実施、 参加者数2,265人</p>		
	評価	評価の理由							
A	実践的な総合水防訓練・総合防災訓練の実施等により、地域の災害対応力向上を図ったため。防災カレッジにより、防災に関する知識や最新の情報を取得できたため。新たな災害協定により、市の防災体制を強化できたため。								

事業	電柱に想定浸水深の位置を表示するプロジェクト		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	9-1-4		-	-	181			
	所管課	安心安全課							
取組結果・評価	<p>元和泉2・3丁目町会との市民提案型市民協働事業において、自助の啓発・共助の推進を目的として元和泉地区において防災まち歩きセミナーを開催するとともに、電柱へ想定浸水深テープを設置し、地区内における水害リスクの見える化を行った。</p>						具体的な成果		
							<p>参加者：22人 浸水深テープ設置数 ：17箇所 アンケート回答者：221人</p>		
	評価	評価の理由							
A	事業実施により、水害リスクの見える化を行い、浸水時の具体的なイメージを定着させ実際の水害時における適切な避難行動に寄与する等、水害への備えにつながったため。								

事業	下水道事業費用		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	-		1,272,073	1,257,300	1,305,531			
	所管課	下水道課							
取組結果・評価	<p>水害に対する備えの強化では、ソフト対策として、調布市・狛江市の水害対応等に関する検討会の継続実施、水害を想定した排水樋管訓練を実施した。ハード対策としては、猪方排水樋管遠隔操作化工事の着手、六郷排水樋管遠隔操作化工事の完了、分流地区の道路集水ますの浸透化工事、根川第1雨水幹線に逆流防止ゲート設置の完了、下水道浸水被害軽減総合計画の策定、雨水浸透ます設置及び雨水貯留槽設置に対する助成を行った。また、狛江第三小学校にマンホールトイレ6基を設置し、市内小中学校全てにマンホールトイレの設置が完了した。</p>						具体的な成果		
							<p>既存道路集水ますの浸透化 ：90基 雨水浸透ます設置助成 ：2件(9基) 雨水貯留槽設置助成 ：3件(3基) 下水道浸水被害軽減総合計画を策定 地震対策工事（マンホールトイレ）：6基</p>		
	評価	評価の理由							
A	水害に対する備えの強化として、水害を想定した排水樋管訓練等のソフト対策や排水樋管の遠隔操作化、逆流防止ゲート設置等のハード対策を進めたほか、市内小中学校全てにマンホールトイレの設置を完了し、「風水害に対する備えの強化」「防災機能の強化」に寄与し、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進したため。								

## まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち

### 施策2-② 防犯対策の強化



#### 関連事務事業

事業	生活安全対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-11		6,497	5,657	7,453			
	所管課	安心安全課							
取組結果・評価	防犯講演会「親子で学ぼう、防犯体験教室」で実践的な不審者対応を体験する等、就学する児童とその保護者を対象に開催した。 特殊詐欺被害対策に有効な自動通話録音機を購入し、市民へ無償貸与した。 町会・自治会等の防犯カメラ設置及び設置後の電気料等の経費に対して補助金を交付した。 市内で1月に発生した強盗殺人事件を受けて、住宅等防犯対策補助金を令和5年4月1日から開始することを決定し、他自治体を参考に例規整備等の制度設計を行い準備を進め、犯罪の抑止に努めた。なお、本補助金は、事件翌日の令和5年1月20日からの遡及適用とした。						具体的な成果 防犯講演会：1回開催、参加者数42人 自動通話録音機貸出数：177台 防犯カメラ設置費補助：2団体5台 維持費補助：11団体 令和4年中の刑法犯認知件数：309件		
	評価	評価の理由 刑法犯認知件数が前年より増加してしまったものの、過去5年間では減少傾向にある。(平成30年：378件、平成31年：361件、令和2年：310件、令和3年：278件)防犯講演会や防犯カメラの補助等、各種施策を推進したことで、市民の防犯意識の向上、防犯対策の強化につなげたため。							

事業	安心で安全なまちづくり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-11		2,298	2,834	2,890			
	所管課	安心安全課							
取組結果・評価	防災・防犯・消防に関する情報を掲載した安心安全通信を3回発行し、全戸配布することで防災防犯情報を周知した。 安心安全通信をカタログポケットに掲載することで、より多くの市民へ情報発信した。 安心安全通信のデータをホームページに添付する際、読みやすさ・分かりやすさに配慮した上で、その概要が分かる構成となるよう掲載方法を整理した。						具体的な成果 安心安全通信発行回数：年3回（全戸配布）		
	評価	評価の理由 安心安全通信の発行により、広く市民への防災防犯情報を発信することで防災防犯意識向上を図った。また、市内で1月に発生した強盗殺人事件を受けて、3月号で住宅の防犯対策等について啓発することで、市民の防犯意識の向上につなげたため。							

■評価対象一覧

まちの姿3  
活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-① 魅力の創出・向上・発信

方向性1 魅力の発掘・創出

方向性2 魅力の向上

方向性3 魅力の発信

予算科目	事業		
2-1-3	広報関係費	秘書広報室	B
2-1-3	ホームページ関係費	秘書広報室	B
2-1-7	シティセールス事業関係費	秘書広報室	A
2-1-7	桜まつり関係費	地域活性課	B
2-1-7	えきまえ広場関係費	地域活性課	A
2-1-7	多摩ウェディングプロジェクト関係費	政策室	A
2-1-7	踊りを活用した市民交流事業	政策室	C
2-1-9	市民まつり関係費	地域活性課	B
7-1-4	観光協会補助	地域活性課	B
8-3-1	多摩川利活用推進	環境政策課	A

施策3-② 地域コミュニティ・都市間交流の推進

方向性1 地域コミュニティ活動の活性化

方向性2 地域・地区センターの活用

方向性3 都市間交流の推進

予算科目	事業		
2-1-9	友好都市交流推進事業関係費	地域活性課	B
2-1-9	コミュニティ活動活性化助成	地域活性課	A
2-1-9	町会・自治会等関係費	地域活性課	B
3-1-6	地域・地区センター費	地域活性課	B
3-1-6	地域センター運営協議会助成	地域活性課	B

施策3-③ 商工業の振興

方向性1 市内消費の拡大及び商業の活性化

方向性2 中小企業への経営支援

方向性3 創業支援の充実

方向性4 消費生活の安定と向上

予算科目	事業		
5-2-1	勤労者互助会関係費	地域活性課	B
7-1-1	一般事務費（商店街・和泉多摩川エリアLINEアンケート）	地域活性課	B
7-1-2	中小企業者事業資金融資あっ旋等関係費	地域活性課	B
7-1-2	商工振興補助	地域活性課	B
7-1-2	就労・創業支援事業	地域活性課	B
7-1-2	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助	地域活性課	B
7-1-3	消費経済対策費	地域活性課	B

施策3-④ 都市農業の推進

方向性1 ブランド力の向上

方向性2 農業経営の支援

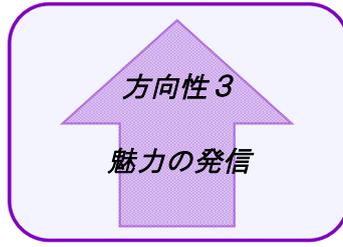
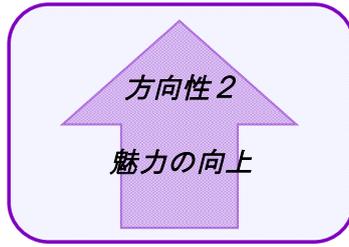
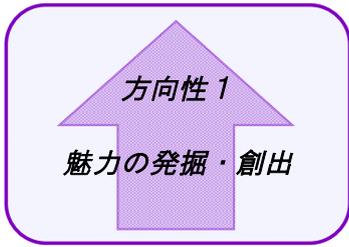
方向性3 地産地消の推進

方向性4 農業と触れ合う機会の拡充

予算科目	事業		
6-1-1	農業委員会関係費	農業委員会事務局	B
6-1-3	農業振興関係費	地域活性課	B
6-1-4	市民農園関係費	地域活性課	B

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-① 魅力の創出・向上・発信



関連事務事業

事業	広報関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-3		14,786	15,379	17,422			
	所管課	秘書広報室							
取組結果・評価	各種広報媒体により、市政情報に留まらず、市民が関心のある話題を発信することで、狛江への愛着の醸成、狛江の魅力向上を継続的に取り組んでいる。また、広報こまえでは、狛江により一層の親しみと愛着を感じてもらうことを目的として、狛江市のシンボル「多摩川」をめぐる四季折々の情景を紹介する連載記事を掲載した。						具体的な成果 ※令和5年3月31日現在 Twitterフォロワー数 : 9,416 (+376) Facebookページフォロワー数 : 2,939 (+161) Youtube動画チャンネル登録者数: 3,867 (+434) Instagramフォロワー数 : 2,517 (+443) LINE友だち登録者数 : 52,841 (+4,716)		
	評価	評価の理由							
	B	各種広報媒体を活用し、狛江市の魅力の向上に繋がるような幅広い情報発信を行い、SNS登録者数の増加につなげたため。							

事業	ホームページ関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-3		1,738	2,248	2,248			
	所管課	秘書広報室							
取組結果・評価	市ホームページ内に設置しているイベントカレンダー・狛江の魅力コーナーにおいて、各種イベント情報や狛江の魅力情報等を適宜発信している。						具体的な成果 市ホームページトップページ閲覧数 : 92万4,717アクセス/年		
	評価	評価の理由							
	B	ホームページの更新とSNS等の発信を組み合わせることにより、各コンテンツのアクセス件数の増加及び魅力情報の発信につながったと考えられるため。							

事業	シティセールス事業関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7		-	-	2,170			
	所管課	秘書広報室							
取組結果・評価	令和4年度から、「初春まつり関係費」及び「名誉市民関連事業関係費」を「シティセールス関係費」として統合し、「こまえ初春まつり」と「名誉市民事業」を実施した。「こまえ初春まつり」は「狛江市消防団出初式」、「どんど焼き」、「狛江多摩川ロードレース大会」の3つのイベントを中心に同時開催した。今回、ぼかぼか広場を新たな会場とし、市民団体「コマエノミライ」との共催により、市内飲食店等が出店する「狛江Market」を実施したほか、FC東京や自衛隊、小田急電鉄を始めとした各団体が出演。「名誉市民事業」については、狛江市民のシビックプライドを高めることを目的として、狛江市名誉市民であり文化功労者でもある映画監督・木村大作氏の功績を広く紹介することを目的として、講演会と初監督作品「劔岳 点の記」の上映会を実施した。						具体的な成果 こまえ初春まつり来場者数 : 約12,000人 名誉市民事業来場者数 : 428人		
	評価	評価の理由							
	A	「こまえ初春まつり」では約1万2,000人の方に来場いただき、新規の催しとして「狛江Market」をぼかぼか広場の活用やLINEスタンプラリーを実施する等、新たな賑わいを創出することができた。また、「名誉市民事業」についても、多くの方に来場いただく等、市民からの反響は大きく、「名誉市民」を通じた狛江の魅力の発信及び向上を図ることができたため。							

事業	桜まつり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		2,431	2,767	2,529		
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	「第8回こま桜まつり」は、和泉多摩川エリアのほかほか広場と多摩川河川敷を会場として、飲食店の出店と狛江高校の生徒をはじめとしたステージパフォーマンスを企画した。当日は雨天によりステージパフォーマンスは中止となったが、雨天にも関わらず約3,000人の来場者にお越しいただいた。同時期に桜のライトアップを実施し、桜の名所として市内外に魅力を発信した。		具体的な成果 来場者：約3,000人					
	評価	評価の理由						
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、4年ぶりの会場型での開催となった。雨天により内容の変更があったものの、市内外の皆さまに狛江の桜を楽しんでいただいたことで、狛江の魅力を発信に寄与した。						

事業	えきまえ広場関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		1,434	1,549	1,919		
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	市のイベントだけでなく、地域団体による音楽イベントやお祭り等、多様な催しの会場として利用いただき、市内外から人が集う機会につながったことで、賑わいの創出に寄与した。また、撮影でロケ地等として活用いただくことで、市の魅力の発信につながった。		具体的な成果 イベント及び撮影支援での利用：計22回					
	評価	評価の理由						
	A	狛江駅前の立地及び利便性を活かし、イベント等の会場として提供ができるよう、周知に努め、令和3年度と比較して利用回数は2倍以上増加した。						

事業	多摩ウェディングプロジェクト関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		-	-	4,314		
	所管課	政策室						
取組結果・評価	各多摩地域の魅力を知ってもらい、愛着を持ってもらうことで定住意識を醸成に寄与することを目指すほか、地域の活性化を図るため、連携した事業を実施した。構成各市にて、4回のマッチングイベントを実施した。また、専用ホームページを構築し、イベントの周知や申込みを行うとともに、連携自治体である4市の魅力発信に向けたコンテンツや婚活に関する情報発信を行った。		具体的な成果 婚活イベント実施回数：4回 参加人数：112人（男性57人、女性55人）					
	評価	評価の理由						
	A	広域連携により、各市の魅力を発信しながらマッチングイベントを開催した。合計100人以上の参加者が集まり、29組のマッチングとなり、地域の魅力発信と出会いの場を提供することができたため。						

事業	踊りを活用した市民交流事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		-	-	-		
	所管課	政策室						
取組結果・評価	踊りを通じた市民交流を図るため、狛江市南口大盆踊り大会開催に向け、準備を進めた。結果としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からイベント中止となったが、実行委員会を3回実施し、イベント開催できる段階まで調整等を進めた。		具体的な成果					
	評価	評価の理由						
	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から結果としては、イベント中止となり、賑わいを創出することができなかったが、実行委員会において開催に必要な準備を進め、交通規制や会場設営等の実施に必要な要件を確認できた。						

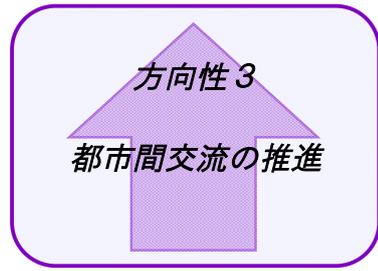
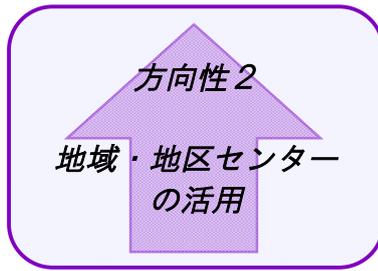
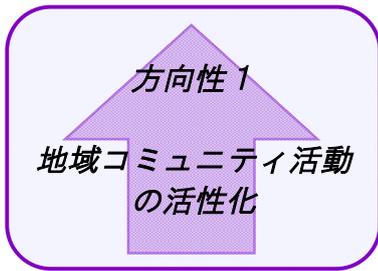
事業	市民まつり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-9		6,000	5,000	6,300			
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、出演団体の減少及びイベントの縮小等があったが、会場内での飲食も可能とし、パレードも再開する等、コロナ禍前のまつりの姿に徐々に戻すことができ、多くの人が会場に足を運んだ。						具体的な成果 来場者：約50,500人		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部イベントの縮小を行ったが、前回大会と比較しコロナ禍の制限が緩和されたことにより、賑わいが戻り、魅力の向上につながった。							

事業	観光協会補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	7-1-4		2,214	1,473	3,555			
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	狛江市観光協会が行う事業（イルミネーション事業及びライトアップ事業等）に対して補助金を交付することで、狛江市の観光振興を図るとともに、観光協会公式Twitter及びYouTubeチャンネルを開設し、情報発信に努めた。また、狛江ロケーションサービス（撮影支援）では、積極的に情報発信するとともに、撮影受注の際には、市内事業所のロケ弁を紹介し、市内事業所の活用を促すよう努めた。						具体的な成果 狛江ロケーションサービス撮影実績受注数：97件		
	評価	評価の理由							
	B	共催事業である多摩川いかだレースの実施及びイルミネーション事業を開催するとともに、新規事業として紅葉のライトアップ事業を行うことで、地域資源を生かした観光振興を図る取組ができた。また、観光協会公式Twitter及びYouTubeチャンネルを開設し、事業情報や撮影支援情報における情報発信の強化を図ることができた。							

事業	多摩川利活用推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-3-1		0	9,252	6,615			
	所管課	環境政策課							
取組結果・評価	令和5年度の「かわまちづくり計画」策定に向けて、狛江市かわまちづくり計画策定協議会を4回開催した。また、かわまちづくり計画の検討の基礎資料とするため、市民アンケートや団体ヒアリング等を基に、基本理念及び基本方針を決定した。						具体的な成果 アンケート調査回答数 ：623件 ヒアリング実施数 ：24団体		
	評価	評価の理由							
	A	令和5年度のかわまちづくり計画策定に向けて、アンケートやヒアリングにより市民ニーズを把握し、狛江市かわまちづくり計画策定協議会及び多摩川利活用等庁内検討委員会で議論を重ね、令和4年度中に基本理念及び基本方針を取りまとめる等、多摩川の「水環境の保全・再生」の進捗に寄与したため。							

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-② 地域コミュニティ・都市間交流の推進



関連事務事業

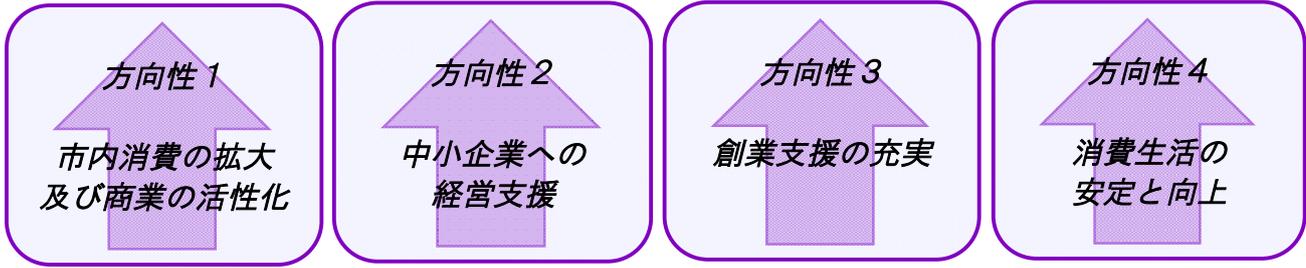
事業	友好都市交流推進事業関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-9		0	7	855		
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	都道府県間を超える移動の自粛をしたため、一部事業は中止となったが、イベントへの相互参加での交流を再開し、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた交流事業が徐々に回復してきた。また、令和5年度に向けての交流事業の調整等を実施した。							具体的な成果 市内小学校への稲の栽培学習支援、川口まつり・市民まつりでのアーティスト交流、令和5年度事業の企画会議の実施等
	評価	評価の理由						
	B	ふるさと友好都市提携35周年という節目に予定していた住民交流事業は、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが大きいと判断し中止となったが、行政間での交流事業や令和5年度以降の事業計画を調整については実施することができた。						
事業	コミュニティ活動活性化助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-9		1,260	1,203	1,416		
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	町会・自治会への防犯・防災、広報、親睦に関すること等、様々な活動に対する財政支援を行うとともに、町会設立準備会1団体への助成を行い、町会・自治会未整備地区であった東和泉3・4丁目町会の町会設立を支援した。							具体的な成果 交付実績：20団体、合計1,416,307円
	評価	評価の理由						
	A	各団体の申請に応じて継続的に支援を実施し、加えて町会設立準備会への助成を通じて町会設立の支援を行い、東和泉3・4丁目町会の新設につなげるとともに、地域コミュニティ活動の活性化に寄ることができたため。						
事業	町会・自治会等関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-9		-	-	49		
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	町会・自治会向け「地域活動活性化講演会」を実施し、町会・自治会が抱える様々な課題解決の取組を支援することによって町会・自治会活動の活性化を図った。加えて町会・自治会のデジタル化に寄与することを目的としたデジタル推進講演会「LINE講演会」を実施した。							具体的な成果 講演会参加人数：延べ41人
	評価	評価の理由						
	B	講演会の実施を通じて、町会・自治会が抱える様々な課題と解決方法の事例を共有し、町会・自治会活動の活性化につなげた。また、LINE活用講演会では、今後の町会・自治会のデジタル化と運営の効率化に向け、実践事例等についても学ぶ機会とすることができた。						

事業	地域・地区センター費		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-6	決算額 (千円)	55,898	41,767	46,482			
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	コミュニティ活動の拠点となる地域・地区センターが地域コミュニティの場として機能するよう、適切な維持管理を実施した。						具体的な成果		
							根川地区センターの雨漏り修繕や谷戸橋、根川、岩戸のエアコン及びボスナイの修繕等を実施した。南部地域センターの防犯カメラを更新した。		
	評価	評価の理由							
	B	施設の維持管理や老朽化した設備の点検・修繕・更新を行い、利用者が快適に過ごせるように施設管理を実施した。							

事業	地域センター運営協議会助成		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-6	決算額 (千円)	61,043	58,164	64,974			
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	地域・地区センターではセンター毎に運営協議会を設立し、市民が主体となって自発的な運営を行っている。例年実施している地域センターまつり等、各地域センターにて各種事業を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業が縮小・中止となった。						具体的な成果		
							地域センターまつりは一部縮小し開催した。また、新規事業として子どもを対象とした読み聞かせ事業を各センターで開始した。		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業の大幅縮小・中止があったが、中でも新しい事業の企画や参加人数の制限等工夫を行い、徐々に地域センターのイベントや利用者のコミュニティ活動が再開された。							

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-③ 商工業の振興



関連事務事業

事業	勤労者互助会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	5-2-1			3,358	3,358	3,245		
所管課	地域活性課								
取組結果・評価	<p>狛江市勤労者互助会による小規模事業所に勤務する勤労者の福利厚生を増進を図るための各種事業及び管理運営に関する経費の一部を補助した。</p>						<p>具体的な成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員に対する共済給付・福利厚生事業等の実施</li> <li>・共済給付件数30件</li> <li>・福利厚生事業（バスツアー、観劇会、施設利用優待、人間ドック補助、生活資金貸付あつ旋、会報誌発行等）</li> </ul>		
	評価	<p>評価の理由</p> <p>B 小規模事業所に勤務する勤労者に対して、福利厚生の実施等のための各種事業補助を行い、中小企業への経営支援に貢献することができたため。</p>							
事業	一般事務費（商店街・和泉多摩川エリアLINEアンケート）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	7-1-1			-	-	0		
所管課	地域活性課								
取組結果・評価	<p>和泉多摩川商店街における課題や改善点等を検討し商店街の活性化を図るとともに、商店街の周辺である多摩川エリアのまちの魅力向上につなげていくため、近隣住民にLINEを活用してアンケートを実施した。</p>						<p>具体的な成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・和泉多摩川商店街の周辺地域である「元和泉」・「東和泉」・「猪方」の3エリアでLINEアンケートを実施した。</li> <li>・回答率：29%（対象者1,602人のうち、回答数476件）</li> </ul>		
	評価	<p>評価の理由</p> <p>B アンケートからは、商店街自体の活性化や新規店舗の誘致、身近な買い物の場を希望する意見が得られ、今後、和泉多摩川商店街をはじめとする市内商店街の活性化を図るために必要な情報や課題を収集することができた。</p>							
事業	中小企業者事業資金融資あつ旋等関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	7-1-2			3,527	4,510	5,115		
所管課	地域活性課								
取組結果・評価	<p>中小企業への経営支援を目的とし、市内事業者に対し、融資のあつ旋を行い、その融資にかかる利子と信用保証料の一部を補助した。</p>						<p>具体的な成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資あつ旋実績</li> <li>・小口事業資金：8件（計43,500千円）</li> <li>・小規模事業資金：32件（計121,409千円）</li> </ul>		
	評価	<p>評価の理由</p> <p>B 令和3年度と比較すると、小口事業資金については、件数ベースで57%、金額ベースで56%、小規模事業資金については、件数ベースで86%、金額ベースで90%と減少したが、減少の要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による令和3年度の一時的な利用増加によるものである。事業を通じて市内事業者に対して融資あつ旋を行うことで、中小企業への支援に貢献することができた。</p>							

事業	商工振興補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	7-1-2		11,494	13,159	12,489		
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	<p>街路灯の電気料金を負担している商店会等に対し、電気料金の補助を行うことで、自主的な商店街活動が行えるよう支援した。令和4年度より補助割合を2/3から3/4に増やし、さらなる商店会等の経済的負担軽減につなげた。さらに、令和4年度より新たに商店会連絡会議を開催し、各商店会及び行政を含めた連携の強化を図ることができた。</p> <p>商工会の実施する商工業の経営改善普及事業及び地域総合事業に対し補助を行うことで、市内事業者の安定的な事業の継続や商店宅配事業による地域消費の活性化を支援した。</p>							具体的な成果
	評価	評価の理由						<p>市内10商店会等に対し、商店街街路灯電気料の3/4の補助を行った。商工会は、巡回・窓口相談により延べ419事業者に対し、また講習会等の実施により延べ233人に対し、経営指導等を行った。商店宅配事業では、延べ67,596件の利用があった。</p>
	B	<p>街路灯電気料補助や新たに開催した商店会連絡会議を通して、各商店会等に対する支援を強化した。商工会は市内経済を下支えする存在であり、実施事業については、引き続き支援していく必要がある。</p>						

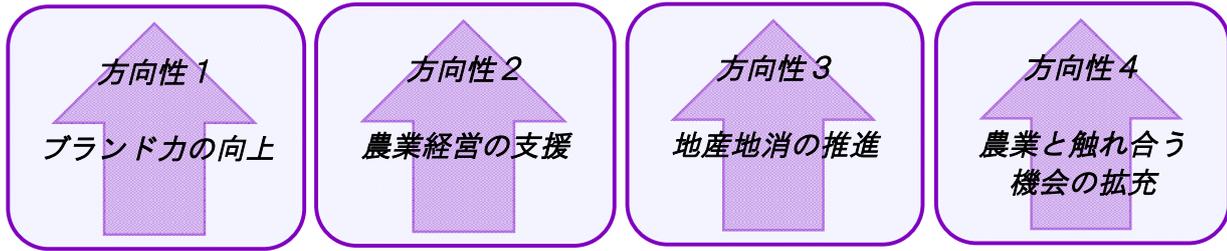
事業	就労・創業支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	7-1-2		1,711	3,803	6,192		
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	<p>就労支援については、就労活動支援セミナーとして、「女性向け」「シニア向け」「若年者向け」「一般向け」と対象を絞り、延べ5回のセミナーを開催するとともに、令和4年度より新たに就職面接会を2回実施し、さらなる就業者の拡大に努めた。また、女性向けのテレワークに関するセミナーを4回実施した。</p> <p>創業支援については、まず創業セミナーにて先輩創業者を講師に迎え、情報発信や創業機運の醸成を行った。また、創業スクールにて全5回の連続講座を実施し、創業に必要な知識の獲得を支援した。</p>							具体的な成果
	評価	評価の理由						<p>就労活動支援セミナー・地域就職面接会：110人 テレワークセミナー：86人 創業セミナー：24人 創業スクール（修了者）：15人</p>
	B	<p>就労支援については、新たに地域就職面接会をセミナーと併せて開催することで、就業希望者に対して具体的なサポートを図ることができた。</p>						

事業	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	7-1-2		798	759	1,714		
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	<p>イベント事業補助として、3つの商店街の実施するイベントや売り出し事業等に対し、補助金の交付を行ったことで、市内商店街の賑わい創出に寄与した。また、令和4年度より新たに商店会連絡会議を開催し、各商店会及び行政を含めた連携の強化を図った。今後は各商店会に対し、様々な補助金メニュー制度のきめ細かな案内を行う等、利用件数の拡大を図る必要がある。</p>							具体的な成果
	評価	評価の理由						<p>市内3商店会等に対し、イベント事業補助を行い、商店街の来街者数の増加につながった。</p>
	B	<p>同補助金を継続的に周知し、支援を実施することにより、各商店街のイベントや事業を効果的に行うことができています。また、商店会連絡会議の開催により、情報共有等を通して各商店会及び行政との連携を強化することができた。</p>						

事業	消費経済対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	7-1-3		5,981	6,362	6,426		
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	<p>消費者トラブルに対応するため、消費生活センターによる相談対応や情報発信を行うとともに、消費生活相談事例集を作成・配布し、日常生活における様々な消費生活トラブル事例と対応方法を幅広く周知した。</p> <p>消費生活市民講座の実施や消費生活展「くらしフェスタこまえ2022」を実施し、SDGsをテーマとした消費生活に関する学習機会を創出した。</p>							具体的な成果
	評価	評価の理由						<p>消費生活相談：488件 消費生活市民講座：2回開催、40人参加 消費生活展来場者：約2,000人</p>
	B	<p>消費生活相談件数は令和3年度より増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う消費者トラブルへの対応の強化と相談体制の維持、また、セミナー・イベント等を通じて消費生活に関する学習の機会を創出することで、消費生活に関する各種情報等を市民に周知することができた。</p>						

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-④ 都市農業の推進



関連事務事業

事業	農業委員会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	6-1-1		5,800	5,724	5,878			
	所管課	農業委員会事務局							
取組結果・評価	令和4年6月28・30日、11月29日、12月1日にGAP野菜の認知度拡大のために実施された狛江ブランド農産物認知度拡大キャンペーンに協力し、帰宅途中の会社員等、新たな客層にアプローチすることができた。農業経営の向上のための簿記帳講習会を東京都農業会議の指導により4回実施した。また、農業者の生活基盤安定のための農業者年金制度説明会を東京都農業会議・JAマイズと協力して実施した。特定生産緑地制度について農業者への周知を図り、平成4年及び平成5年指定の生産緑地地区の約99%が特定生産緑地に移行した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由							
	B	狛江ブランド農産物の認知度拡大を図るとともに、特定生産緑地への意向を推進し、農業者の営農・生活基盤の安定に向けた支援をすることができた。							
事業	農業振興関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	6-1-3		11,866	13,048	15,392			
	所管課	地域活性化課							
取組結果・評価	ふるさと納税返礼品として、営農者と連携し新鮮な野菜を提供するとともに、直売、農業まつりを通じて狛江ブランド農産物をはじめとする市内農産物のPRを行った。また、未来戦略室とともに狛江ブランド農産物認知度拡大キャンペーンを実施し、ポスター及びレシビ動画を作成した。さらに夏と冬に計4回狛江駅前直売を行い認知度拡大を図った。また、農業経営改善計画推進事業補助金、認定農業者支援事業補助金及び狛江市ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業補助金を交付した。市内2箇所で行われている体験農園では運営費を補助した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由							
	B	狛江ブランド農産物をはじめとする狛江産農産物のおいしさや安全性をPRし、ブランド力の向上に努めたほか、各種補助金等による農業経営支援、体験農園による農業振興に貢献することができたため。						農業経営改善計画推進事業補助金：3件 認定農業者支援事業補助金：8件 狛江市ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業補助金：2件 農産物ブランド化推進事業補助金：18件	
事業	市民農園関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	6-1-4		4,105	4,116	15,784			
	所管課	地域活性化課							
取組結果・評価	市民農園8箇所の運営や生産緑地等における市民農園の利活用の推進を行った。また、令和5年度開園に向けて、新設の市民農園の整備を行った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由							
	B	市民農園を通して、市民が農業に親しむ機会を創出することができたため。						市民農園：8箇所（うち1箇所にしのがわ第1農園はR5.1月末に閉園） 改選123区画への応募数：182人 新設39区画への応募数：52人	

■評価対象一覧

まちの姿 4 子どもがのびのびと育つまち	施策4-① 地域社会で支える子育て			
	方向性1 地域の中でゆるくつながる仕組みづくり 方向性2 地域で支え合う子ども・子育て支援			
	予算科目		事業	
	3-2-1	みんなで子育て事業	子ども政策課	B
	3-2-1	子育てサイト事業	子ども政策課	B
	3-2-1	要保護児童対策事業	子ども発達支援課	B
	3-2-3	子ども家庭支援センター事業運営費	子ども発達支援課	B
	4-1-1	母子保健事業関係費	健康推進課	B
	10-1-3	学校運営改善・発展のための事業	指導室	B
	10-5-1	こどもかけこみ110番	社会教育課	B
	10-5-1	地域学校協働活動推進事業	社会教育課	B
	施策4-② 子どもの居場所づくりと成長の支援			
	方向性1 放課後の活動場所の充実 方向性2 居場所づくりの推進 方向性3 成長や発達に応じた育ちの支援 方向性4 子どもの権利擁護と支援体制の充実			
	予算科目		事業	
	3-1-1	青少年育成委員会事業	子ども政策課	B
	3-1-1	青少年・若者支援事業	子ども政策課	B
	3-2-1	障がい児支援事業	高齢障がい課	B
		障がい児支援事業	子ども発達支援課	B
	3-2-1	地域課題解決型子ども議会事業	子ども政策課	B
	3-2-1	プレーパーク	児童育成課	B
3-2-1	要保護児童対策事業	子ども発達支援課	B	
3-2-3	子ども家庭支援センター事業運営費	子ども発達支援課	B	
3-2-5	放課後クラブ	児童育成課	B	
3-2-5	こどもクラブ	児童育成課	B	
3-2-6	児童館関係費	児童育成課	B	
10-1-3	いじめ問題等対策推進	指導室	B	
10-5-1	放課後子ども教室事業	児童育成課	B	
10-5-1	学校開放	社会教育課	B	

施策4-③ 妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援

- 方向性1 切れ目のない支援体制の確立  
 方向性2 妊娠・出産・乳幼児期への支援の充実  
 方向性3 子育て家庭への支援の充実  
 方向性4 保育環境の充実

予算科目	事業		
3-2-1	一般事務費（保育サービスコーディネーター該当分）	子ども政策課	B
3-2-1	自主保育支援	児童育成課	B
3-2-2	保育所等児童運営費	児童育成課	B
3-2-2	子ども家庭在宅サービス事業費	子ども発達支援課	B
3-2-2	義務教育就学児医療費助成	子ども政策課	A
3-2-2	養育費受け取り支援事業	子ども政策課	B
3-2-2	高校生世代医療費助成事業	子ども政策課	A
3-2-3	子育て・教育支援複合施設関係費	子ども発達支援課	B
3-2-4	病児・病後児保育	子ども政策課	B
4-1-1	母子保健事業関係費	健康推進課	B
4-1-1	養育医療	健康推進課	B
10-4-1	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	児童育成課	B

施策4-④ 学校教育の充実

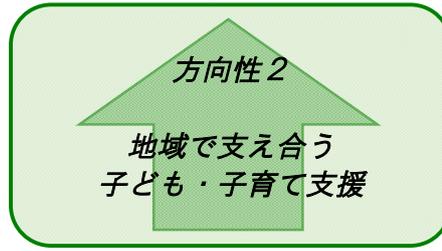
- 方向性1 生きる力をはぐくむ教育の充実  
 方向性2 個々に応じた教育の推進  
 方向性3 安心・安全な学校生活のための基盤整備

予算科目	事業		
2-1-11	生活安全対策関係費	安心安全課	B
10-1-2	学校安全対策費	学校教育課	B
10-1-2	コミュニティ・スクール	学校教育課	A
10-1-3	就学相談関係費	教育支援課	B
10-1-3	特別支援教育支援員	教育支援課	B
10-1-3	教育支援センター関係費	教育支援課	B
10-1-3	教育相談関係費	教育支援課	B
10-1-3	不登校対策支援	教育支援課	B
10-1-3	講師派遣	指導室	B
10-1-3	ティーチングアシスタント	指導室	B
10-1-3	特別支援教育推進	指導室	B
		教育支援課	B
10-1-3	教育研究推進	指導室	B
10-1-3	連合行事・音楽鑑賞関係費	指導室	B
10-1-3	国際理解教育促進	指導室	B
10-1-3	情報教育推進費	指導室	B
10-1-3	プール指導員配置	指導室	B
		教育支援課	

	10-1-3	学校と家庭の連携推進	教育支援課	B
	10-1-3	学力向上推進	指導室	B
	10-1-3	小中連携の更なる推進	指導室	B
	10-1-3	オリンピック・パラリンピック教育推進	指導室	B
	10-1-3	主権者教育推進	指導室	B
	10-1-3	笑育	指導室	B
	10-1-3	児童・生徒の実態把握に係る調査	指導室	B
	10-2-1	学校管理用備品整備	学校教育課	B
	10-2-2	教育振興費（小学校費）	学校教育課	B
	10-3-2	教育振興費（中学校費）		
	10-2-2	理科教育等設備整備費（小学校費）	学校教育課	B
	10-3-2	理科教育等設備整備費（中学校費）		
	10-2-2	図書整備（小学校費）	指導室	B
	10-3-2	図書整備（中学校費）		
	10-2-3	特別支援教育就学奨励費（小学校費）	学校教育課	B
	10-3-3	特別支援教育就学奨励費（中学校費）		
	10-2-3	特別支援教室関係費（小学校費）	教育支援課	B
	10-3-3	特別支援教室関係費（中学校費）		
	10-3-2	部活動助成	指導室	B

# まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

## 施策4-① 地域社会で支える子育て



### 関連事務事業

事業	みんな子育て事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1			(4,107)	1,159	1,593	
所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	親子の絆づくりプログラム 赤ちゃんがきた！(BP)は年3回(参加者計:25人)、ノーバディーズ・パーフェクト・プログラム(NP)を2回開催し(参加者計:13人)、子育て世帯の不安等の解消及び交流の場とした。子育て講座については引き続きオンラインをメインに全3回開催(参加者計:26人)することで、個々の状況により参加が難しかった方等、受講者のライフスタイルに合わせた受講を可能とした。なお、第3回目の講座についてはオンラインと対面を交えて全3回の連続講座として実施することで、子育てに関する不安等の解消につなげた。			具体的な成果 BP受講者数:25人 NP受講者数:13人 子育て講座受講者数:26人 (うち第1回の後日配信9人)				
	評価	B		評価の理由 オンラインにて事業を実施する等、受講者のライフスタイルに合わせた受講を可能にする等、工夫しながら事業を実施したほか、各講座やプログラムを開催することで、子育てに関する知識やスキルの習得とともに、一部子育て家庭同士の交流につなげることもでき、子育て支援に寄与できたと考えられるため。				
事業	子育てサイト事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		2,782	2,737	2,781		
所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	子育て中の方への情報発信として、SNSでの発信や、こまめ子育てねっつやこまめスマイルびーれをはじめとした子育てポータルサイトの運用を行い、子育てサイトの閲覧ユーザ数は119,128ユーザ/年であった。令和3年度(168,959ユーザ/年)より約5万ユーザほど減少しており、今後、子育て世代の価値観や生活スタイルの変化に合わせ、スマートフォンを中心とした子育て世代により身近に寄り添えるコンテンツへの再構築等を行っていく必要がある。			具体的な成果 子育てサイトの閲覧数:119,128ユーザ/年				
	評価	B		評価の理由 こまめスマイルびーれにおいて、市民編集委員による子育て家庭の目線からの情報発信を行い、子育ての楽しさを感じる環境整備を進めることで、地域でゆるくつながる仕組みづくりに寄与することができたと考えられるため。				
事業	要保護児童対策事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		3,095	7,381	7,121		
所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	児童虐待の未然防止や早期発見に向けて、関係機関との連携強化を図るため、要保護児童対策地域協議会(子ども家庭支援ネットワーク会議)代表者会議を1回、実務担当者会議を2回実施した。また、月1回、多摩児童相談所やケースが所属する関係機関の職員が一同に介して実施する定例ケース会議で情報共有を図った。			具体的な成果 出席者 代表者会議:26人 実務担当者会議:59人 (1回目31人、2回目28人) 定例ケース会議:110人				
	評価	B		評価の理由 児童虐待の未然防止や早期発見に向けて、関係機関と連携を図り、個々の状況に応じた適切な支援を実施できるよう、支援体制の強化につながり、「地域で支え合う子ども・子育て支援」に寄与したため。				

事業	子ども家庭支援センター事業運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-3		61,860	61,570	61,532		
	所管課	子ども発達支援課						
取組結果・評価	子ども家庭支援センターの子育てひろばでは、人数制限や時間制限を緩和し、仲間づくりや保護者同士の交流の場を提供した。また、総合相談窓口では、悩みや困りごとが早期の支援につながるよう、子どもに関するあらゆる相談を受け付け、関係機関につないだ。また、コロナ禍により中止や規模を縮小していた地域組織化事業（パパDAY、ことばが伸びる上手な子育て等）を再開又は内容を拡大して実施したほか、利用者による音楽会やお話会等、新たな事業を実施した。ファミリー・サポート・センターでは、市民同士による子育ての援助活動を通じて、地域での支え合いの意識醸成を図った。			具体的な成果				
	評価	評価の理由		子育てひろば延利用者数 ：延べ19,865人 総合相談受付件数 ：延べ161件 パパDAY 参加者数：延べ126人 ことばが伸びる上手な子育て 参加者数：40人 利用者による音楽会 参加者数：47人 利用者によるお話会 参加者数：121人 ファミリー・サポート・センター 会員数：1,050人 活動件数：延べ3,250件				
	B	子育てひろばでの利用制限の緩和を行い、概ね円滑に事業を実施することができ、総合相談窓口における相談をはじめとする、各種相談を受け付け、関係機関につなぐことで、様々な不安や悩みを抱える子どもやその保護者が安心して生活していけるよう、保護者同士の交流促進や子育て支援の充実を図ることができ、「地域で支え合う子ども・子育て支援」に寄与することができたため。						

事業	母子保健事業関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		107,272	98,414	100,304		
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	初産の妊婦及びそのパートナーを対象としたママパパ学級、妊婦を対象としたゆりかご面談、生後4箇月までの児がいる家庭を対象としたこんには赤ちゃん訪問事業等を活用して、子ども家庭支援センターや母子支援サービス及び社会資源等の紹介をしている。いずれの事業も、妊娠期や乳児期の早期に、地域社会でどのような支援を受けられるかを伝える重要な役割を果たしている。			具体的な成果				
	評価	評価の理由		ゆりかご面談件数：426件 ママパパ学級参加者実人員：417人、延べ人員556人、全終了者：63組 こんには赤ちゃん訪問事業実施件数：493件				
	B	計画に沿って各事業を実施することにより、事業を通じて地域社会でどのような支援を受けられるかを伝えることができたため。						

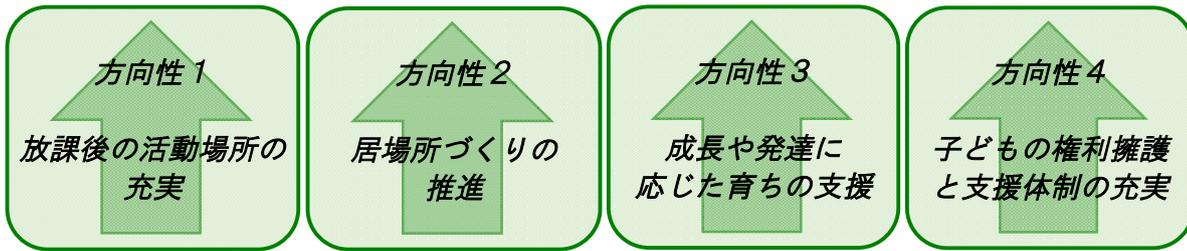
事業	学校運営改善・発展のための事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		394	376	298		
	所管課	指導室						
取組結果・評価	教育活動その他の学校運営の状況について、狛江市立学校第三者評価委員会の委員が評価対象校5校の経営方針等を確認し、学校を訪問した上で報告書を作成した。また、各学校における保護者等への学校評価を適正に実施し、教育課程の編成や学校運営の改善に生かした。			具体的な成果				
	評価	評価の理由		狛江市立学校第三者評価委員会対象校：5校				
	B	狛江市立学校第三者評価委員会については、コロナ禍以前と同様、対象校に2回訪問することができ、より具体的な助言を行うことができた。また、各学校における保護者等への学校評価を適正に実施し、地域等で支える学校の推進が図られ、「地域で支え合う子ども・子育て支援」に寄与することができたため。						

事業	子どもかけこみ110番		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1		210	246	246		
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	「子どもかけこみ110番」のプレートを市内に設置する団体（狛江市立学校PTA連合会）への補助を引き続き実施し、地域との協働により、地域の身近な場所で、子どもたちを犯罪から守るための緊急避難場所を確保する取組を進めた。			具体的な成果				
	評価	評価の理由		登録件数：962件				
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、新規登録対応等の対応が難しい期間があったが、狛江市立学校PTA連合会への補助を継続し、地域の中に子どもたちの緊急避難場所を引き続き確保することができ、「地域で支え合う子ども・子育て支援」の仕組みを維持するとともに「地域でゆるくつながる仕組みづくり」に寄与したため。						

事業	地域学校協働活動推進事業		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1	(千円)	500	835	792		
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	地域学校協働活動推進委員会を2回開催し、事業内容の報告や情報共有等を行った。令和3年度募集した市民ボランティアによる企業訪問・職場体験動画の制作は5作品が完成し、まとめたリーフレットを作成する等、コロナ禍においても子どもたちに職場体験をイメージできるような機会を提供することができた。また、令和3年度に作成した泊江市地域学校協働活動推進事業メニュー（各校実施）を更新した。			<b>具体的な成果</b> 地域学校協働本部の 定例会：2回開催 地域学校協働活動推進委員会：2回開催 企業訪問・職場体験動画（5作品）及びリーフレットの作成				
	評価  <b>B</b>	<b>評価の理由</b> 全校に配置した地域コーディネーターの活動やボランティアの協力によって、地域等で支える学校づくりの推進が図られ、「地域で支え合う子ども・子育て支援」に寄与することができたため。						

まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

施策4-② 子どもの居場所づくりと成長の支援



関連事務事業

事業	事業名		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	青少年育成委員会事業			予算科目: 3-1-1 所管課: 子ども政策課	243	686	774	
取組結果・評価	<p>青少年健全育成委員会への支援として、4つの団体に計313,980円の補助金を交付したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を踏まえ各委員会における各事業は縮小等の対応がなされた。育成委員会合同事業については茨城県境町へのバスハイクを実施し、計43人の小中学生が参加した。</p> <p>具体的な成果 補助団体数：4団体</p>							
評価	<p>評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体において一部の事業が縮小・中止となったが、各青少年育成委員会に補助金を交付することで、各団体の活動の支援を行ったほか、合同事業についても令和3年度に引き続き実施することができ、「放課後の活動場所の充実」や「居場所づくりの推進」につながったため。</p>		B					
青少年・若者支援事業		予算科目: 3-1-1 所管課: 子ども政策課	689	821	2,448			
取組結果・評価	<p>地域のフリースクールを運営している団体にフリースペース（ホワイトパレット）への運営費として年570,000円の補助金を交付することで、地域での居場所の継続した運営を支援したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントを中止にする等、活動が制限されている実態があった。今後は、地域における子どものサードプレイスの確保を目指した子どもの居場所事業について検討していく必要がある。その他、若者の居場所支援として、子どもや若者が利用できる市内の居場所について一覧となるマップをホームページ上で公開している。また、地域で若者の居場所を運営している団体と定期的に情報交換を行う等、地域の居場所確保に向けて互いに連携をしている。その他、チャイルドラインの活動を支援するため、年額30,000円、チャイルドラインカードの作成に係る費用を補助し、カードが市内に配布された。</p> <p>令和4年度より新たに定期的な相談の場として若者相談事業を開始し、延べ15人が相談に訪れた。本相談窓口のみでは対応が難しい案件については、市関係機関や医療機関等につなぐ等、個々のケースに応じた支援を行った。併せて、ひきこもり等の生きづらさを抱える若者の講演会兼相談会を年3回実施した。</p> <p>具体的な成果 若者相談来所者数：15人</p>							
評価	<p>評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、フリースクールの事業は一部行うことができなかったが、フリースペースへの運営補助による居場所支援等により、不登校等の子どもの支援を行うことができた。また、令和4年度から新規事業として定期的な相談の場を提供することができ「居場所づくりの推進」と「子どもの権利擁護と支援体制の充実」に寄与することができたため。</p>		B					
障がい児支援事業		予算科目: 3-2-1 所管課: 高齢障がい課	310,427	364,657	361,889			
取組結果・評価	<p>障がい児に係る福祉サービスの給付費を支給した。</p> <p>医療的ケア児コーディネート事業では、医療的ケア児の保育所及び学校での受入れについてコーディネーターを中心に医療機関や保健所と連携することができた。</p> <p>具体的な成果 医療的ケア児支援部会の開催：2回 医療的ケア児の支援に必要な情報共有に同意のあった人数：14人（R4年度末）</p>							
評価	<p>評価の理由 関係機関との連携や対象児の家族への情報提供等を行い、必要なサービスを提供できるよう支援を行ったため。</p>		B					

事業	障がい児支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-1		107,182	100,652	123,038			
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	<p>児童発達支援センターでは、障がい児通所支援、保育所等訪問支援のほか一般相談・専門相談や計画相談等の相談支援を実施し、早期療育が必要な子どもや保護者の支援を行った。また、あいびあ子ども発達教室「ばる」においても障がい児通所支援を実施し、子どもの成長・発達を支援した。</p> <p>そのほか、児童発達支援センター及び「ばる」に通っている子どもの保護者に対し子どもへの接し方を学ぶペアレントプログラム（ペアレントトレーニング）を、児童発達支援センターでは、支援者向け研修会、市民向け研修会等を実施し、支援者のスキルアップ及び障がい児理解に努めた。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>◎児童発達支援センター児童発達支援： 児童発達支援（法内）51人、（法外）106人 保育所等訪問支援：2人 障がい児相談支援：63人 ペアレントプログラム 参加者数：延べ26人 支援者向け研修会 参加者数：47人 市民向け研修会 参加者数：43人 ◎「ばる」 児童発達支援：70人 ペアレントトレーニング 参加者数：延べ68人</p>		
	評価	<p>評価の理由</p> <p>通所ニーズに応じて事業を拡張する等、発達に心配のある子どもの相談や療育及びその保護者に向けた支援を行うことで、個々の子どもの発達段階に応じた支援を適切に行うとともに、支援者や市民向け研修会を実施する等、子どもの発達に不安を抱えている保護者が安心して子育てができる環境づくりに努め、「成長や発達に応じた育ちの支援」に寄与できたため。</p>							

事業	地域課題解決型子ども議会事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-1		-	1,744	1,748			
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	<p>地域課題解決型子ども議会事業について、令和3年度の課題を踏まえて、より議会の形式に近くなるよう登壇方法を変更して行う等、工夫して行い、小中学生計7人の参加があった。事前のワークショップによる検討を踏まえた提案を市議会議場で発表し、主催者としての意識の醸成を図ることができた。また、令和4年度からはOBOGが参加できる仕組みも構築した。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>参加者：7人</p>		
	評価	<p>評価の理由</p> <p>参加者アンケートからも多くの参加者が次年度も参加したいと回答いただく等、高い満足度が得られ、主催者としての意識の醸成を図ることができ、「子どもの権利擁護と支援体制の充実」に寄与することができたため。</p>							

事業	プレーパーク		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-1		8,119	7,953	7,931			
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	<p>年間利用者数は過去最大であった令和3年度をさらに上回り、延べ13,900人となり過去最大の利用者数を更新した。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>年間利用者数：延べ13,900人</p>		
	評価	<p>評価の理由</p> <p>年間利用者数は目標値である13,000人を超え、居場所として有効に機能を発揮して、成果も上げており、地域の中での居場所の充実に寄与しているため。</p>							

事業	要保護児童対策事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-1		3,095	7,381	7,121			
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	<p>児童相談件数は、令和3年度は前年度比で約2割増加したが令和4年度も微増となり、児童相談所や関係機関と連携を図りながら児童虐待の早期発見・早期解決に努めた。</p> <p>また、虐待を防止するため、「ほめる効果的なつけ」を学ぶコモンセンスペアレンティング講座を連続講座1クール、単発講座を1回、オンラインにより実施した。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>児童相談受理件数：216件 コモンセンスペアレンティング講座（全7回）受講者：4人 コモンセンスペアレンティング講座（単発）受講者：6人</p>		
	評価	<p>評価の理由</p> <p>児童虐待の早期発見や解決、虐待防止に向けて、適切な支援を実施できるよう、関係機関と連携を図りながら着実に事業を実施することができたため。また、虐待防止のための講座を実施することにより、保護者側からの子育て支援の充実に寄り、子どもの権利擁護の啓発を図ることができたため。</p>							

事業	子ども家庭支援センター事業運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-3		61,860	61,570	61,532			
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	子ども家庭支援センターでは、子育てひろばに訪れる保護者が子育てについて気軽に相談できるひろば相談、家族や夫婦の悩みを臨床発達心理士が丁寧に相談に応じる気持ちの相談、どこに相談したらよいか分からないといった場合に子どもに関するあらゆる相談を受け付ける総合相談等、相談者のTPOに応じた様々な相談の場を設け、支援につなげた。また、コロナ禍の多様な相談手段として、対面だけでなく、電話やインターネット、オンラインでの相談を実施した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						ひろば相談件数 : 延べ909件 気持ちの相談件数 : 延べ67件 総合相談受付件数 : 延べ161件	
	B	敷居の低いあらゆる相談を受け付ける総合相談や専門員による気持ちの相談等をはじめとした各種相談窓口を通じて、地域の中で、子どもとその保護者が安心して集える居場所を提供することができたため。また、対面だけでなく、電話、インターネット、オンライン等、様々な相談手段により、支援体制の充実を図ることができたため。							

事業	放課後クラブ		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-5		60,268	83,050	90,068			
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	令和4年度より第一小学校放課後クラブの定員を30人増を図り、子どもの居場所の確保に努めた。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						第一小学校放課後クラブ 定員：80人（30人増）	
	B	待機児対策として受け入れ定員を増やすことで、家庭での保護育成にあたることのできない世帯に向けた子どもの居場所となり、「放課後の活動場所の充実」を図ることができたため。							

事業	こどもクラブ		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-5		16,219	15,640	16,051			
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	安定的な子どもたちの居場所の確保に努めた。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						-	
	B	家庭での保護育成にあたることのできない世帯に向けた子どもの居場所となり、「放課後の活動場所の充実」を図ることができたため。							

事業	児童館関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-6		197,198	232,301	235,662			
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	魅力的な企画を行い、全ての子どもが利用しやすい居場所としての充実に努めた。						具体的な成果		
	評価	評価の理由 全体の利用者数は令和3年に比べて増加しており、子どもたちの居場所の一つとして活動し、「居場所づくりの推進」に寄与することができたため。						年間利用者 ・岩戸児童センター ：延べ16,525人 ・和泉児童館 ：延べ10,422人 ・北部児童館 ：延べ18,906人	

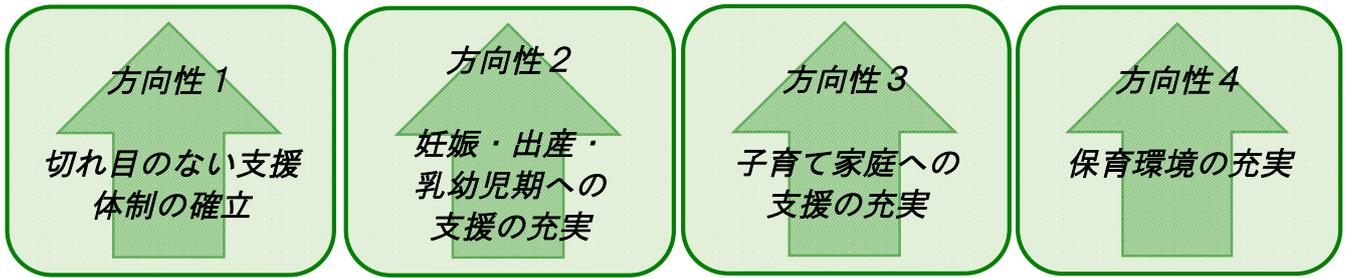
事業	いじめ問題等対策推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		18	18	18			
	所管課	指導室							
取組結果・評価	狛江市いじめ問題対策委員会を2回開催し、ふれあい月間や問題行動等調査の集計結果の数値等を活用し、弁護士や児童相談所、警察等を交えた意見交換を行い、いじめの未然防止について協議を実施し、関係機関から助言を受けた。生活指導主任会等で助言の内容を各学校に伝えた。						具体的な成果 いじめ問題対策委員会 実施回数：2回		
	評価	評価の理由 同対策委員会で事例検討と報告を行ったほか、市の状況を委員と共有し、より具体的な対応について助言をいただき、その内容を各学校に周知することで今後のいじめ防止等の対策の一助とすることで、児童・生徒の人権を守り、「子どもの権利擁護と支援体制の充実」につなげることができたため。							

事業	放課後子ども教室事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-1		15,026	21,278	23,511			
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	利用者は増加しており、放課後の子どもの過ごし方の1つとして居場所の確保に努めた。						具体的な成果 利用者数：延べ46,157人		
	評価	評価の理由 放課後の子どもの居場所づくりの推進に寄与することができたため。							

事業	学校開放		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-1		3,041	3,392	6,440			
	所管課	社会教育課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響があったが、「学校開放における施設利用に関する留意事項」及び「学校施設の利用に係る新型コロナウイルス感染症対策チェックリスト」等を活用し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を施しながら、学校施設を開放することで、市内の団体の文化及びスポーツ等の活動の場を提供でき、活動の推進を図ることができた。						具体的な成果 団体利用件数：5,153件 二中プール開放：510人		
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響があったが、利用団体に施設利用後の消毒や、感染対策チェックリスト提出の協力をいただくことで事業運営を継続することができ、活動の場として居場所を提供できたことから、「居場所づくりの推進」につながったこと、3年ぶりに第二中学校プール開放事業を行うことができたため。							

# まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

## 施策4-③ 妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援



### 関連事務事業

事業	一般事務費（保育サービスコーディネーター該当分）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1			3,424 (4,107)	3,413	3,453	
所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	保護者が保育サービスを円滑に利用できるよう保育サービスコーディネーターを配置し、相談を受けるとともに、個々の状況に応じた保育サービスの情報提供を行っている。他部署とも連携し、情報共有を行うことで支援につなげている。令和4年度の相談件数は271件（令和3年度296件）となり、令和3年度途中から実施しているオンライン相談については、うち17件の相談があり、来庁する時間が比較的取りにくい子育て世帯について、時間や場所に捉われない相談の場を提供することができた。							具体的な成果 保育サービスコーディネーター 相談件数：271件
	評価	評価の理由 保育サービスコーディネーターが保育サービスに関する相談を受け、1年を通じてそれぞれの家庭の状況に応じた「保活」や保育サービスの紹介を行うことができ、「子育て家庭への支援の充実」が図られたため。						
事業	自主保育支援		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1			128	157	128	
所管課	児童育成課							
取組結果・評価	令和3年度に引き続き、あおぞら自主保育狛江おひさまの会へ支援を行った。また、令和2年度より、会の要望を受けて会員の会費負担軽減を目的とした支援項目を追加した。							具体的な成果 補助対象1グループ
	評価	評価の理由 令和3年度に引き続き継続実施のため。						

事業	保育所等児童運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-2		3,343,092	3,312,238	3,356,244			
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	待機児対策として、令和4年度は保育園に支払う運営費の加算項目に、保育士等処遇改善を加えた。また、保育所等物価高騰緊急対策事業費の給付を行った。令和3年度から継続して、ベビーシッター利用支援事業等の実施を行った。その他、医療的ケア児受入を前提とした改修等を行った。						具体的な成果		
							保育士等処遇改善臨時特例事業補助金を運営費の加算項目に変更 保育所等物価高騰緊急対策事業費給付金新設		
	評価	評価の理由							
	B	支援項目を拡充し、物価高騰による経営圧迫の緩和に寄与した。							

事業	子ども家庭在宅サービス事業費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-2		4,797	5,736	4,752			
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	妊産婦や出産後に母親や家族が安心して子育てができるよう、一時保育、育児支援ヘルパー、子どもショートステイの3つの支援サービスを実施した。子どもショートステイでは要保護世帯の利用があり、子どもがショートステイを利用することにより安定した親子関係の維持につなげることができた。						具体的な成果		
							利用件数 一時保育：83件 育児支援ヘルパー：277件 子どもショートステイ：25件		
	評価	評価の理由							
	B	一時保育、育児支援ヘルパー、子どもショートステイの子ども家庭在宅サービスを実施することにより、子育て家庭への支援に寄与できたため。							

事業	義務教育就学児医療費助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-2		97,420	118,547	139,824			
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	医療機関の窓口に表示する医療証の発行や社会保険診療報酬基金への支払い等、制度の運営に必要な事務手続きを遺漏なく行った。小学校1・2年生については、令和2年10月から所得制限を撤廃したが、令和3年度については、小学校3年生から6年生までの所得制限撤廃の実施に向けた準備や事業運営についての検討を行い、令和4年度については、対象の世帯に事業実施の周知及び申請勧奨を行い、令和4年10月から計画通り助成を開始した。						具体的な成果		
							受給者数：5,083人 小学生3,921人 (都費2,735人+市費1,186人) 中学生1,162人 (都費のみ)		
	評価	評価の理由							
	A	所得制限の撤廃について、対象世帯への事業実施の周知、申請勧奨及び医療証発行を遅滞なく行い、計画通り令和4年10月実施が実現できたことにより、「子育て家庭への支援の充実」が図られたため。							

事業	養育費受け取り支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-2		-	91	134			
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	ひとり親家庭における経済的基盤を確保し、子どもの成長及び生活水準の保障等を図る養育費の継続した確保を支援する養育費確保支援事業について、3件交付した。						具体的な成果		
							交付件数：3件		
	評価	評価の理由							
	B	養育費の継続した確保を支援するためのメニューを提供することができ、利用者は少ないが「子育て家庭への支援の充実」が図られたため。							

事業	高校生世代医療費助成事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-2		-	341	580		
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	<p>経済的に困窮している高校生世代の医療費を助成するため、非課税世帯の高校生年代の子どもの医療費の助成を実施し（助成件数37件）、子育て家庭への支援に寄与した。 東京都が令和5年度から実施する「高校生等（マル青）医療費助成事業」への円滑な移行を図るため、事業移行の調整を進めた。</p>						<p>具体的な成果 助成実施件数：37件</p>	
	<p>評価</p> <p><b>A</b></p>	<p>評価の理由 非課税世帯の高校生世代への医療費助成を実施するとともに、令和5年度から実施する「高校生等（マル青）医療費助成事業」への円滑な制度移行をすることができたため。</p>						
事業	子育て・教育支援複合施設関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-3		62,619	17,550	20,463		
	所管課	子ども発達支援課						
取組結果・評価	<p>福祉・子育て・教育が一体となって子どもの育ちや発達を総合的かつ継続的に支援するための機能を有する子育て・教育支援複合施設では、各センターで相談事業や通所事業等を実施した。</p>						<p>具体的な成果 -</p>	
	<p>評価</p> <p><b>B</b></p>	<p>評価の理由 施設内の教育支援センター、子ども発達支援センター及び子ども家庭支援センターが連携をしながら、子どもの育ちや発達、虐待、いじめ、不登校等の諸課題に対して、子どもの成長に応じた垣根のない、切れ目のない支援を行ったため。</p>						
事業	病児・病後児保育		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-4		7,911	8,077	8,273		
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	<p>すこやか保育室による病児・病後児保育を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年間利用者数は延べ64人に留まった。訪問型病児・病後児保育利用料助成事業について、4件の利用があった。</p>						<p>具体的な成果 病児保育室受入人数 ：延べ64人 訪問型病児・病後児保育 利用料助成件数：4件</p>	
	<p>評価</p> <p><b>B</b></p>	<p>評価の理由 病児保育室の利用率は、新型コロナウイルス感染症の影響により未だに低い状況にあるが、その中でも感染状況に応じて医師と調整しながら病児保育室の運営を行い、「保育環境の充実」に寄与できたため。</p>						

事業	母子保健事業関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-1		107,272	98,414	100,304				
	所管課	健康推進課								
取組結果・評価	妊娠前から保健師等の専門職が面接をするゆりかご面談、生後4箇月までの児がいる家庭を対象としたこんには赤ちゃん訪問事業、1歳の誕生日を迎えた子と母に対して育児状況アンケートを実施し、必要に応じてサービスや事業を紹介するファーストバースデーサポート、育児相談、2歳児及び3歳児の心理経過観察グループ等を感染対策をとりながら実施した。妊娠期から育児までの各ライフステージに応じて切れ目のない支援が受けられることで、安心して出産を迎え、育児を行うことができ、多様なニーズに応える子育て支援体制を構築している。						具体的な成果			
							ゆりかご面談件数：426件 こんには赤ちゃん事業実施件数：493件 育児状況アンケート発送数589件に対し、回答数559件 育児相談利用者：396人 心理経過観察グループ（2歳児）：103組 心理経過観察グループ（3歳児）：37組			
	評価	評価の理由								
	B	計画に沿って各事業を実施し、切れ目のない支援をすることができたため。								

事業	養育医療		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-1		3,546	4,494	5,813				
	所管課	健康推進課								
取組結果・評価	狛江市に在住する医療を必要とする未熟児を対象に、入院養育に必要な医療の給付を行い、未熟児の健康の増進を図ることを目的とする。						具体的な成果			
							申請件数：14件			
	評価	評価の理由								
	B	入院養育の必要があると認めた、出生児体重が2,000グラム以下の乳児又はけいれん・運動異常・呼吸器や循環器の異常・強い黄疸等の症状のある乳児に医療費の助成を行った。								

事業	私立幼稚園等園児保護者負担軽減		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-4-1		66,350	64,070	12,999				
	所管課	児童育成課								
取組結果・評価	令和3年度まで保護者に支出していた幼稚園保育料の負担軽減補助金を、令和4年度から直接幼稚園の行う法定代理制度に切り替えた。						具体的な成果			
							対象園児数：延べ10,156人			
	評価	評価の理由								
	B	令和3年度に引き続き継続実施のため。								

# まちの姿 4 子どもがのびのびと育つまち

## 施策 4 - ④ 学校教育の充実



### 関連事務事業

事業	生活安全対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-11		6,497	5,657	7,453			
	所管課	安心安全課							
取組結果・評価	町会・自治会等の防犯カメラ設置及び設置後の電気料等の経費に対して補助金を交付した。						具体的な成果		
							防犯カメラ設置費補助：2団体5台 維持費補助：11団体		
	評価	評価の理由							
	B	町会・自治会等の防犯カメラ設置及び設置後の電気料等の経費に対して補助金を交付し、防犯カメラの整備を促進することで安心で安全なまちづくりを推進したため。市内で1月に発生した強盗殺人事件発生後、すぐに全庁的なパトロールの実施や住宅等防犯対策補助金を創設する等、子どもや保護者の不安払拭に努めたため。							
事業	学校安全対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-2		11,396	12,044	8,552			
	所管課	学校教育課							
取組結果・評価	市内60箇所に設置した通学路防犯カメラの適切な維持管理を行った。また、通学時間帯の通学路の見守りや通勤途中にパトロール等を行う学校安全ボランティア活動を行った。						具体的な成果		
							保証期間内保守：50台 保守委託：10台 ボランティア登録者数：173人		
	評価	評価の理由							
	B	60箇所全ての防犯カメラの点検と必要に応じたメンテナンスを行うとともに、学校安全ボランティアの登録、ボランティア保険の加入等を行い、通学路の安心安全の維持に寄与することができたため。							
事業	コミュニティ・スクール		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-2		-	-	2,518			
	所管課	学校教育課							
取組結果・評価	令和4年度から、中学校区を一つのゾーンとしたコミュニティ・スクール制度を導入し、4つの全てのゾーンに保護者や地域の方、校長等からなる学校運営協議会を設置し、年間3回の会議を開催した。「地域とともにある学校」へと歩みを進めた。						具体的な成果		
							学校運営協議会の開催：4つのゾーンにおいて年間3回 コミュニティ・スクール通信の発行：令和4年6月～令和5年3月の毎月発行		
	評価	評価の理由							
	A	新たにコミュニティ・スクール制度を導入し、中学校区を一つのゾーンとした学校運営協議会を設置し会議を開催するとともに、コミュニティ・スクール通信を発行し、学校と地域との連携・協働を推進し学校教育の充実に寄与することができたため。							

事業	就学相談関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		6,654	7,747	8,765			
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	<p>特別支援学級等への就学を考えている保護者に対し、特別支援教育の概要や就学相談への理解を深めるために就学ガイダンスを実施するとともに、特別な支援が必要な児童・生徒等が適切な就学又は転学先を選択することができるように就学・転学相談を実施した。</p> <p>また、令和5年度に就学予定の医療的ケア児に対し就学相談を行い、合理的配慮のもと就学先の小学校での受入れ準備を進めた。</p> <p>就学・転学相談が円滑に行われるように発達検査に特化した就学相談発達検査専門員を教育支援センターに配置し、47件の検査を実施した。</p>						具体的な成果		
							就学ガイダンス参加者数	: 10人	
							就学・転学相談件数	: 179件	
	評価	評価の理由							
	B	概ね円滑に相談業務を実施し、児童・生徒の実情に見合った適切な就学につながったと考えられ、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。							

事業	特別支援教育支援員		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		4,789	8,222	4,109			
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	<p>特別な支援が必要な児童・生徒の安全確保や学習活動を支えるとともに、円滑な教育活動が行われるよう、小・中学校に特別支援教育支援員を配置した。</p>						具体的な成果		
							特別支援教育支援員数	: 8人	
		評価	評価の理由						
	B	特別支援教育支援員を配置することで通常学級において、特別な支援が必要な児童・生徒の安全確保や学習活動を継続的に支えることで、「個々に応じた教育の推進」や「安心・安全な学校生活」を送ることに寄与することができたため。							

事業	教育支援センター関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		4,460	3,590	3,594			
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	<p>福祉・子育て・教育が一体となって就学時から18歳未満までの子どもの切れ目のない支援を実施するため、児童発達支援センター、市内の小・中学校、関係機関等と連携しながら、センター業務（教員研修・教育相談・不登校児童・生徒の適応指導等）を実施した。</p>						具体的な成果		
							-		
		評価	評価の理由						
	B	子育て・教育支援複合施設（ひだまりセンター）内の各支援センターやその他の関係機関と連携をすることにより、悩みを抱えた児童・生徒等への円滑な支援に努め、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。							

事業	教育相談関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		18,702	20,002	20,783			
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	<p>就学時から18歳未満の児童・生徒の教育上の問題に対し、臨床心理士、言語聴覚士等の資格を有する専門相談員が相談に応じ、教育の充実と進展に寄与した。また、就学に伴い、引き続き支援を必要とする児童等については、児童発達支援センターから教育支援センターへ情報の引継ぎを行った。</p>						具体的な成果		
							教育相談件数	: 延べ6,320件	
							就学に伴い児童発達支援センターから教育支援センターへ支援を引継いだ件数	: 16件	
	評価	評価の理由							
	B	子育て・教育支援複合施設（ひだまりセンター）内の各支援センターやその他の関係機関と連携をすることにより、児童・生徒の抱える悩み等の解決に努め、学校、家庭、地域で安心して過ごせる環境づくりを行い、「個々に応じた教育の推進」や「安心・安全な学校生活」を送ることに寄与することができたため。							

事業	不登校対策支援		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		19,658	18,131	18,391			
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	<p>通常の学校生活に適應できず、不登校的傾向にある市内在住の児童及び生徒に対して、在籍校と連携しながら、自学・自習を基本に一斉・個別の学習支援や豊かな人間関係を築くための適應指導を行い、在籍学校への復帰を図った。ゆうゆう教室における低学年化や特別な支援を必要とする児童・生徒を含む入室希望者の増加等に対応するため、教育支援課、指導室、ゆうゆう教室の職員がフリースクールの視察や「こども教育財団」との運営の検討、専門家を招聘して運営の在り方等の研修を行った。</p> <p>児童・生徒が抱える諸問題に対し、スクール・ソーシャル・ワーカーと関係機関が連携、協働をし、子どもが学校・家庭・地域で安心して過ごせる環境づくりを行った。</p> <p>ゆうあいフレンド派遣事業では、適應指導教室に通うことができない児童・生徒に対し、相談員が家庭等に訪問をし、相談相手、遊び相手になることにより、心をやわらげ、人間関係を回復し、社会適應のための支援を行った。</p>						具体的な成果		
							ゆうゆう教室登録者数 : 26人	スクール・ソーシャル・ワーカーの相談件数: 58件	ゆうあいフレンド利用者数 : 2人
	評価	評価の理由							
B	様々な理由で学校に通うことができない児童・生徒の引きこもりを防ぎ、ゆったり心を開いて活動するための場として機能するとともに、諸種の問題を抱える児童・生徒に対し、子どもの健やかな成長を目指し、学校・家庭・地域で安心して過ごせる環境を提供することにより、「個々に応じた教育の推進」や「生きる力をはぐくむ教育の充実」に寄与することができたため。								

事業	講師派遣		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		12,320	11,594	12,680			
	所管課	指導室							
取組結果・評価	<p>一人ひとりの児童・生徒の学力定着を目指し、各学校の個に応じた指導の工夫に対応するため算数、数学、外国語等で市費の指導講師を配置し、チームティーチングや少人数指導等を行った。支援が必要な児童・生徒に対して適宜声掛けや個別の対応を行い、学習支援を行った。また、主に低学年を対象とした音楽科の指導のため講師配置も行った。</p>						具体的な成果		
							少人数授業講師 小学校: 延べ2,128時間 中学校: 延べ1,075時間	音楽授業講師 小学校: 延べ1,454時間	
	評価	評価の理由							
B	これまでと同様に指導講師を配置することにより、一人ひとりの児童・生徒に対して個に応じた指導の充実を図るとともに、支援が必要な児童・生徒に対して、個別の対応を行うことで学習支援を丁寧に行う等「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。								

事業	ティーチングアシスタント		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		666	776	639			
	所管課	指導室							
取組結果・評価	<p>これまで同様、各学校の個に応じた指導を支援する人的措置として、近隣の大学と連携し、教職を志望している大学生又は大学を卒業した者をティーチングアシスタントとして配置した。</p>						具体的な成果		
							配置日数 小学校: 延べ154日 中学校: 延べ241日		
	評価	評価の理由							
B	教職を志望する大学生等をティーチングアシスタントとして配置し、児童・生徒に寄り添ったきめ細かな授業支援を行うことで、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。ティーチングアシスタントに学校での指導経験の機会を提供し、人材育成に寄与することができたため。								

事業	特別支援教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		4,504	4,597	113		
	所管課	指導室						
取組結果・評価	特別支援教育研修会、地域特別支援教育推進連絡協議会を各3回実施したことで、教職員への特別支援教育の理解促進が図られた。その他、特別支援学級及び特別支援教室の代表者会を開催し、各学級・教室の充実に向けた実践に関する情報交換等を行った。WEBQIに係る予算を児童・生徒の実態把握に係る調査に移管したため、決算額は減となった。狛江第三小学校で知的障がい児童の通級による指導の実践研究を実施した。						具体的な成果 地域特別支援教育推進連絡協議会：3回 特別支援教育研修会：3回 特別支援学級・教室代表者会：3回 特別支援教育コーディネーター連絡会：2回	
	評価	評価の理由 特別支援教育の推進に当たり、引き続き研鑽の場や情報共有の場を学校に提供し、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。また、実践研究が校内でのインクルーシブ教育の推進につながったため。						

事業	特別支援教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		664	664	899		
	所管課	教育支援課						
取組結果・評価	学校からの要請により、通常の学級に在籍する配慮を要する児童・生徒に対して専門家チーム（精神科医、大学教授、PT等）が学校を巡回し、行動観察を行い、指導方針や個別指導計画等の作成等について学校に指導・助言等を行った。						具体的な成果 巡回相談実施回数 小学校：18回 中学校：12回	
	評価	評価の理由 専門家チームの指導・助言等により、当該児童・生徒の抱えている課題、特性に対する理解、支援、指導の方法等を学ぶことができ、児童・生徒へのより適正な指導につながったことにより、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	教育研究推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		2,950	3,850	3,709		
	所管課	指導室						
取組結果・評価	学校経営力・教員の指導力等の育成・向上を図るために、各種職層及び年次研修会、教職員夏季集中研修、教職員全体研修等を実施した。初任者に対しては、市内小学校において3日間の夏季集中研修を実施した。						具体的な成果 初任者等研修会：10回 2・3年次研修：6回 中堅教諭等資質向上研修I：8回 校長・副校長研修会：3回 教職員夏季研修（人権必修、教育課題）：2回	
	評価	評価の理由 各種研修についてオンラインの活用等実施方法を工夫したことや教員のニーズに応じた内容を企画することで、教員の資質や指導力の向上等に資するができ、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	連合行事・音楽鑑賞関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		1,698	153	2,836		
	所管課	指導室						
取組結果・評価	3年振りにエコルマホールにて、小学校6年生、中学校2年生を対象とした音楽鑑賞教室（公益財団法人 東京都交響楽団）を実施した。						具体的な成果 音楽鑑賞教室： 小学校対象1回 中学校対象1回	
	評価	評価の理由 子どもたちはプロの音楽家のオーケストラ演奏を生で聴くことができ、感動を味わうとともに、音楽の面白さや良さ、美しさを感じることができ、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	国際理解教育促進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		15,739	15,719	13,163		
	所管課	指導室						
取組結果・評価	海外からの帰国児童・生徒を学校生活に慣れさせるため、日本語指導員を配置した。外国語指導助手（ALT）の配置及び全中学校でのオンラインスピーキングの実施により、英語を母語とする者と英語によるコミュニケーションを図る機会を提供することができた。全ての中学校で東京グローバル・ゲートウェイを訪問し、学習した英語を実際に活用し、伝わる喜びを味わう体験を通して、英語に対する興味・関心や学習意欲を高めることができた。						具体的な成果	
	評価	評価の理由				日本語指導員： 対象児童・生徒9人 (延長含め延べ16件) 外国語指導助手（ALT） 小学校：181日 中学校：116日 東京グローバル・ゲートウェイ 訪問：中学校4校		
	B	各種取組により、児童・生徒が英語を話す機会を多く作ることができ、英語の知識及び技能の習得の他、英語に対する興味・関心を高めることができたことから、「外国文化への理解促進」や「生きる力をはぐくむ教育の充実」、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	情報教育推進費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		467,946	163,952	203,281		
	所管課	指導室						
取組結果・評価	児童・生徒一人一台のタブレット端末を活用し、個別の学習、協働的な学習の充実を図った。コロナ不安により登校を控えた児童・生徒に対して、オンラインでの授業配信を行った。国語・数学・英語・理科・社会の5教科で中学校指導者用デジタル教科書を継続で活用した。ICTの活用をテーマに教職員夏季研修会を実施し、かけはしプロジェクト第二分科会（情報教育推進協議会）では令和3年度に引き続き、タブレット端末の活用についての研究を推進した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由				かけはしプロジェクト第二分科会（情報教育推進協議会）： 7回		
	B	令和3年度に続き、かけはしプロジェクト第二分科会（情報教育推進協議会）において、大学准教授からの年間指導のほか、各学校で実践したタブレット端末の活用事例を狛江市全体で共有し、各学校における学習活動等において、タブレット端末の有効活用を推進を図り、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	プール指導員配置		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		0	390 (教育支援)	319 (教育支援)		
	所管課	指導室、教育支援課		0	15			
取組結果・評価	授業中の水泳指導における安全管理を目的として、小学校に指導補助員を配置した。夏季休業中の水泳指導における安全管理を目的として、中学校に指導補助員を配置した。また、夏季休業期間中の水泳教室において、狛江第三中学校の自閉症・情緒障がい特別支援学級に指導補助員を配置し、生徒の安全を確保しながら充実した指導につなげた。						具体的な成果	
	評価	評価の理由				指導補助員配置時数 小学校：延べ73.5時間 中学校：延べ34時間 特別支援学級分補助員 中学校：1人（10時間）		
	B	指導補助員を適切に配置し、安全な水泳指導が行われたことにより、「安心・安全な学校生活のための基盤整備」に寄与することができたため。また、障がいがある生徒に対し安全な環境下で充実した指導を行い、「個々に応じた教育の推進」や「安心・安全な学校生活」を送ることに寄与することができたため。						

事業	学校と家庭の連携推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		2,379	2,962	2,920		
	所管課	教育支援課						
取組結果・評価	学校長から推薦を受けた民生児童委員や青少年委員等が支援員となり、いじめ、不登校、暴力行為等の生活指導上の課題を抱える児童・生徒及び保護者に対し、相談、助言、問題行動の改善や未然防止に向けた取組等を行った。スーパーバイザーは、支援員の取組に対し、助言や支援を始め、問題行動の改善及び未然防止に直接的な指導を行い、支援員のスキルアップに寄与した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由				支援員：22人 スーパーバイザー：2人		
	B	支援員及びスーパーバイザーが学級担任と連携をしながら、児童・生徒及び家庭をサポートし、当該児童・生徒の安定した学校生活につなげる等、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	学力向上推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		613	714	774		
	所管課	指導室						
取組結果・評価	これまで同様、各学校において体験的な学習、ゲストティーチャーを招いての学習、実験、観察、調べ学習等、日常の授業や夏季休業中の学習教室の取組等における発展的学習の充実を図った。						具体的な成果 小中学校全10校で実施	
	評価	B ゲストティーチャー等の活用についてはオンラインを活用する等工夫し学習の充実を図り、児童・生徒の興味・関心を高めることができ、「生きる力をはぐくむ教育の充実」に寄与することができたため。						

事業	小中連携の更なる推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		0	0	12		
	所管課	指導室						
取組結果・評価	小学校と中学校の連携強化を推進するため、令和3年度に続き、各小・中学校の教諭から構成されるかけはしプロジェクト委員会にて、第一分科会を「外国語教育推進委員会」、第2分科会を「情報教育推進委員会」として年7回実施し、連携の充実を図った。また、コミュニティ・スクールとして中学校区ごとの連携授業を計画的に実施した。						具体的な成果 かけはしプロジェクト 実施回数：各分科会7回 (計14回)	
	評価	B かけはしプロジェクトの各分科会において、小・中学校の教員間の情報交換や協議を通して小学校、中学校の児童・生徒の実態の共通理解を図った。また、令和3年度の成果を生かした各取組の連携を効果的に推進でき、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	オリンピック・パラリンピック教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		1,548	6,292	5,796		
	所管課	指導室						
取組結果・評価	アスリートと児童・生徒との交流を通して、「スポーツの魅力」と「アスリートの考え方、生き方」に触れることにより、スポーツに親しみとともに、夢に向かって努力する姿勢、困難に立ち向かう意欲を培い、キャリア形成に対する興味・関心を高め、人間形成に資することを目的として、全小中学校でアスリート派遣事業を実施した。 また、各学校が、学校の特色としてこれからも継続させる活動を、各学校一つ以上「学校2020レガシー」として設定し、教育活動を実施した。						具体的な成果 アスリート派遣事業 ：全10回 (全小中学校)	
	評価	B アスリート派遣事業を展開し、スポーツに親しみだけでなく、夢に向かって努力する姿勢、困難に立ち向かう意欲を学び、キャリア形成に対する興味・関心を高めることができ、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に大きく寄与することができたため。						

事業	主権者教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		180	200	240			
	所管課	指導室							
取組結果・評価	生徒が主権者として社会の中で自立し、地域の課題解決を担うことができる力を身に付けさせるため、講師を招へいし出前授業等を実施した。						具体的な成果		
							中学校全4校で実施		
	評価	評価の理由							
	B	中学校4校において、外部講師等による出前授業を実施し、主権者教育の推進に努め、生徒の社会の一員としての自覚を育むとともに、主権者としての意識を高めることができ、「生きる力をはぐくむ教育の充実」に寄与することができたため。							

事業	笑育		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		0	2,805	2,156			
	所管課	指導室							
取組結果・評価	漫才のネタづくりや発表を通して、児童の想像力・発想力を育むとともに、表現力の育成を図った。現役の若手芸人が直接学校を訪問し、ネタづくり等のノウハウを伝授するとともに、発表の時間では児童の漫才を価値づけることで、自らの成長を実感できるようにした。						具体的な成果		
							小学校全6校で実施		
	評価	評価の理由							
	B	全小学校で実施し、漫才のネタづくりや発表を通して、児童の想像力・発想力を育むとともに、表現力の育成を図ることができ、また児童間の関わり方に改善が見られ、「生きる力をはぐくむ教育の充実」に寄与することができたため。							

事業	児童・生徒の実態把握に係る調査		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		0	1,807	6,582			
	所管課	指導室							
取組結果・評価	児童・生徒を対象に学力調査を実施した。各教科の目標等の達成状況を把握し、指導方法の改善等に活かした。調査対象科目は小学校5・6年生が2教科（国語・算数）、中学生が3教科（国語・数学・英語）。WEBQUを6月と11月に全校で実施した。早稲田大学による結果に対するコンサルティングを各学校2回実施し、学級や個の状態を共有しながら協議を行い、学級経営の改善を図った。						具体的な成果		
							学力調査対象科目： 【小学校5・6年生国語・算数】 【中学生国語・数学・英語】 WEBQU実施回数：2回 WEBQU担当者会：2回 WEBQUコンサルティング：計20回		
	評価	評価の理由							
	B	学力調査を実施し、市調査の結果と全国学力・学習状況調査の結果を関連させながら分析することにより、児童・生徒の実態を踏まえた授業改善が進んだこと及びWEBQU担当者会の開催によりWEBQUの更なる定着が図れたことで「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に大きく寄与することができたため。							

事業	学校管理用備品整備		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-1		0	5,900	9,611		
	所管課	学校教育課						
取組結果・評価	狛江第一小学校開校150周年記念の一環として、GIGAスクール構想推進の取組と災害対応も踏まえつつ遠隔配信等活用のため、多目的に使用できるICT機器を整備した。						具体的な成果	
							狛江第一小学校フューチャールームの整備	
	評価	評価の理由						
A	GIGAスクール構想の推進や災害対応への活用のため、多目的に使用できるICT機器を新たに整備し、学校教育の充実に寄与したため。							
事業	教育振興費（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-2/10-3-2		(小学校費) 26,420	(小学校費) 25,517	(小学校費) 27,664		
	所管課	学校教育課		(中学校費) 16,848	(中学校費) 19,029	(中学校費) 17,942		
取組結果・評価	音楽体験授業について、プロの音楽家が各小学校を訪問するアウトリーチ活動を小学校4年生を対象に実施した。また、ゆうゆう教室に通う児童・生徒（児童3人、生徒5人）を対象に、西河原公民館の多目的ホールで開催した。						具体的な成果	
							音楽鑑賞教室全7回（全小学校・ゆうゆう教室）	
	評価	評価の理由						
B	子どもたちがプロの音楽家による演奏を身近に鑑賞でき、学習意欲向上等の相乗的な効果があり、生きる力をはぐくむ教育の充実に寄与したため。							
事業	理科教育等設備整備費（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-2/10-3-2		(小学校費) 1,696	(小学校費) 1,699	(小学校費) 1,664		
	所管課	学校教育課		(中学校費) 2,778	(中学校費) 2,562	(中学校費) 2,693		
取組結果・評価	学校における理科及び算数・数学に関する教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、小・中学校における理科教育等のため設備を整備した。						具体的な成果	
							-	
	評価	評価の理由						
B	各学校の指導計画等に応じた理科及び算数・数学用の備品を整備することで、学習指導要領で重視されている実験や観察による理科教育等の振興に寄与できたため。							
事業	図書整備（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-2/10-3-2		(小学校費) 19,091	(小学校費) 19,121	(小学校費) 18,349		
	所管課	指導室		(中学校費) 12,869	(中学校費) 12,821	(中学校費) 12,805		
取組結果・評価	各学校へ配置している学校司書が、学習活動に関する資料提供や発達段階に応じた適切な選書、推薦図書コーナーの充実等を図り、児童・生徒の読書活動の向上に努めた。						具体的な成果	
							-	
	評価	評価の理由						
B	各小・中学校に学校司書を継続配置し、児童・生徒の興味・関心を引く選書や図書館内整備を行うことができ、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。							

事業	特別支援教育就学奨励費（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-3/10-3-3		(小学校費) 1,787 (中学校費)	(小学校費) 2,288 (中学校費)	(小学校費) 2,501 (中学校費)		
	所管課	学校教育課		1,432	1,439	1,810		
取組結果・評価	特別支援学級に在籍又は特別支援教室に通級している児童・生徒の保護者のうち、世帯収入の基準を満たす方に対して義務教育に係る費用を支援し、小学校にて36人、中学校にて13人を認定した。 新型コロナウイルス感染症への対応として、郵送での申請を受け付けた。						具体的な成果 認定者数 小学校：36人 中学校：13人	
	評価	B				評価の理由 特別支援学級に在籍又は特別支援教室に通級している児童・生徒の保護者のうち、世帯収入の基準を満たす方に対して義務教育に係る費用を支援することで、特別支援教育を必要とする児童・生徒を養育する家庭の経済的な支援に寄与したため。		

事業	特別支援教室関係費（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-3/10-3-3		(小学校費) 2,297 (中学校費)	(小学校費) 1,979 (中学校費)	(小学校費) 2,187 (中学校費)		
	所管課	教育支援課		255	461	306		
取組結果・評価	市内の全小・中学校に特別支援教室を設置し、巡回指導教員が在籍校で発達障がいのある児童に対し、一人ひとりの障がいや発達の段階等に応じた指導目標を設定し、学習上又は生活上の困難を改善・克服するための指導を行った。						具体的な成果 特別支援教室利用児童数 (小学校費)：254人 特別支援教室利用生徒数 (中学校費)：64人	
	評価	B				評価の理由 障がいや発達の状態に応じた指導を行うことにより、在籍学級で他の児童・生徒と共に安心して充実した学校生活を送ることができたことから、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。		

事業	部活動助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-3-2		8,989	10,075	9,807		
	所管課	指導室						
取組結果・評価	中学校の部活動指導の充実、教員の負担軽減を目的とし、部活動指導員を配置した。また、部活動地域移行について検討委員会を開催した。						具体的な成果 部活動指導員活動時間 ：延べ3,615時間 部活動の地域移行に関する検討委員会：2回開催	
	評価	B				評価の理由 全中学校に部活動指導員を配置し、専門的な指導を実施することにより、技術力等の向上のほか、生徒の運動や文化活動に対する興味・関心を高める等、生徒の学校生活の充実に寄与することができたため。また、教員の負担軽減の面から「安心・安全な学校生活のための基盤整備」につながったため。		

■評価対象一覧

ま ち の 姿 5 い つ ま で も 健 や か に 暮 ら せ る ま ち	施策5-① 地域共生社会づくりの推進			
	方向性1 地域で支え合う仕組みづくり			
	方向性2 分野横断的な相談支援体制の構築			
	方向性3 多職種連携による包括的な支援			
	方向性4 社会参加・生きがいの推進			
	予算科目		事業	
	3-1-1	市民福祉推進委員会関係費	福祉政策課	B
	3-1-1	福祉のまちづくり推進事業	福祉政策課	B
	3-1-1	社会福祉協議会	福祉政策課	B
	3-1-1	権利擁護事業	福祉政策課	B
	3-1-1	地域福祉推進事業補助	福祉政策課	B
	3-1-1	福祉有償運送事業	福祉政策課	B
	3-1-1	地域共生社会推進事業	福祉政策課	B
	3-1-1	障がい者理解促進・啓発事業	高齢障がい課	B
	3-1-1	青少年委員関係費	子ども政策課	B
	3-1-1	重層的支援体制整備事業	福祉政策課	B
	1-1-1	(介特) 地域包括支援センター運営協議会費	高齢障がい課	B
	3-1-2	(介特) 認知症総合支援事業	高齢障がい課	B
	施策5-② 健康づくりの推進			
	方向性1 健康意識の向上と支援			
	方向性2 心の健康づくり			
	方向性3 地域医療体制の充実			
	方向性4 疾病予防対策の充実			
予算科目		事業		
4-1-1	健康診査	健康推進課	B	
4-1-1	がん検診	健康推進課	A	
4-1-1	健康教育	健康推進課	B	
4-1-1	食育推進事業	健康推進課	B	
4-1-1	災害医療コーディネーター関係費	健康推進課	B	
4-1-1	健康ポイント関係費	健康推進課	B	
4-1-1	自殺対策関係費	健康推進課	B	
4-1-2	予防接種	健康推進課	B	
4-1-2	結核検診	健康推進課	B	
4-1-2	休日診療所等関係費	健康推進課	B	
4-1-2	健康増進(国特・介特含む)	健康推進課	B	
4-1-2	狂犬病予防	健康推進課	B	
4-1-2	小児初期救急平日準夜間診療事業	健康推進課	B	
3-1-1	(後特) 健康診査費	保険年金課	B	
4-1-1	(国特) 特定健診・特定保健指導	保険年金課	B	

施策5-③ 高齢者への支援

- 方向性1 支え合い体制の構築  
 方向性2 地域で暮らすための生活支援  
 方向性3 介護予防・生きがいづくり  
 方向性4 地域におけるアクティブシニアの活躍の推進

予算科目	事業		
3-1-1	入浴補助事業	高齢障がい課	B
3-1-4	老人保護措置費	福祉相談課	B
		高齢障がい課	B
3-1-4	虐待防止・見守りネットワーク事業	福祉相談課	B
3-1-4	高齢者地域相談事業	福祉相談課	B
3-1-4	認知症理解促進・啓発事業	高齢障がい課	B
3-1-4	敬老事業	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者週間行事	高齢障がい課	D
3-1-4	高齢者自立支援日常生活用具給付	高齢障がい課	B
3-1-4	理美容サービス事業	高齢障がい課	B
3-1-4	シルバー人材センター運営費助成	高齢障がい課	B
3-1-4	老人クラブ助成事業	高齢障がい課	B
3-1-4	老人福祉センター	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者配食サービス事業	高齢障がい課	B
3-1-4	認知症高齢者位置情報提供サービス	高齢障がい課	B
3-1-4	生計困難者に対する利用者負担軽減措置事業	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者緊急時通報事業	高齢障がい課	B
3-1-4	介護者支援事業	高齢障がい課	B
3-1-4	介護予防活動推進事業	高齢障がい課	B
3-1-4	シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者居宅内ごみ出しサポート事業	高齢障がい課	B
3-1-4	介護職員研修受講費助成事業	高齢障がい課	B
3-1-4	地域包括支援センター	高齢障がい課	B
3-1-4	一般介護予防事業	高齢障がい課	B
3-1-7	高齢者自立支援住宅改修事業	高齢障がい課	B
3-1-7	シルバーピア	高齢障がい課	B
		まちづくり推進課	
3-1-7	重度身体障がい者（児）住宅設備改善費給付	高齢障がい課	B
4-1-1	在宅医療・介護連携事業	高齢障がい課	B
3-1-2	（介特）介護予防・生活支援サービス事業	高齢障がい課	B
3-1-2	（介特）介護予防ケアマネジメント事業	高齢障がい課	B
3-1-1	（介特）任意事業	福祉政策課	B
	（介特）任意事業	高齢障がい課	B

施策5-④ 障がい者への支援

- 方向性1 地域で暮らし続けるための環境整備  
 方向性2 複合的な課題に対応できる相談体制の強化  
 方向性3 社会参加・就労の促進

予算科目	事業		
3-1-1	社会福祉協議会	高齢障がい課	B
3-1-1	福祉サービス第三者評価事業	福祉政策課	B
3-1-1	地域自立支援協議会関係費	福祉相談課	B
3-1-1	障がい者虐待防止対策事業	福祉相談課	B
3-1-1	ふれあいサロン運営費補助	高齢障がい課	B
3-1-1	障がい者就労・生活支援	高齢障がい課	B
3-1-1	障がい福祉人材確保対策事業	高齢障がい課	B
3-1-2	難病者相談設置	福祉相談課	B
3-1-2	身体障がい者相談	福祉相談課	B
3-1-2	重度脳性マヒ者介護人派遣	高齢障がい課	B
3-1-2	障がい者福祉センター	高齢障がい課	B
3-1-2	重度心身障がい者（児）介護用品費支給	高齢障がい課	B
3-1-2	障がい者移送サービス事業	高齢障がい課	B
3-1-3	知的障がい者相談	福祉相談課	B
3-1-3	知的障がい者入所施設整備確保事業	高齢障がい課	B
3-1-3	知的障がい者生活寮	高齢障がい課	B
3-1-7	重度身体障がい者（児）住宅設備改善費給付	高齢障がい課	B
3-1-8	精神保健福祉事業	福祉相談課	B
3-1-8	精神障がい者地域生活支援事業	高齢障がい課	B
3-1-8	意思疎通支援事業	高齢障がい課	B
3-1-8	更生訓練費	高齢障がい課	D
3-1-8	自動車運転免許取得	高齢障がい課	B
3-1-8	自動車改造費助成	高齢障がい課	D
3-1-8	重症心身障がい児（者）在宅レスパイト事業	高齢障がい課	B
3-1-8	重度訪問介護利用者大学等修学支援事業	福祉相談課	B
3-1-8	障がい福祉サービス事業者等支援事業	高齢障がい課	B

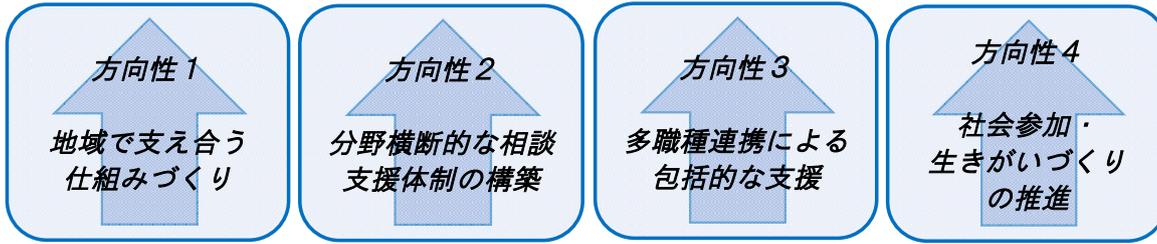
施策5-⑤ 生活困窮者への支援

- 方向性1 相談・支援体制の充実  
 方向性2 適性に応じた就労・自立への支援  
 方向性3 子どもの貧困の連鎖の防止

予算科目	事業		
3-1-1	緊急援護資金貸付	福祉相談課	B
3-1-1	受験生チャレンジ支援貸付事業	福祉相談課	B
3-1-1	生活困窮者自立相談支援事業	福祉相談課	B
3-1-1	保護司費	福祉政策課	B
3-1-1	生活困窮者自立支援金	福祉相談課	B
3-2-1	みんなで子育て事業	子ども政策課	B
3-2-2	ひとり親家庭等生活支援事業	子ども政策課	B
10-2-2	就学援助	学校教育課	B

まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

施策5-① 地域共生社会づくりの推進



関連事務事業

事業	市民福祉推進委員会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		-	-	9,741			
	所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	狛江市第4次地域福祉計画等の進捗管理を行ったほか、狛江市第5次地域福祉計画等改訂に向けて活発な議論を行った。			具体的な成果 市民福祉推進委員会：4回 高齢小委員会：4回 障がい小委員会：5回 医療と介護の連携推進小委員会：4回 権利擁護小委員会：3回 多職種連携研修会準備会：3回 障がい小委員会特別部会：2回					
	評価	評価の理由 市民福祉推進委員会及び各小委員会において、狛江市第4次地域福祉計画等の進捗管理及び狛江市第5次地域福祉計画等改訂に向けた審議を行ったほか、部会での関係各団体との情報共有を行い地域共生社会の実現に寄与したため。							
	B								

事業	福祉のまちづくり推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		0	0	600			
	所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	市内に都市施設を整備しようとする者に条例上義務付けられている都市施設の福祉環境整備の基準については、分かりやすいマニュアルを作成し、市公式ホームページ、窓口等で、周知に努めている。都市施設に該当しない小規模施設の整備に当たっては、みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金を交付することにより自発的なユニバーサルデザインに配慮した福祉のまちづくりを推進している。みんなにやさしい生活空間づくり推進事業では活用事例をチラシに加える等、周知方法についても工夫し、チラシの配架先を増やす等積極的な周知を行った結果、令和4年度は2件の申請があった。			具体的な成果 みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金の交付決定件数 ①福祉環境整備基準適合工事：1件 ②その他のみんなにやさしい生活空間づくりに資する工事：1件					
	評価	評価の理由 周知方法を工夫したことにより、令和4年度はみんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金2件の補助金の交付実績があり、自発的なユニバーサルデザインに配慮した福祉のまちづくりが進展することによって社会参加の推進に寄与したため。							
	B								

事業	社会福祉協議会		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		88,359	85,360	86,126			
	所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	地域の福祉に資する事業を展開する社会福祉協議会について、その安定した運営を図るため、補助金の交付を行っている。加えて、社会福祉協議会の経営資源を地域づくりに関する事業へ集中させていくために、令和4年度に「事業のあり方検討委員会」を設置し、既存事業の見直しと新たな地域課題の検討を行った。 なお、「事業のあり方検討委員会」で検討された内容は、地域福祉活動計画策定委員会に報告され、地域の様々な立場の主体が、地域共生社会の実現に向け参加・協働していけるような取組として第4次地域福祉活動計画での掲載を予定している。			具体的な成果 -					
	評価	評価の理由 募金活動や各種事業を展開している等、行政や民間企業では行えない多様なサービスを提供し、地域福祉の推進に寄与しているため。なお、「事業のあり方検討委員会」で検討された内容は、地域福祉活動計画策定委員会に報告され、地域の様々な立場の主体が、地域共生社会の実現に向け参加・協働していけるような取組として第4次地域福祉活動計画での掲載を予定しており、今後さらに地域の福祉に資する事業の展開が見込まれるため。							
	B								

事業	権利擁護事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		23,361	23,144	22,612			
	所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	<p>成年後見制度利用支援事業については、経済的な理由等によって成年後見制度を利用することが困難な方に対し、成年後見人等への報酬等を助成することによって、制度の利用促進を図ることができた。また、専門職団体との連携等を目的とした年4回の勉強会については、オンラインと会場でのハイブリッド形式で開催した。福祉サービス総合支援事業については、狛江市社会福祉協議会に委託することで、福祉サービスの利用援助、成年後見制度の利用相談、福祉サービスの利用に際しての苦情対応、判断能力の不十分な者の権利擁護相談等の福祉サービスの利用者に対する支援を総合的かつ一体的に実施するための体制を構築し、福祉サービスの利用者等が、地域において福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにしている。</p> <p>また、広域的な成年後見制度の支援として、多摩南部成年後見センターの運営費を負担することで、一自治体では対応が困難な法人後見事務や市民後見人の養成、監督、支援等を行った。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>成年後見制度利用支援事業 報酬助成金：4件 申立費用助成金：0件 勉強会の開催：4回 第1回：40人 第2回：40人 第3回：23人 第4回：24人</p>		
	評価	<p>評価の理由</p> <p><b>B</b> 専門職団体との調整により、必要とされている内容の勉強会を開催することで毎回数多くの出席者が参加し、専門職団体との連携体制の強化ができた。また、広域的支援や利用促進に向けた支援等を着実に実行することにより、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築に寄与したため。</p>							

事業	地域福祉推進事業補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		400	353	500			
	所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	<p>comarchに対して補助を行った。【開所日数203日、来訪者数3,813人】</p> <p>comarchでは、まちなんがわ事業の居場所事業において①「乳幼児のおでかけひろば」、②「子どもの放課後の居場所」、③「まちのとまり木」、④「中高生・若者の居場所」⑤「おとなの集い場」を実施した。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>—</p>		
	評価	<p>評価の理由</p> <p><b>B</b> 補助対象事業者はcomarch1件となった。利用者数の5割を占める小学生では、登校の有無や障がいの有無を問わず、幅広い学校・学年の児童の来所があり、comarchは地域の居場所としての役割を担っている。また、利用者の成長に伴い中高生・大学生の利用も少しずつ増え、ボランティアとして子どもたちと関わる等、異年齢交流のきっかけとなっていることから、地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業の地域づくりに寄与したため。</p>							

事業	福祉有償運送事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		7,930	8,597	9,226			
	所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	<p>平成17年度から、狛江市を含む多摩地域の21市4町村で多摩地域福祉有償運送運営協議会を設置し、営利を目的としない事業者による福祉有償運送に係る登録申請やその他必要な事項についての協議を行っており、令和3年度から本事業を開始した狛江市社会福祉協議会において、事業開始後初めての更新手続きを行った。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>利用登録者：40人 運行件数（年間）：1,004件</p>		
	評価	<p>評価の理由</p> <p><b>B</b> 当事業を担う狛江市社会福祉協議会に対して、狛江市福祉有償運送事業補助金による補助を行うことで、市内の移動困難者に対する通院、通所、レジャーを行う際の安定的な移送支援を行うことで社会参加の推進に寄与したため。</p>							

事業	地域共生社会推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		14,298	15,135	22,072			
	所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	<p>コミュニティーソーシャルワーカーを市内全ての日常生活圏域に配置し、個別支援、地域支援及び地域づくりを行った。また、福祉カレッジの実施による地域福祉の担い手の養成を行った。コミュニティーソーシャルワーカーの市内全ての日常生活圏域への配置に伴い、福祉のまちづくり委員会を全ての圏域に設置した。福祉のまちづくり委員会では、地域課題の洗い出しを中心としたグループワークを行い、課題の解決方法を模索した。また、それぞれのエリアで地域課題の討議を実施した。上記の委員会で解決が難しい課題についての対応ができるよう、高齢、障がい、防災関係等の専門的な構成員からなる福祉のまちづくり協議委員会を設置した。令和5年度から福祉のまちづくり委員会への情報提供や地域アセスメントを行えるよう調整をしている。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>福祉のまちづくり委員会 実施：こまえ苑エリア、 あいとびあエリア、 こまえ正吉苑エリア</p> <p>福祉のまちづくり協議会：実施</p>		
	評価	評価の理由							
	B	全ての日常生活圏域に福祉のまちづくり委員会を設置するとともに、福祉のまちづくり協議委員会を設置したことで、地域課題への対応の仕組みが整った。この仕組みの下、地域アセスメントを行うことにより地域の実情を把握し、地域課題の解決に向けた取組を進めることにより、地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業の地域づくりに寄与したため。							

事業	障がい者理解促進・啓発事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		994	6	17			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	<p>①障がい者団体作品展 12月5日～12月9日 市内で活動する障がい者団体を紹介するとともに、福祉作業所等で作成しているポストカードやキャンドル等の展示及びクッキー等の販売を行った。</p> <p>②車いす、ブラインド体験 市民ひろばにおいて、車いすの試乗や白杖の利用体験を行った。</p> <p>③音訳ボランティア団体による講演会 市内で活躍するボランティア団体の活動紹介を行った。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>①作品展 来場者約280人</p> <p>②車いす、ブラインド体験 参加者11人</p> <p>③講演会 参加者21人</p>		
	評価	評価の理由							
	B	市役所ロビーにおいて障がいのある方の作品や、市内就労支援事業所の紹介・製品情報のパンフレット等の展示を実施し、広く周知と障がいに関する理解促進を図ることができたため。							

事業	青少年委員関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		1,092	3,998	1,491			
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	<p>青少年委員の会議については、二十歳を祝う会（旧成人式）の開催に向けて、当該年度20歳の市民からなる二十歳を祝う会企画実行委員会とともに準備及び運営を行った。令和4年度はエコルマホールでの開催となり、青少年委員及び企画実行委員と協力し、会場とオンラインでのハイブリット開催とすることができた。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>二十歳を祝う会来場者数 374人</p>		
	評価	評価の理由							
	B	二十歳を祝う会について、令和3年度に引き続き、会場とオンラインのハイブリット開催とすることができ、「社会参加・生きがいづくりの推進」に寄与できたため。							

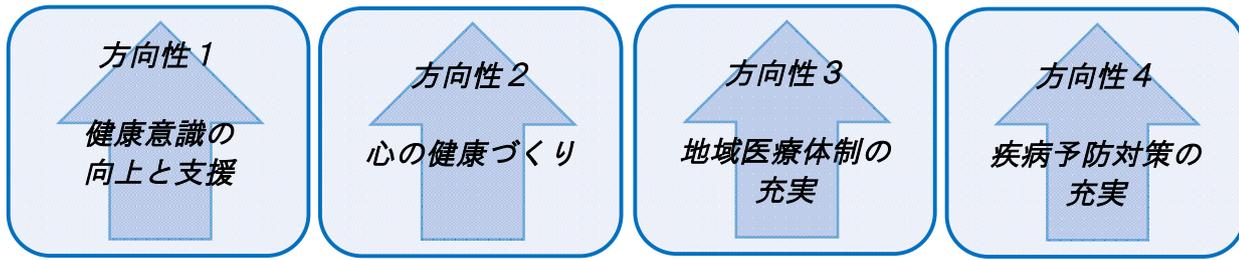
事業	重層的支援体制整備事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		-	-	32,734			
	所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	<p>駒井町3丁目に空家を活用した新たな多世代・多機能型交流拠点ふらっとなんぶを整備し、令和5年3月に開設した。狛江市第1次重層的支援体制整備事業実施計画を策定し、支援体制の整備を図る事業を推進した。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>狛江市多世代・多機能型交流拠点（ふらっとなんぶ）を開設した。</p> <p>狛江市第1次重層的支援体制整備事業実施計画を策定した。</p>		
	評価	評価の理由							
	B	狛江市第1次重層的支援体制整備事業実施計画を策定し、つなぎの重層化を図ることを目的に「つなぐシート」を導入し、市民の抱える課題の早期発見・早期支援を行える体制整備を行った。また、狛江市多世代・多機能型交流拠点（ふらっとなんぶ）の開設に当たり行った住民懇談会では26人の参加があり、希望する事業内容等についてヒアリングを行う中で、運営ボランティアスタッフに当たるサポーターズへ登録してもらう等、地域住民の交流を図ることによって地域共生社会づくりの推進に寄与できたため。							

事業	(介特) 地域包括支援センター運営協議会費		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	(介特) 1-1-1	(千円)	80	245	270			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	当初の予定どおり年4回の会議をオンライン又はハイブリッド形式により開催することができた。また、地域包括支援センターの運営に関することを中心に、重層的支援体制整備事業との関わりや、地域課題の状況把握等についても協議を行った。						具体的な成果 会議開催回数：4回		
	評価	評価の理由							
	B	会議の開催方法は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン又はハイブリッド形式となったが、規定どおり開催し、地域包括支援センターの活動を支援するための有意義な検討を行えたため。							

事業	(介特) 認知症総合支援事業		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	(介特) 3-1-2	(千円)	188	185	16,747			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症初期集中支援チームによる支援は実施されなかったが、地域包括支援センター職員と医療・介護の専門職が集い、初期集中支援チームにおける前段階のケースについて検討する機会を年6回設けた。もの忘れ相談会等の相談事業は開催方法を工夫することにより、例年規模の事業を実施することができた。 ※重層的支援体制整備事業の開始に伴う予算科目の再編成に該当						具体的な成果 もの忘れ相談会参加者：17人		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症初期集中支援チームによる支援は実施されなかったが、専門職によるケース検討会の定期開催、もの忘れ相談会等を運動させて支援を展開することができ、「多職種連携による包括的な支援」の推進を図ることができたため。							

まちの姿 5 いつまでも健やかに暮らせるまち

施策 5 - ② 健康づくりの推進



関連事務事業

事業	健康診査		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1		63,053	64,697	64,714			
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	生活保護受給者対象の健康診査では、6月1日～12月28日の期間で実施することができた。また、福祉相談課と連携し受診勧奨を実施、令和3年よりも受診者を増やすことができた。 肝炎ウイルス検査は通年、歯周病検診は6月1日～3月31日の期間で実施し、広報等での周知を実施し、令和3年よりも受診者数を増やすことができた。						具体的な成果 受診者数 生保：314人 歯周病：251人 肝炎：407人		
	評価	評価の理由 計画に沿って事業を実施することができ、健康づくりの推進の一助となったため。							
	B								
事業	がん検診		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1		39,319	59,093	75,447			
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	令和4年度の取組として、バス検診日程の増加、東京都予防医学協会での受診可能期間を12月から3月まで延伸、市内医療機関で実施している子宮頸がん検診受診可能期間を10月から12月まで延伸、40歳代への個別受診勧奨の実施、がん講演会の実施、胃内視鏡検査の本格実施、難聴の方向けの胃がんエックス線検査の試行実施をすることにより、(胃・肺・大腸・乳・子宮頸)がんにおいて令和3年度の受診率を上回った。 また、がん患者の心理的及び経済的な負担を軽減するため、がん治療に伴う外見の変化をカバーするための補整具の購入に要する経費の一部を助成する制度を新たに創設した。						具体的な成果 受診者数 胃がん(バリウム)：1,252人 胃がん(内視鏡)：65人 肺がん：1,578人 大腸がん：4,499人 乳がん：1,167人 子宮頸がん：1,231人 前立腺がん：1,805人 胃がんリスク：128人 助成件数：22件 講演会延べ参加人数：19人		
	評価	評価の理由 計画どおり事業を実施することができ、全てのがんにおいて受診率が前年を上回り、健康づくりの推進の一助となったため。							
	A								
事業	健康教育		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1		272	382	1,502			
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	熱中症予防講演会、膝痛・腰痛のための運動教室、歯科講座、骨密度測定会&骨の栄養相談(2回)を実施した。 令和4年度予算にて「令和5年度版 けんこうガイド」を作成。前回より21,000部増刷し、初めて全戸配布を行った。						具体的な成果 延べ参加人数：214人 作成部数：53,000部 全戸配布：45,000部		
	評価	評価の理由 健康教育を実施し、市民の健康意識の向上に寄与できたため。							
	B								

事業	食育推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1		123	307	481			
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	食育講演会1回、食育講習会3回、食育講習会「狛江の畑を食べよう」3回、中央図書館での食育図書の展示1回、狛江市消費生活展「くらしフェスタ狛江」参加（食育ブース出展）1回を実施した。						具体的な成果		
							参加人数 食育講演会：42人 食育講習会：67人 食育講習会「狛江の畑を食べよう」：88人 くらしフェスタ狛江・食育ブース出展：160人		
	評価	評価の理由							
	B	計画どおり事業を実施することができ、健康づくりの推進の一助となったため。							

事業	災害医療コーディネーター関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1		3,525	1,386	2,594			
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	緊急医療救護所設置訓練は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、東京慈恵会医科大学附属第三病院、調布市とCisco Webex MeetingによるWEB等による通信訓練の実施、投光器・リヤカー等を備えることで、緊急時に迅速に対応することが可能となった。災害医療・薬事コーディネーター運営委員会を2回開催した。						具体的な成果		
							災害医療・薬事コーディネーター運営委員会：2回開催		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急医療救護所設置訓練の実施には至らなかったが、通信訓練の質を高め、災害時の通信体制や環境整備を行ったため。							

事業	健康ポイント関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1		606	643	607			
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	6月1日～1月31日を実施し、各種講演会やウォーキングイベント等での配布、特定健診や健康診査の受診券に同封し個別発送等を行った。						具体的な成果		
							応募枚数：731枚 参加人数：298人		
	評価	評価の理由							
	B	参加者の健康への意識向上について、一定の効果があつたと考えられるため。							

事業	自殺対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1		43	73	81			
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	9月に市民・関係団体向けゲートキーパー研修、3月に職員向けゲートキーパー研修を実施した。						具体的な成果		
							市民・関係団体向けゲートキーパー研修参加者数：24人 職員向けゲートキーパー研修参加者数：31人		
	評価	評価の理由							
	B	計画どおりゲートキーパー研修を実施することができたため。							

事業	予防接種		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-2		291,959	244,725	292,582		
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	<p>予防接種法に基づき、事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、東京都補助金を利用して、高齢者インフルエンザワクチンの自己負担額をなくしたので、接種者は令和3年と比較して増えた（令和4年度の接種者数12,045人）。ヒトパピローマウイルス感染症予防ワクチンの接種機会を逃した方への接種（キャッチアップ接種）の開始による、接種者の増加。乳幼児インフルエンザ予防接種償還払いの実施。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>高齢者インフルエンザ予防接種者：12,045人 ヒトパピローマウイルス感染症予防接種件数：893件 乳幼児インフルエンザ償還払い申請件数：834件</p>	
	評価	評価の理由						
	B	高齢者インフルエンザ予防接種者及びヒトパピローマウイルス感染症予防接種接種者が増加したため。						

事業	結核検診		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-2		19	13	15		
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	<p>65歳以上の胸部レントゲンを受ける機会のない方に実施している。7・9・11月に1日ずつ新型コロナウイルス感染症対策を取りながら実施した。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>受診者：8人</p>	
	評価	評価の理由						
	B	計画に沿って結核検診を実施でき、結核の予防ができたため。						

事業	休日診療所等関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-2		36,443	36,072	36,234		
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	<p>あいどぴあセンター内に休日応急診療所・休日歯科応急診療所・休日診療薬局を設置して、日曜・祝日・年末年始に休日診療を実施した。新型コロナウイルス感染症対策として、必ず電話連絡をしてからの受診、風邪症状ではない人とそうでない人との受診時間を分ける等を行った。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>休日診療応急診療所 受診者数：875人 休日歯科応急診療所 受診者数：139人 休日診療薬局 受診者数：872人</p>	
	評価	評価の理由						
	B	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、地域の医療体制の提供に努めたため。						

事業	健康増進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-2/(介特)3-1-1/(国保特)4-1-1		23,115	22,528	22,612		
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	<p>健康セミナーは各曜日定員12人で実施した。セミナー後、参加できるフリーコース及びプールも引き続き定員を設け、完全予約制で実施した。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>セミナー 実施回数：240回 延べ参加人数：2,325人 フリー・プール 開催日数：324日 利用延べ人数：6,463人</p>	
	評価	評価の理由						
	B	計画に沿って事業を実施し、健康づくりの推進に寄与したため。						

事業	狂犬病予防		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-2		948	872	976			
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	令和4年度は、令和3年度と同様4月の2日間、狂犬病予防定期集合注射を開催し、同時に市内動物病院での接種も積極的に呼びかけた。接種期間についても令和3年度と同様に厚生労働省から12月31日までの接種を認める通知が出されたため、接種率としてはほぼ例年通りを達成した。また、犬のしつけ教室は予定通り年間12回の開催となった。その他、令和4年度は6月1日から「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正によって犬・猫のマイクロチップ装着が義務化され、それに伴い白江市は「マイクロチップの装着等の義務化に係る狂犬病予防法の特例」制度に参加し、装着されたマイクロチップを従来の鑑札とみなすこととした。登録原簿の管理についても「みなし鑑札」の犬の登録が滞らないよう手順の改定を行った。						具体的な成果		
							狂犬病予防接種 接種率：72.4% (対象頭数3,093頭) 犬のしつけ・飼い方相談 開催回数：12回 相談組数：26組		
	評価	評価の理由							
B	法改正という大きな変化があったが、事業全般において令和3年度に引き続き東京都獣医師会多摩東支部や他自治体、関係各所と適宜連絡を取り合って情報を共有し対応できた。								

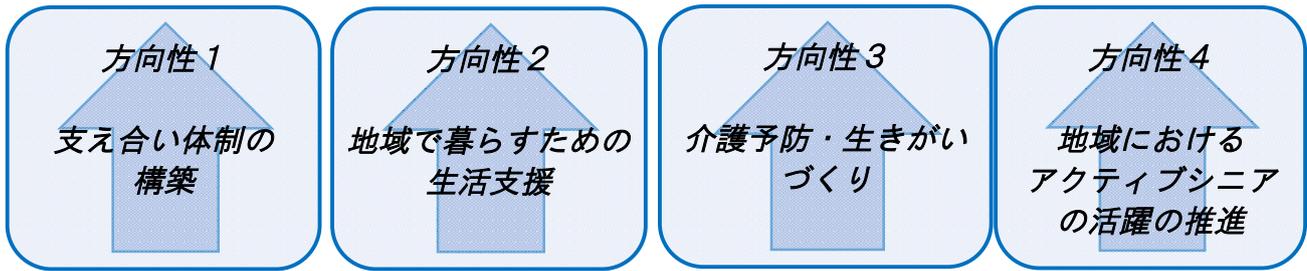
事業	小児初期救急平日準夜間診療事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-2		2,563	2,562	2,568			
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	15歳以下の急病者に対し、平日夜間（月・火・水・木・金 午後7時から午後10時まで）、東京慈恵会医科大学附属第三病院の小児科に対応した。						具体的な成果		
							診療日数：242日 受診者数：257人		
	評価	評価の理由							
B	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、地域の医療体制の提供に努めたため。								

事業	(後特) 健康診査費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		63,404	66,488	67,250			
	所管課	保険年金課							
取組結果・評価	東京都後期高齢者医療制度に加入中の方を対象とし、6月1日～12月28日の期間で実施できた。啓発ポスター等で受診を促し、令和3年度よりも受診者数が増加した。						具体的な成果		
							受診者数：5,637人		
	評価	評価の理由							
B	新型コロナウイルス感染症の対策をとりながら、中止することなく実施することができ、健康づくりの推進に寄与したため。								

事業	(国特) 特定健診・特定保健指導		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1		93,262	98,330	91,279			
	所管課	保険年金課							
取組結果・評価	白江市国民健康保険加入の方を対象に、6月1日～12月28日の期間で実施できた。継続受診することの大切さや、早めの受診(特に10月・12月は混み合うため)を促した。また、年2回の受診勧奨通知の内、1回目をタイプ別に分け、より効果的な勧奨を行った。						具体的な成果		
							受診者数：6,013人		
	評価	評価の理由							
B	新型コロナウイルス感染症の対策を行い、中止することなく実施することができ、健康づくりの推進の一助となったため。								

まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

施策5-③ 高齢者への支援



関連事務事業

事業	入浴補助事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		710	608	550		
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	入浴券の交付申請に対し、適正に審査を行い38人に交付した。交付枚数は1,488枚で利用枚数は1,114枚であった。							具体的な成果
								交付者数：38人 交付枚数：1,488枚 利用枚数：1,114枚
	評価	評価の理由						
	B	交付枚数及び実際に使用された枚数は減少したが、38人に交付を行い、高齢者及び心身障がい者の健康保持と保健衛生の向上を図るための環境を安定的に維持できたため。						
事業	老人保護措置費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		987	1,520	776		
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	虐待を受けた高齢者を緊急保護するため、介護施設への措置入所支援を継続して行った。							具体的な成果
								措置件数：1件
	評価	評価の理由						
	B	高齢者が安心して暮らすことができるよう、措置入所支援により、さらなる虐待を防止するとともに、安定した生活基盤の確保につなげられたため。						
事業	老人保護措置費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		9,724	8,123	9,203		
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	措置者に対する扶助費及び代行手数料を滞りなく支給し、円滑な措置事務の運用を図ることができた。							具体的な成果
								養護老人ホーム入居者数：4人（R4年度末）
	評価	評価の理由						
	B	措置者に対する扶助費の支給及び代行手数料の支払いについて滞りなく執行することができ、安定した生活基盤の確保に寄与したと考えられるため。						

事業	虐待防止・見守りネットワーク事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-4		965	882	995				
	所管課	福祉相談課								
取組結果・評価	高齢者虐待対応に関わる関係機関との連携強化、情報共有を目的に、虐待防止・見守りネットワーク専門機関代表者会議を開催した。また、虐待対応協力者である市内介護サービス事業者等を対象に、発達障がいのある養護者への理解を促進するため、成人期の発達障がいに関する講演会を開催した。虐待通報時には、高齢者及び養護者の支援を目的に、市内地域包括支援センターと連携し、速やかに事実確認を行い、関係機関と共同して虐待対応に努めた。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						虐待防止・見守りネットワーク専門機関代表者会議参加者：12人 虐待防止・見守りネットワーク講演会参加者（2回計）：38人		
	B	関係機関代表者会議や講演会を通じて、高齢者虐待防止の啓発、虐待対応時の多機関連携体制の構築等、高齢者や家族介護者がより安心して生活できるための体制づくりを行うことができたため。								

事業	高齢者地域相談事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-4-4		21,822	21,798	21,734				
	所管課	福祉相談課								
取組結果・評価	こまほっとシルバー相談室の相談員が、高齢者等の相談に応じるとともに、自治会や管理組合、消防、警察、地域包括支援センター、コミュニティソーシャルワーカー等の関係機関と、サロン活動や茶話会等で情報交換の機会を持ち、見守り活動を通じて、支援ネットワークの構築を図った。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						相談件数 狛江団地：延べ7,907件 多摩川住宅：延べ1,580件  見守り活動件数 狛江団地：延べ7,966件 多摩川住宅：延べ1,793件		
	B	関係機関が、オンラインや対面による会議等の開催を通じて、より綿密な連携を取り、情報共有を行いながら、見守り活動に努めた結果、高齢者や家族介護者が安心して相談できる体制を維持できたため。								

事業	認知症理解促進・啓発事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-4		162	778	440				
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	認知症チェック診断サイトの運営、認知症チェックリストの送付、認知症啓発イベントを開催すると共に動画配信も行った。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						認知症イベント参加者数：48人		
	B	認知症チェック診断サイトの運営、認知症チェックリストの送付、認知症啓発イベント「認知症を考えるとい」等を効果的に実施し、地域における介護や認知症等への理解が進む取組を行ったため。								

事業	敬老事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-4		7,689	8,934	7,941				
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	敬老金は例年民生委員・児童委員が対象者宅を訪問の上、直接手渡しによる方法により支給していたが、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る観点から、現金書留による方法で支給した。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						支給人数 77歳：709人 88歳：438人 99歳：24人		
	B	敬老金の支給を通じて、敬老の意を表すとともに、高齢者の福祉の増進を図ることができ、特に新型コロナウイルス感染症対策として、現金書留による方法で実施したことにより、100%の支給率を確保し、対象者へ適切に支給することができたため。								

事業	高齢者週間行事		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		0	4	0			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	会場であるエコルマホールの改修工事により、令和3年度に引き続き、開催中止とした。						具体的な成果		
							-		
	評価	評価の理由							
	D	会場であるエコルマホールの改修工事により、開催中止としたため。							

事業	高齢者自立支援日常生活用具給付		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		442	353	385			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	虚弱等の高齢者に対し、47件の日常生活用具を支給することができた。						具体的な成果		
							支給件数：47件		
	評価	評価の理由							
	B	日常生活用具を給付することにより、高齢者の行動範囲を広げ、地域で暮らすための生活支援として日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図ることができたため。							

事業	理美容サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		538	563	559			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	常時臥床状態の者等で、かつ在宅の方に対し、理美容サービス券を158件交付した。						具体的な成果		
							交付件数：158件		
	評価	評価の理由							
	B	高齢者の増加に伴い利用者数も増加傾向にあり、継続して事業を実施することにより、高齢者の生活支援に寄与したため。							

事業	シルバー人材センター運営費助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		45,201	43,015	43,998			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	シルバー人材センターの運営費の一部を東京都の補助金を活用して補助を行い、適切な運営につながるよう支援した。						具体的な成果		
							シルバー人材センター 会員数：740人		
	評価	評価の理由							
	B	シルバー人材センターの会員数は増加を続けており、高齢者の就労需要も高いことから、高齢者の労働者市場を拡大し、高齢者の生きがいや自己実現のための適切な運営補助を行うことができたため。							

事業	老人クラブ助成事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		2,993	4,141	4,382			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型のイベント等、老人クラブの活動が制限されていたが、感染予防対策を取りながら再開できるものもあり、各団体の活動を支援するため、団体に対して助成を行った。また、令和3年度に引き続き、役員負担軽減を図ることを目的として、運営支援費用を連合会に助成した。						具体的な成果		
							団体数 連合会：1団体 単位クラブ：15団体		
	評価	評価の理由							
	B	助成を行うことで、老人クラブの活動を支援し、会員の健康づくり、生きがいづくりに寄与したため。							

事業	老人福祉センター		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		3,098	2,483	3,122			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	令和3年度に引き続き、浴場施設の休止を継続し、他の施設は感染予防対策を行った上で再開した。						具体的な成果		
							利用者：3,456人		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルスの感染症の影響で、施設の一部休止を継続しているが、他の施設は感染予防対策を行った上で再開することができ、介護予防や高齢者の生きがいづくりを支援するための居場所づくりや社会参加につながる場の提供を行ったため。							

事業	高齢者配食サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		3,571	5,701	3,178			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	高齢者の特性に応じた食事を提供するとともに安否の確認を行うことで、健康的で安らぎのある在宅生活を営むことができるよう支援した。なお、当該事業は9月末で廃止し、10月からは、より利用し易い「高齢者宅配推奨事業者登録制度」へと移行した。						具体的な成果		
							実利用者数：479人 実食数：8,888食 (9月末現在)		
	評価	評価の理由							
	B	高齢者数の増加及び新型コロナウイルス感染症の影響により実利用者数、実食数ともに増加しており、継続して事業を実施することにより利用者の生活支援に寄与したため。							

事業	認知症高齢者位置情報提供サービス		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		368	499	516			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	高齢者数の増加に比例してサービスの利用者数も増加傾向にあり、令和4年度利用者数については25人、延べ利用者数については276人であった。						具体的な成果		
							利用者数：25人（R4年度未）		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においてもサービス需要が高く、利用者数も増加しており、継続して事業を実施することにより、利用者の生活安全に寄与したと考えられるため。							

事業	生計困難者に対する利用者負担軽減措置事業		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4	(千円)	285	358	319			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	介護サービスの利用者のうち低所得者及び生活保護受給者で一定の要件を満たす方の利用者負担額（介護サービス費に係る費用の利用者負担、食費・居住費負担等）の一部を9人に助成した。						具体的な成果		
							負担軽減実施者数：9人		
	評価	評価の理由							
	B	国の特別対策である「社会福祉法人等による生計困難者等による利用者負担額軽減制度事業」を実施し、利用者負担を軽減することにより、低所得者等の介護サービスの利用促進を図ることができたため。また、制度促進をするため、市HPと介護事業所向けアンケートにおいて社会福祉法人以外の介護事業所に協力依頼を行った。							

事業	高齢者緊急時通報事業		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4	(千円)	3,630	4,131	4,057			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	高齢者救急代理通報システム事業についてはサービス需要が高く、利用者数も多く161人の利用があった。						具体的な成果		
							利用者数：161人（R4年度末）		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においてもサービス需要が高く、利用者数も多いため、継続して事業を実施することで、一人暮らし高齢者の日常的な見守りや孤独死の防止、一人暮らしへの不安感の解消が図られたため。							

事業	介護者支援事業		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4	(千円)	377	143	131			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、「夜間の介護相談会」等のイベントは縮小傾向にあったが、市内4会場で定期開催する「家族介護者の会」は、地域包括支援センターと連携し安定的に運営することができた。						具体的な成果		
							夜間の介護相談会：1人 家族介護者の会：180人		
	評価	評価の理由							
	B	「家族介護者の会」を定期開催することにより、介護者の負担を軽減するとともに、市民の認知症に対する理解を深め、「支え合い体制の構築」の構築に寄与したと考えられるため。							

事業	介護予防活動推進事業		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4-24	(千円)	11,000	11,000	11,000			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	地域包括支援センターこまえ苑及びこまえ正吉苑に対して介護予防・フレイル予防事業を委託し、継続的に実施することができた。						具体的な成果		
							介護予防・フレイル予防教室の開催：247回		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により実施方法の変更等の工夫をしつつ、活動継続を支えることで、市民の介護・フレイル予防事業を安定的に実施することができたため。							

事業	シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-4		3,250	3,600	3,800				
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	シルバー人材センターにおける保育人材等の確保支援事業の運営に対して、東京都補助金を通じて補助を実施した。						具体的な成果 就業実績：29人			
	評価	評価の理由								
	B	高齢者の就業分野の拡充と不足する保育人材の確保を図ったほか、高齢者の就業分野の拡充により、地域におけるアクティブシニアの活躍を推進したため。								

事業	高齢者居宅内ごみ出しサポート事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-4		578	385	217				
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	平成31年度から事業展開を本格化し、ごみ屋敷の片付けを支援する扶助費（第1号事業）で1件、日常的なごみ出しを支援する委託費（第2号事業）で対象者を3人増加させることができた。						具体的な成果 利用者 第1号事業：1人 第2号事業：6人			
	評価	評価の理由								
	B	対令和3年度比で第1号事業は実績を維持、第2号事業は増加しており、適切な事業の実施と利用者の利便性の向上を図ることで、生活の支援につながったため。								

事業	介護職員研修受講費助成事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-4		226	721	604				
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	介護人材の確保、育成、定着を図るため、有資格者となる「介護職員初任者研修」又は「生活援助従事者研修」を修了し、市内の介護サービス事業所に3箇月以上就労実績がある等、一定の要件に該当した者について、介護サービス事業者を通じて研修受講費の助成を実施した。なお、令和4年度からは「介護福祉士実務者研修」の研修受講費助成を開始した。						具体的な成果 補助実績：6事業所、11人			
	評価	評価の理由								
	B	介護職員初任者研修を11人が修了し、市内介護施設6事業所に就労することにより、介護人材の確保を図ることができたため。								

事業	地域包括支援センター		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-4		226	721	106,813				
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	地域包括ケアシステムの入口機能を果たす地域包括支援センターの相談受付、相談支援、ネットワークの構築及び実態把握等事業を安定的に運営することができ、各地域包括支援センターにおける相談や精神保健福祉士を継続配置した。また、高齢者に対する虐待の防止及び早期発見、その他高齢者の権利擁護のための支援を安定的に実施することができた。※重層的支援体制整備事業の開始に伴う予算科目の再編成に該当						具体的な成果 相談件数：25,900件 権利擁護対応件数：899件			
	評価	評価の理由								
	B	各地域包括支援センターにおける相談や精神保健福祉士の継続配置を行う等、訪問事業を安定的に運営することができ、市民に対する相談支援体制の拡充を確保することができたため。また、各地域包括支援センターにおける虐待防止、権利擁護のための相談支援事業を安定的に運営することができ、適切な支援に結びつけることができたため。								

事業	一般介護予防事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		226	721	3,400			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	令和3年度に引き続き、ICTを活用した介護予防の拠点整備を行うことで、自宅や別会場からもオンラインでの参加を可能とする介護予防・フレイル予防事業を展開することができた。また、スマートフォンを活用した高齢者等生きがいポイント事業を継続実施し、対象事業等への参加やウォーキングを習慣づけることで介護予防・フレイル予防を推進した。※重層的支援体制整備事業の開始に伴う予算科目の再編成に該当						具体的な成果 ICTを活用した介護予防普及啓発事業の開催：108回 高齢者等生きがいポイント登録者数：263人		
	評価	評価の理由							
	B	令和3年度に引き続き、ICTを活用した介護予防の拠点整備を行うことで、自宅や別会場からもオンラインでの参加を可能とする介護予防・フレイル予防事業や高齢者等生きがいポイント事業を展開することができたため。							

事業	高齢者自立支援住宅改修事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-7		5,220	9,041	4,454			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	高齢者の居住する住宅をバリアフリー化するための改修費用を16件給付し、日常生活の利便性の向上を図った。						具体的な成果 給付件数：16件		
	評価	評価の理由							
	B	高齢者の居住する住宅をバリアフリー化するための改修費用を給付することで、高齢者の在宅生活に係る日常生活の利便性の向上を図ることができたため。							

事業	シルバーピア		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-7		(高齢) 1,718 (まちづくり) いほど16,007 のかわ19,381 いずみ17,034	(高齢) 4,063 (まちづくり) 51,625	(高齢) 4,493 (まちづくり) 50,686			
	所管課	高齢障がい課・まちづくり推進課							
取組結果・評価	住宅に困窮する市内高齢者に対し、見守り等の機能が付属した、安定的な居住空間を提供するとともに、シルバーピア3棟の借上げを行い、法定点検等の建物管理や修繕を行い、安全な居住環境を維持した。						具体的な成果 管理戸数 単身者用：43戸 世帯用：2戸		
	評価	評価の理由							
	B	年度ごとの居住戸数による変動はあるが、空き住戸の発生後、住居を求める市民に対し速やかに新入居者を決定し、定期的な施設の法定点検等を適切に実施し、指摘事項の修繕対応をすることで居住環境を継続的に維持できたため。							

事業	重度身体障がい者（児）住宅設備改善費給付		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-7		-	-	180			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	在宅の重度身体障がい者の居住する家屋の玄関、廊下等に手すりを取り付ける改修工事費を給付した。						具体的な成果 給付実績：1件		
	評価	評価の理由							
	B	給付により在宅の重度身体障がい者の日常生活を支援したため。							

事業	在宅医療・介護連携事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-4		6,090	13,617	6,821				
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、多職種連携研修会をハイブリッド形式により開催した。また、在宅医療・介護連携相談支援事業の継続実施及び医療・介護・地域資源マップシステムを継続運営した。						具体的な成果 医療・介護・地域資源マップの月間平均アクセス件数 : 11,814件			
	評価	評価の理由								
	B	在宅医療・介護連携相談支援事業及び医療・介護・地域資源マップシステムの継続運営を行うことにより、地域包括ケアシステムの重点事業として、関係機関との連携の強化を図る等、十分な成果を確保することができたため。								

事業	(介特) 介護予防・生活支援サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-3		125,081	125,608	128,311				
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	介護予防・日常生活支援総合事業の住民ボランティア等を主体とした「訪問型サービスB」、「通所型サービスB」に対し、それぞれ委託料及び補助金を交付し、その安定的な運営を支援した。						具体的な成果 訪問型サービスB: 3団体 通所型サービスB: 12団体			
	評価	評価の理由								
	B	訪問型サービスB、通所型サービスBともに年間を通して安定的に運営することにより、地域における活動団体への支援や身近な場所での居場所づくりを進めることができたため。								

事業	(介特) 介護予防ケアマネジメント事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-3		17,884	16,922	17,414				
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	介護予防・日常生活支援事業におけるサービス利用対象者に対し、地域包括支援センターによるケアマネジメントに保険給付(委託)を行った。						具体的な成果 介護予防ケアマネジメント給付: 延べ3,463人			
	評価	評価の理由								
	B	要支援者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者に加え、総合事業の対象者が要介護認定を受けた場合についても対象者の希望に応じて、継続して給付が受けられるよう見直しを行ったことから、適切なケアマネジメントに対する保険給付を行うことができたため。								

事業	(介特) 任意事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-2		1,441	1,884	2,375				
	所管課	福祉政策課								
取組結果・評価	成年後見制度利用支援事業については、経済的な理由等によって成年後見制度を利用することが困難な方に対し、成年後見人等への報酬等を助成することによって、制度の利用促進を図ることができた。						具体的な成果 成年後見制度利用支援事業 報酬助成金: 12件 申立費用助成金: 1件			
	評価	評価の理由								
	B	成年後見人等への報酬等を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図ることができ、認知症高齢者等の安心できる生活につながったと考えられるため。								

事業	(介特) 任意事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-2		3,834	4,173	4,581				
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	高齢者が地域で自立した日常生活を送るために必要な支援事業として、家族介護教室及び高齢者福祉サービス訪問調査事業を安定的に実施できた。						具体的な成果			
							家族介護教室 開催：6回 参加者：91人			
	評価	評価の理由								
	B	介護保険法に規定する地域支援事業の任意事業を地域包括支援センターに委託し、家族介護教室及び高齢者福祉サービス訪問調査事業等を安定的に実施することにより、高齢者が地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援につなげることができたため。								

まちな姿 5 いつまでも健やかに暮らせるまち

施策 5 - ④ 障がい者への支援

**方向性 1**  
地域で暮らし続けるための環境整備

**方向性 2**  
複合的な課題に対応できる相談体制の強化

**方向性 3**  
社会参加・就労の促進

関連事務事業

事業	社会福祉協議会		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1			2,516	4,701	4,694	
所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	意思疎通支援事業は、個人へ手話通訳者及び要約筆記者の派遣を行うとともに、通訳者の登録研修を実施し、聴覚障がい者の情報保障の推進に取り組んだ。 緊急一時保護事業は、在宅の心身障がい児（者）を介護している保護者が病気、冠婚葬祭等により家庭で介護を行うことができない場合に、代わりに支援を行った。			<b>具体的な成果</b> ■通訳者の派遣実績 手話：366件 要約筆記：19件 ■登録者研修 手話通訳者 12回開催 参加者：延べ93人 要約筆記者 8回開催 参加者：延べ76人 ■緊急一時保護 延べ利用者数102人				
	評価	<b>B</b> 聴覚障がい者の情報保障及び在宅の心身障がい児（者）に係る緊急時の支援に取り組むことができ、地域で暮らすための生活支援の推進を図ったため。						
事業	福祉サービス第三者評価事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1			2,534	1,657	2,213	
所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	事業所の受審を促すため、対象となる全事業所へ第三者評価のパンフレット、市の補助事業の説明資料を送付し、PRに努めた。また、受審後の実施結果については、市ホームページへ「とうきょう福祉ナビゲーション」の第三者評価の受審結果が公表されているページへのリンクを貼り付け、受審結果が参照できるようにしている。			<b>具体的な成果</b> 受審事業所：7箇所				
	評価	<b>B</b> 福祉サービス第三者評価の対象事業所へ、福祉サービス第三者評価及び市の補助制度の周知を図り、実際に受審した事業所へ受審費用の補助を行うことにより事業者による自主的なサービスの質の向上への支援、事業の透明性確保及び利用者のサービス選択への支援がなされたため。						
事業	地域自立支援協議会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1			242	405	423	
所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	障がいのある方の個別の支援課題から共通課題を抽出し、それらを検討会議で地域の課題として整理した。さらに障がい福祉に関する専門家の方々が出席する協議会において地域課題の共有を行った。課題解決の取組の1つとして、相談支援専門員の事例検討の技術向上を目的に研修会を開催した。			<b>具体的な成果</b> 検討会議：4回 （地域課題の整理） 協議会：3回 （地域課題の共有・専門家からの助言等） 研修会：1回（参加者21人）				
	評価	<b>B</b> 複数の地域課題を障がい福祉関係事業所と共有し、課題解決に向けた共通認識を持つことができた中で、研修会に市内の支援者が参加したことにより、相談体制の強化につながる取組を行うことができたため。						

事業	障がい者虐待防止対策事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		5,457	5,005	5,138		
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	障がい者虐待防止に関するパンフレットを、市役所の窓口配架し、また関係機関へ配布し、障がい者虐待の知識の普及啓発と虐待の未然防止に努めた。また虐待を受けた障がい者を、委託先施設へ保護することでさらなる虐待の発生を防止した。						具体的な成果 保護件数：2件	
	評価	評価の理由 障がい者虐待の通報を受け、速やかに虐待防止のための措置を講じたことで、障がい者が地域で安心して暮らし続けるための環境整備に寄与することができたため。						

事業	ふれあいサロン運営費補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		3,226	3,150	3,000		
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	あいどぴあセンターにおいて、障がい者の就労体験・実習の場及び地域との交流の場の機能を持つ食堂・カフェを運営する法人が安定した運営を行うために、負担の軽減及び自立の促進として運営に要する費用の一部を補助した。						具体的な成果 交付実績：1事業所	
	評価	評価の理由 障がい者の就労体験・実習の場及び地域との交流の場の確保に向け、食堂・カフェの運営費を補助することで、「社会参加・就労の促進」につながっているため。						

事業	障がい者就労・生活支援		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		23,448	23,377	24,486		
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	障がい者の特性に合わせ、就労する機会の拡大を図るとともに、安心して長く働き続けられるように面談や定着訪問を行い、就労面と生活面の支援を一体的に提供した。ハローワークや市内作業所等の関係機関と連携を図り、障がい者の就労の促進と障がい者の自立生活と社会参加の促進を図った。						具体的な成果 就労支援事業の登録者数：203人（R4年度末）	
	評価	評価の理由 相談件数も例年どおりとなり、障がい者の就労支援を適切に実施でき、「社会参加・就労の促進」に寄与しているため。						

事業	障がい福祉人材確保対策事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		0	0	23		
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	従来の市で研修を実施する方法ではなく、指定の研修について事業所が必要な職員研修を実施した費用を補助する制度に見直した。						具体的な成果 補助実績1人	
	評価	評価の理由 同行援護従業者養成研修の修了者に対し補助金を交付し、障がい者福祉サービスの提供に係る人材育成を図ることができたため。						

事業	難病患者相談設置		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2		30	30	30			
	所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	年に6回、福祉総合窓口で難病相談員による相談窓口を設置した。						具体的な成果 相談件数：1件		
	評価	評価の理由							
	B	相談件数は伸びなかったものの、難病患者向けの相談窓口を継続し、相談体制を維持することができたため。							

事業	身体障がい者相談		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2		93	93	93			
	所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	身体障がい者相談員として、3人を設置し、地域で暮らす身体障がい者の生活や家庭での養育等の相談に応じ、助言や指導を行った。また相談員向けに研修会を開催し、市の障がい福祉に関する相談事業についての情報共有や意見交換を行った。						具体的な成果 研修会：1回（参加者3人）		
	評価	評価の理由							
	B	研修会を通して、相談員活動の具体的な実践の取組や課題を共有したことで、相談体制の強化に寄与することができたため。							

事業	重度脳性マヒ者介護人派遣		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2		945	944	945			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	介護保険サービスや障害福祉サービスの利用をせず、家族で介護を行う場合にその介護人派遣費用の一部を助成した。						具体的な成果 給付実績：1人		
	評価	評価の理由							
	B	介護人の派遣費用を助成することで、重度の障がい者が地域で暮らし続けられる環境整備に寄与できたため。							

事業	障がい者福祉センター		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2		48,671	42,715	38,518			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	障がい者福祉センターにおいて、自立支援総合相談、歯科相談、水泳教室及び施設通所者給食の事業を実施した。施設通所者給食は、食事提供加算の給付を受けている障がい福祉事業所については、これまでの当該事業所の費用負担がなかったところを見直し、市から給食提供事業者へ支出する委託料は減額となった。						具体的な成果 自立支援総合相談：792件 歯科相談：83件 水泳教室：延べ4,158人 施設通所者給食：11,624食		
	評価	評価の理由							
	B	事業を例年どおり実施でき、障がい者が地域で暮らすための支援を行うことができたため。							

事業	重度心身障がい者（児）介護用品費支給		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2		429	348	260			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	重度の障がい者を有している者に対し、おむつ等の介護用品費を支給した。						具体的な成果		
							支給実績（実人数）：5人		
	評価	評価の理由							
	B	介護用品費に係る購入費の補助により、重度の障がい者の経済的な負担軽減を図ることができたため。							

事業	障がい者移送サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2		11,074	11,397	11,916			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	公共交通を利用することの困難な障がい者について、自動車ガソリン費や福祉タクシーの利用料の一部を助成することにより、日常生活の向上を図ることができた。						具体的な成果		
							【助成対象者数】 (R4年度末) ガソリン費：153人 タクシー：468人		
	評価	評価の理由							
	B	障がい者の外出を支援し、「社会参加の促進」及び「地域で暮らし続けるための環境整備」に取り組むことができたため。							

事業	知的障がい者相談		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-3		61	61	61			
	所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	知的障がい者相談員として、2人を設置し、地域で暮らす知的障がい者の生活や家庭での養育等の相談に応じ、助言や指導を行った。また、相談員向けに研修会を開催し、市の障がい福祉に関する相談事業についての情報共有や意見交換を行った。						具体的な成果		
							研修会：1回（参加者2人）		
	評価	評価の理由							
	B	研修会を通して、相談員活動の具体的な実践の取組や課題を共有したことで、相談体制の強化に寄与することができたため。							

事業	知的障がい者入所施設整備確保事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-3-3		1,245	1,245	1,245			
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	三鷹市のにじの里の建設に当たり、20年間の補助を行い、2人分の枠を確保している。令和4年度で終了となった。						具体的な成果		
							利用実績：2人（R4年度末）		
	評価	評価の理由							
	B	計画どおり交付を行い、障がい者への支援につながったため。							

事業	知的障がい者生活寮		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-3		3,781	4,525	4,463		
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	知的グループホーム「れもん」の所在する土地の賃借料の補助を行った。 また、グループホームに入居する障がいのうち、一定の所得要件を満たす方の支払った家賃の一部を助成した。						具体的な成果 家賃助成実績：25人	
	評価	評価の理由						
	B	計画のとおり土地の賃借料を補助するとともに、家賃助成も行い、知的障がい者が地域で暮らし続けられるよう取り組んだため。						

事業	重度身体障がい者（児）住宅設備改善費給付		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-7		265	0	180		
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	在宅の重度身体障がい者の居住する家屋の玄関、廊下等に手すりを取り付ける改修工事費を給付した。						具体的な成果 給付実績：1件	
	評価	評価の理由						
	B	申請に基づき給付したことにより、障がい者への支援につながったため。						

事業	精神保健福祉事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		504	666	643		
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	精神疾患がある当事者やその家族・支援者の相談に精神科の専門医が応じる「こころの健康相談室」、リハビリテーション科医師や作業療法士等専門職、当事者や家族が、お互いを知り合いながら助言や情報提供等を行う高次脳機能障がいの相談に関する茶話会として「トーク&トーク」を実施した。また、精神保健に関する支援の向上や普及啓発を目的に講演会を開催した。						具体的な成果 こころの健康相談室 ：開催9回、相談25件 精神保健福祉講演会 ：開催1回、60人参加 トーク&トーク ：開催3回、延べ20人参加	
	評価	評価の理由						
	B	「こころの健康相談室」や「トーク&トーク」により、相談者が専門的な助言を得ることができ、課題解決や社会資源につながったことで、相談者の安心した生活に寄与し、また、講演会では、高次脳機能障がい者をテーマに基調講演や多職種連携の実践的な事例紹介を通じ、参加した支援者が学びを得たことにより、相談体制の強化につながる取組を行うことができたため。						

事業	精神障がい者地域生活支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		7,840	7,840	7,840		
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	精神障がいに関する情報提供、福祉サービスの利用援助その他相談支援を行った。						具体的な成果 登録者数：53人	
	評価	評価の理由						
	B	精神障がい者の相談支援を実施したことにより、障がい者への支援につながったため。						

事業	意思疎通支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		654	3,974	1,240		
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	聴覚・言語機能に障がいのある方の意思疎通を仲介する手話通訳者及び要約筆記者を派遣した。						具体的な成果	
							派遣実績 手話通訳：491件 要約筆記：52件	
	評価	評価の理由						
	B	聴覚障がいのある方に通訳者を派遣し、意思疎通の支援を行ったため。						
事業	更生訓練費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		0	6	0		
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	自立訓練又は就労移行支援を利用している障がい者及び身体障害者更生援護施設に入所している障がい者に対して訓練を効果的に受けるために必要な費用（訓練・通所のための経費）を支給する事業である。						具体的な成果	
							支給実績：なし	
	評価	評価の理由						
	D	申請がなく、給付実績がないため。						
事業	自動車運転免許取得		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		124	0	165		
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	心身に障がいのある方が、日常生活の利便性の向上や生活圏の拡大のために、自動車の運転教習を受けた費用の一部を助成した。						具体的な成果	
							助成件数：1件	
	評価	評価の理由						
	B	運転免許取得に係る費用助成を行い、障がい者の日常生活の利便性の向上等を推進したため。						
事業	自動車改造費助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		0	0	0		
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	重度の身体障がい者が就労等に伴い自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する費用を助成する事業である。						具体的な成果	
							助成実績：なし	
	評価	評価の理由						
	D	申請がなく、助成実績がないため。						

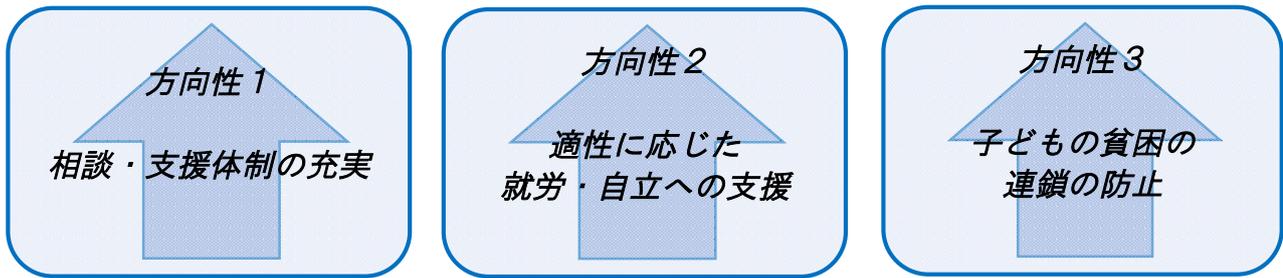
事業	重症心身障がい児（者）在宅レスパイト事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		75	126	142		
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	介護者の負担軽減及び就労等支援を図るために訪問看護師を派遣し、医療的ケアを代替する事業を実施した。						具体的な成果	
							利用登録者：6人 実利用者：4人 利用時間：延べ17時間	
評価	評価の理由							
	B	医療的ケア児支援コーディネーターからも制度の周知を行う等、利用促進に向けて取り組み、在宅の重症心身障がい児（者）の支援を行ったため。						

事業	重度訪問介護利用者大学等修学支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		—	363	1,107		
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	重度障がい者に対して大学等の修学に必要な身体介護等を提供することで、障がい者が社会参加することを目的に、大学への通学及び大学内における移動、食事、排泄等の必要な身体介護等の事業を実施した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の防止のため、大学での授業時間が減少し、利用実績が少なかったが、令和4年度は大学での授業時間が増加した。						具体的な成果	
							利用者：2人	
評価	評価の理由							
	B	重度障がいのある利用希望者が、大学への通学及び大学内における移動、食事、排泄等の必要な身体介護のほか、授業中の体調不良時等にも必要な支援を受け、修学のための支援を受けることができたことにより、社会参加につながったため。						

事業	障がい福祉サービス事業者等支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		—	600	600		
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	障害福祉サービス事業所等支援補助金を交付し、短期入所の単独型事業所の安定的な運営を支援した。						具体的な成果	
							交付実績：1事業所	
評価	評価の理由							
	B	補助金を交付し、事業所の運営を支援することにより、「地域で暮らし続けるための環境整備」を図ったため。						

# まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

## 施策5-⑤ 生活困窮者への支援



### 関連事務事業

事業	緊急援護資金貸付		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1			255	255	170	
所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	生活困難な市民及び火災により被害を受けた市民に対し、資金貸付を行う事業。生活困難な市民に対する生活資金としては、最大85,000円の貸付が可能で、翌々月から17箇月間かけて毎月5,000円返還する制度。令和4年度は、生活資金の貸付2件、り災資金の貸付0件の実績となった。						具体的な成果 貸付決定件数：2件 貸付金額：170,000円	
	評価	B						評価の理由 申請から遅滞なく生活資金の貸付を完了することができ、生活に困窮する市民へ貸付による支援を行うことができたため。
事業	受験生チャレンジ支援貸付事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1			3,492	3,292	4,983	
所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	中学3年生、高校3年生とそれに準ずるものを養育し、収入が一定基準以下の世帯を対象に、高校、大学等の受験料と、学習塾等受講料を無利子で貸与し、対象となる高校・大学等に入学した場合、申請により返済が免除される事業。申請及び相談窓口を社会福祉協議会に委託して行っている。令和4年度から貸付要件が緩和（収入要件の拡大、保証人不要）され、令和4年度の貸付件数は、74件となった。						具体的な成果 貸付件数：74件	
	評価	B						評価の理由 収入が一定基準以下の受験生のいる家庭に対して、経済的な支援の一助となったため。
事業	生活困窮者自立相談支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1			129,064	114,064	85,963	
所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	生活に困窮する方からの相談に応じ、関係機関と連携し、自立を支援する事業。令和4年度の新規相談件数は、397件で、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、例年より相談件数が多い状況が続いている。決算額が減少している主な理由は、住居確保給付金の申請の減少によるもの。令和2年度に相談員等の体制を強化しており、以降、その体制強化を維持し、寄り添い型の支援ができるように努めた。						具体的な成果 新規相談件数：397件 住居確保給付金の新規申請件数：73件	
	評価	B						評価の理由 相談員等の体制の強化を維持し、長期化する相談についても寄り添い型の支援を継続し、「相談・支援体制の充実」につなげることができたため。

事業	保護司費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		1,134	1,141	1,173		
	所管課	福祉政策課						
取組結果・評価	<p>社会を明るくする運動推進大会・コンサート及び駅頭広報活動については、新型コロナウイルス感染症の影響及びエコルマホール改修工事のため中止した。代わりに、市役所2階ロビーにおいて展示を行い、中学生啓発標語受賞作品等を展示した。また、中学生啓発標語の優秀賞受賞者表彰式を、市長公室で開催した。</p>							具体的な成果
	評価	評価の理由					-	
	B	新型コロナウイルス感染症等の影響により、事業が一部中止となったが、ロビー展示を行う等、創意工夫に努め、一部事業を変更して実施し、地域社会の健全化に寄与したと考えられるため。						
事業	生活困窮者自立支援金		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		-	79,852	64,397		
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	<p>新型コロナウイルス感染症の長期化による生活困窮者を支援する給付金で、令和3年7月から令和5年3月まで実施した。 社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付を終了した世帯等であって、その後もなお、生活に困窮する世帯に対し、ひと月当たり、単身世帯6万円、二人世帯8万円、三人以上世帯10万円を支給した（収入・資産・求職活動要件有）。1回の申請により、要件を満たせば最大3箇月分の受給が可能であり、令和3年12月からは、再支給制度が新設されたため、1世帯当たり最大で6箇月分の受給が可能となった。令和3年度は807世帯、令和4年度は608世帯へ支給した。</p>							具体的な成果
	評価	評価の理由					支給実績：608世帯	
	B	申請から遅滞なく審査、給付を完了することができ、生活に困窮する市民へ適切に給付を行うことができたため。						
事業	みんなで子育て事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		(4,107)	1,159	1,593		
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	<p>子ども食堂を実施している団体への事業費補助金について、更なる事業推進のため、補助金額を1団体当たり6万円に引き上げ、3団体に計180,000円の補助金を交付することで、経済面から子育て世帯の居場所としての機能を持つ地域団体の支援を行った。交付団体数については、収入が多かった団体があったため、令和3年度の6団体から3団体となった。市内の子ども食堂関連団体にて構成される連絡会についても、定期的に出席する等、関係団体との情報共有や意見交換を行った。フードバンクとの連携については、フードバンク粕江にて実施している食糧支援事業について、周知の協力等を行っている。なお、フードバンクによるひとり親支援が年3回（夏休み、冬休み、春休み）実施され周知に協力した。</p>							具体的な成果
	評価	評価の理由					補助金交付団体数：3団体（子ども食堂）	
	B	子ども食堂への補助やフードバンクとの連携を通じて、地域における子どもや子育て家庭の生活支援のための活動保障を行うことができ、「子どもの貧困の連鎖の防止」に寄与することができたため。						

事業	ひとり親家庭等生活支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-2		25,627	24,815	22,731			
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	<p>母子家庭等の自立支援事業として、母子・父子自立支援プログラムを4件（令和3年度4件）作成、高等職業訓練促進給付金7件、高等職業訓練修了支度金2件（令和3年度高等職業訓練促進給付金3件、高等職業訓練修了支度金1件）、教育訓練給付金2件（令和3年度0件）を支給した。高等職業訓練促進給付金については、令和3年度に引き続き、時限措置として対象資格の拡充・訓練期間の緩和を行いひとり親の就労・自立を支援した。また、ひとり親家庭のしおり等で事業の周知を行っている。</p> <p>ひとり親家庭等学習支援事業については、引き続き、子どもの学習面、生活面に関する支援を行うとともに、居場所としての機能を持たせることで、ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図った。4月にはコミュニケーションイベント、10月には相互協力を引き出すボードゲームを活用したイベント、12月にネイティブによる英会話を交えたクリスマスイベントも開催し、過ごしやすい居場所の運営に努めた。また、学習面や生活面での支援が引き続き必要となる高校生年代についても令和3年度に引き続き試行的に受け入れを行っている。また、フードバンク狛江とも連携し、学習の節目に子どもたちにお菓子を提供していただいた。今後も、対象者の範囲等について引き続き検討する必要がある。</p> <p>ひとり親家庭ホームヘルプサービスは5人1,026時間（令和3年度：3人698時間）の利用があった。派遣事業者と利用者について情報共有を行いながらホームヘルプサービスの円滑な提供に努めた。</p>						具体的な成果		
	<p>評価</p> <p><b>B</b></p> <p>相談事業やホームヘルプサービス、学習支援事業を通じて、引き続き、多面的にひとり親家庭等への生活支援と「子どもの体験機会」の充実につなげることができ、「子どもの貧困の連鎖の防止」に寄与することができたため。</p>	<p>自立支援プログラム：4件 高等職業訓練促進給付金：7件 高等職業訓練修了支度金2件 教育訓練給付金：2件 ひとり親家庭ホームヘルプサービス：5人、延べ1,026時間</p>							

事業	就学援助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-2-2/10-3-2		(小学校費) 15,464	(小学校費) 17,072	(小学校費) 18,064			
	所管課	学校教育課		(中学校費) 13,769	(中学校費) 17,991	(中学校費) 18,374			
取組結果・評価	<p>小学校274人、中学校163人を認定した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、郵送での申請を受け付けた。</p>						具体的な成果		
	<p>評価</p> <p><b>B</b></p> <p>経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費を支給することで、経済的に厳しい家庭状況においても、全ての児童・生徒が等しく義務教育を受けることができる教育の保障に寄与できたため。</p>	<p>認定者数 小学校：274人 中学校：163人</p>							

■評価対象一覧

まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

施策6-① 地域における学びの充実

- 方向性1 学びの環境づくり
- 方向性2 生涯を通じた学びの実現
- 方向性3 学びを活かす機会の充実

予算科目	事業		
2-1-7	「絵手紙発祥の地—粕江」推進関係費	地域活性課	A
10-5-3	公民館運営費	公民館	B
10-5-3	子ども・若者事業	公民館	B
10-5-3	チャレンジ学級	公民館	B
10-5-3	成人学習事業	公民館	B
10-5-3	子育てセミナー	公民館	B
10-5-3	学習グループ保育	公民館	B
10-5-3	公民館交流事業	公民館	B
10-5-3	図書室	公民館	B
10-5-3	こまえ市民大学	公民館	B
10-5-3	情報学習事業	公民館	B
10-5-3	居場所事業	公民館	B
10-5-4	中央図書館運営費	図書館	B
10-5-4	子ども読書活動推進事業	図書館	A
10-5-4	子ども読書啓発事業	図書館	B
10-5-4	利用支援サービス事業	図書館	B
10-5-4	図書館ボランティア関係費	図書館	B

施策6-② 芸術文化・スポーツの振興

- 方向性1 芸術文化に触れる機会の充実
- 方向性2 芸術文化活動の推進
- 方向性3 スポーツへの参加機会の充実
- 方向性4 ライフステージに応じたスポーツの推進

予算科目	事業		
2-1-7	「音楽の街—粕江」推進関係費	地域活性課	B
10-5-3	市民劇場	公民館	B
10-5-3	公民館交流事業	公民館	B
10-5-5	市民ホール関係費	地域活性課	B
10-6-1	スポーツ推進委員関係費	社会教育課	B
10-6-1	少年少女スポーツ振興	社会教育課	B
10-6-1	市民スポーツ大会関係費	社会教育課	B
10-6-1	市民スポーツ振興費	社会教育課	B
10-6-2	体育施設指定管理業務費	社会教育課	B

施策6-③ 歴史への理解と継承

方向性1 歴史の継承と文化財の保存

方向性2 文化財の活用の推進

予算科目	事業		
2-1-7	市史編さん事業費	市史編さん室	C
8-4-4	都市計画公園整備費	整備課	B
10-5-1	文化財保護関係費	社会教育課	B
10-5-1	埋蔵文化財保護関係費	社会教育課	B
10-5-1	古民家園管理運営費	社会教育課	B
10-5-1	文化財保存事業費補助	社会教育課	B

まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

施策6-① 地域における学びの充実

方向性1  
学びの環境づくり

方向性2  
生涯を通じた学びの実現

方向性3  
学びを活かす機会の充実

関連事務事業

事業	「絵手紙発祥の地—狛江」推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		-	2,887	2,999		
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	「絵手紙発祥の地—狛江」推進事業では、継続事業である「絵手紙ひろば」や講師派遣事業等の実施に加え、令和4年度の新規事業として「小5・中2の夏休み絵手紙課題事業」「小中学校教員絵手紙研修会」「排気塔巨大絵手紙グッズ販売」「絵手紙道具セット販売」を実施し、事業を推進することができた。							具体的な成果 絵手紙ひろば：19回432人 5回連続講座：前期31人・後期30人 講師派遣事業：小学校6校576人、中学校3校299人 小中学校教員絵手紙研修会：14人
	評価	A						評価の理由 「絵手紙発祥の地—狛江」推進事業を20事業実施し、参加者は延べ1,815人であった。この数字は、文化振興事業団に事業を委託してから、最も参加者数が多く、市民の裾野を拡大することができたため。

事業	公民館運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		26,904	26,786	28,048		
	所管課	公民館						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症による影響の減少により、利用者数は令和3年度と比較して約46%の増となった。狛江市立公民館運営審議会では、令和3年度に実施した6事業（子ども・初心者のための囲碁教室（少年事業）、チャレンジ青年学級、市民ゼミナル（成人学習事業）、いきいき子育てルーム（女性セミナー）、子育てについて考える（女性セミナー）、日本語教室事業）の事業評価を行った。また、公民館運営審議会から「新しい生活様式を踏まえた狛江市立公民館事業のあり方について」の答申を受けた。学習フリースペースの環境の充実や講座のオンライン配信に対応するため、公民館事業に用いるWi-Fiを導入した。							具体的な成果 公民館利用者：延べ107,588人
	評価	B						評価の理由 令和3年度よりも新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、施策指標となる利用者が増加したことから、「学びの環境づくり」や「学びを活かす機会の充実」につながったため。

事業	子ども・若者事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		少年事業 1,281 青年教室事業 133	少年事業 1,576 青年教室事業 262	1,804		
	所管課	公民館						
取組結果・評価	令和4年度から少年事業と青年教室事業が統合された事業であり、身近な題材を取り上げ、ものを作り、遊び、学びの中で喜び創造を高めることを目的とする。新型コロナウイルス感染症予防に配慮しながら事業を実施した。例年実施している「夏休み小学生将棋教室」、「初心者のための囲碁教室」、「子どもの実験教室」のほか、1日の講座として7講座（現役大学生が企画する「今から知りたい！就活・社会人マナー講座」、夏休み子ども木工教室、テレ朝出前講座「テレビ番組はどう作られるか」、現役大学生が企画するモルック体験講座、こねて貼り付ける手作りキャンドル、歌って踊ってミュージカルを体験しよう！、小さいコンピュータでプログラミングを体験しよう！）を実施した。事業の実施を通して、学校や年齢を越えた仲間づくり・居場所づくりを行うことができた。							具体的な成果 参加者 夏休み小学生将棋教室：延べ75人 初心者ための囲碁教室：延べ102人 子どもの実験教室：延べ186人 単独講座（1日の講座）：7講座 延べ84人
	評価	B						評価の理由 新型コロナウイルス感染症予防を行いながら、予定通り取組を実施できたことにより、「学びの環境づくり」や「生涯を通じた学びの実現」に寄与し、また、公民館利用団体に指導を依頼することにより「学びを活かす機会の充実」を図ることができたため。

事業	チャレンジ学級		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		99	239	521		
	所管課	公民館						
取組結果・評価	<p>学級生の体力と生活能力の維持と向上を目指し、通常活動として軽体操、音楽活動、その他活動（工作等）を行った。バスを利用する館外活動は、学級生とボランティアが共に高齢化し怪我等の危険が増しているため、館内で実施する特別活動に変更し、令和4年度は「つみ木イベント」を行った。なお、西河原公民館から公園を歩いて多摩川を歩くと多摩川ウォーキングは軽体操の「目標」ともしているため、今後も特別活動として継続する。</p>						<p>具体的な成果 開催回数：17回 参加者数：延べ93人</p>	
	評価	<p>評価の理由 スポーツ活動や音楽活動等を継続して実施し、学級生同士のコミュニケーションが生まれる新たな取組を実施したこと、及び「学びの環境づくり」及び「生涯を通じた学びの実践」に寄与したと考えられるため。</p>						

事業	成人学習事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		198	208	366		
	所管課	公民館						
取組結果・評価	<p>市民ゼミナールにおいては「市民の目線でSDGs（持続可能な開発目標）を踏まえた粕江のまちづくり」をテーマに、世界や日本での生活・文化・社会における現在の課題・流行が、生活にどのように影響するかを学び、参加者同士で市の今後について議論した。しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響で市外への視察は実施できなかった。単独講座については、年間8回を予定していた講座（「はじめての太極舞」「消しゴムはんこで年賀状スタンプを作ろう」「パーソナルカラーであなたの魅力を発見しよう」「クリスマスキャンドル&amp;鉱石キャンドル」「プロが教える！似顔絵講座」「子どもと楽しむ☆DIY教室」「シニア世代向けのマネープラン」「睡眠と健康の知恵袋」）を実施した。</p>						<p>具体的な成果 参加者数 市民ゼミナール：延べ60人 単独講座（1日の講座）：8講座 延べ95人</p>	
	評価	<p>評価の理由 新型コロナウイルス感染対策を行いながら実施し、身近な地域における課題解決の場として「学びの環境づくり」に貢献し、趣味として生活の中に取り入れやすい講座を実施することにより「生涯を通じた学びの実現」のきっかけづくりができたため。</p>						

事業	子育てセミナー		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		243	754	685		
	所管課	公民館						
取組結果・評価	<p>「子育てセミナー」は、全11回の企画をしたが、募集が新型コロナウイルス感染症の新規感染者が日々増えている時期に重なり、応募者不足のため中止した。しかし、感染状況がある程度落ち着いたら参加したいと言う方が多いため、講師と相談してグループディスカッションの内容を組み替え、子育てセミナー「子育てのエッセンス」として、実施時期を1箇月遅らせて開催した。「いきいき子育てルーム」では、意識的に西河原公園での活動を取り入れる等、引き続き感染症対策を十分に行って例年通り開催した。</p>						<p>具体的な成果 いきいき子育てルーム：45回、延べ362人 子育てセミナー「子育てのエッセンス」：7回、延べ60人</p>	
	評価	<p>評価の理由 感染症の影響により、事業が一度中止になっても形を変えて開催し、また、受講者たちが公民館利用団体として自主化して学びを続けていくこと等から、「学びの環境づくり」及び「生涯を通じた学びの実践」に寄与したと考えられるため。</p>						

事業	学習グループ保育		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		884	739	650		
	所管課	公民館						
取組結果・評価	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公民館保育士の業務として保育の前後に消毒の時間を確保した。また、「健康手帳」を継続し、子どもたちの「おやつ」は感染状況を注視しながら11月に再開した。保育室学習会は、例年より広い部屋を使用し、パーティションの設置や椅子の間隔を取る等の感染症対策を講じながら、「子どもたちの様子」という題材で自分の考えをまとめ、発表し、それを元にして他の方の考えから自分の考えを発展させる等の学習を行った。</p>						<p>具体的な成果 参加者 保育室学習会：7回・延べ62人 学習グループ保育：48回・延べ168人（乳幼児）</p>	
	評価	<p>評価の理由 継続して子育て世代の女性の居場所、学びの場を確保できたことから、「学びの環境づくり」や「学びを活かす機会の充実」に寄与することができたため。</p>						

事業	公民館交流事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		0	0	207		
	所管課	公民館						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により3年間実施できていなかったが、令和4年8月についの縮小版となる「中央公民館のついでミニ」を開催するとともに、令和5年3月にいべんと西河原、中央公民館のついでを合同開催し、団体間の交流と公民館活動の活性化を図ることができた。						具体的な成果 参加団体 中央公民館のついでミニ：39団体 いべんと西河原・中央公民館のついで合同開催：88団体	
	評価	評価の理由 いべんと西河原・中央公民館のついでについては、4年ぶりに再開し、団体間の交流を図り、学びの成果を発表することができ、「生涯を通じた学びの実現」と「学びを活かす機会の充実」に向けた取組を行ったため。						

事業	図書室		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		10,373	8,940	9,129		
	所管課	公民館						
取組結果・評価	年度の前半は新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、おはなし会の参加者がなかなか集まらない状況であったが、感染予防対策を徹底しながら継続して開催した。また、3年ぶりにクリスマス・特別おはなし会、いべんと西河原・特別おはなし会を実施した。貸出利用者数は令和3年度から約26%増となった。						具体的な成果 貸出利用者数 ：延べ17,429人	
	評価	評価の理由 おはなし会は新型コロナウイルス感染症感染拡大状況下においても子どもたちが本や言葉に親しみきっかけづくりとして、季節の伝統行事や文化についても学べる内容にする等、プログラムを工夫して実施し、「学びの環境づくり」に寄与したため。						

事業	こまえ市民大学		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		689	808	1,078		
	所管課	公民館						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた課外講座を1回開催することができた。課外講座を含めて全22回の講座を実施し、コロナ前（平成31年度）の24回と同程度実施することができた。参加者数は令和3年度から約1.3倍の増となった。						具体的な成果 参加者数：延べ859人	
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、運営委員の積極的な企画提案により、マスクで顔が隠れることといったコロナ禍の時代に即した内容や、国際的な話題から粕江市の話等、様々なジャンルの講座を実施し、幅広い学びを提供できたことから、「学びの環境づくり」が図られ、「生涯を通じた学びの実現」に寄与することができたため。						

事業	情報学習事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		1,016	1,213	1,087		
	所管課	公民館						
取組結果・評価	「スマホ講座」は、地域課題でもある情報格差(デジタル・デバイド)の是正に資するために、受講者のスマートフォンの基礎的な使い方から、コミュニケーションアプリや生活を豊かにする便利アプリの使い方を学ぶもので、例年受講生が多いことから、令和4年度は回数を2回から3回(1講座3日程)に増やして実施した。「パソコン室一般開放」は西河原公民館パソコン室を活用し、シルバー人材センターの講師が受講者個々の疑問に答える形式で実施している。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用者数を制限しているものの、全ての回で利用があった。						具体的な成果 参加者数 スマホ講座：延べ76人 パソコン室一般開放：延べ17人	
	評価	評価の理由 「スマホ講座」は、地域課題の解決に向けて取り組む公民館の本来の機能を果たす講座であり、「生涯を通じた学びの実現」に寄与し、「パソコン室一般開放」は、シルバー人材センターの会員や公民館利用団体(西河公民館パソコン室使用者協議会)に協力いただくことで、「学びを活かす機会の充実」を目指す取組となったため。						

事業	居場所事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-3		139	149	371			
	所管課	公民館							
取組結果・評価	<p>夏季の市立小中学校一斉閉庁期間に「夏休み子ども・中高生スペース」と乳幼児とその保護者を対象とした「ここに広場」を実施した。「夏休み子ども・中高生スペース」は市内で子どもの学習支援を行う団体やシルバー人材センターと協力して、夏休みの子どもたちに居場所を提供した。ここに広場は保護者と就園前の乳幼児がともに遊び、保育士がその遊びを手助けする内容で居場所を提供した。</p> <p>令和3年度の試行実施を経て学習フリースペースの本格実施を開始した。市内での居場所づくりに向けて、居場所連続講座「まちの縁側づくりのススメ 小さな居場所に満ちた狛江へ」を6回シリーズで実施した。</p>		<p>具体的な成果</p> <p>参加者数 夏休み子ども・中高生スペース：延べ340人 ここに広場：保護者延べ29人、子ども延べ35人 居場所連続講座：延べ28人</p>						
	評価	評価の理由							
	B	<p>「学び」「遊び」「体験」を通して夏休みの子どもたちと保護者に居場所を提供したほか、学習フリースペースや居場所づくりに向けた講座を実施することで、「学びの環境づくり」に貢献したため。</p>							
事業	中央図書館運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-4		70,670	71,903	70,847			
	所管課	図書館							
取組結果・評価	<p>図書館で実施する各種サービス及び他自治体図書館からの相互貸借による貸出資料の充実に加え、市内全域の図書サービスの推進に努め、地域センター図書室等配送便の運行等により、各図書室で提供する資料の充実と地域の身近な場所で学ぶことができる環境の充実を努めた。</p> <p>こま電子図書館では令和3年度の試行実施を経て電子雑誌閲覧サービスを導入し、場所を問わず図書サービスを楽しむことができる環境の充実を図った。</p>		<p>具体的な成果</p> <p>他自治体公共図書館等からの資料借用：4,931冊 地域センター図書室等配送便運行：154回</p> <p>【電子書籍】 タイトル数：12,879点 貸出回数：5,733回 閲覧回数：15,074回</p>						
	評価	評価の理由							
	B	<p>こま電子図書館の運営により場所を問わず図書サービスを楽しむことができる環境の充実を図ったことに加え、図書館及び各図書室で提供資料の充実と図書サービスの推進ができたことにより、地域における学びの環境の充実につながり、「学びの環境づくり」に貢献できたため。</p>							
事業	子ども読書活動推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-4		255	325	619			
	所管課	図書館							
取組結果・評価	<p>令和3年度に策定した「第四次狛江市子ども読書活動推進計画」に基づき事業の充実を努め、おはなし会に加えて子ども図書館員や図書館体験事業、工作教室等の事業を実施したほか、推薦図書リストの発行に伴う図書の展示会やブックトークイベントの実施、保育園や小・中学校及び学校図書館との連携、施設見学等の受入、子どもの読書活動を支援する方々へのサービス等を継続して実施した。</p> <p>特におはなし会事業では市内で活動する複数のおはなしグループとの連携強化に努め、図書館主催事業に協力いただくとともに、希望する団体の情報を集約して市内の子育て関連施設に周知する等、各団体が活動できる機会の充実にも寄与した。</p>		<p>具体的な成果</p> <p>おはなし会等：130回 図書展示：31回 学校図書館への協力貸出：4,599冊 施設見学等：10回 児童行事実技講座：2回（親子22組）</p>						
	評価	評価の理由							
	A	<p>「第四次狛江市子ども読書活動推進計画」に基づく取組を推進し、市内で活動するおはなしグループや図書館ボランティアの協力を得てイベント事業等の回数・内容とも充実したことにより、「学びの環境づくり」や「生涯を通じた学びの実現」に寄与することができたとともに、おはなしグループ等の活動については「学びを活かす機会の充実」につなげることができたため。</p>							

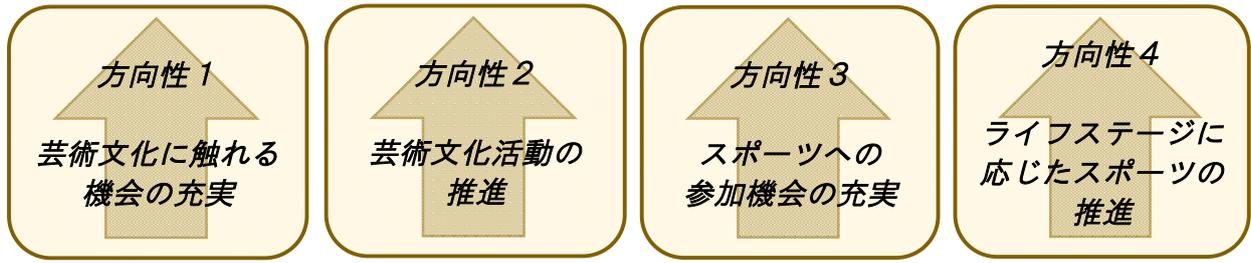
事業	子ども読書啓発事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-4		2,286	3,077	2,673		
	所管課	図書館						
取組結果・評価	子どもが早期から本に親しむ環境の充実を図り、読書の楽しさを知るきっかけづくりと自発的な読書活動につなげるため、乳児を対象としたブックスタート事業、小学校新1年生を対象としたセカンドブック事業（小学校を通じて配布）、中学校新1年生を対象としたサードブック事業（中学校を通じて配布）を実施し、絵本又は図書の贈呈を行った。							具体的な成果 配布数 ブックスタート：550冊 セカンドブック：676冊 サードブック：568冊
	評価	評価の理由						
	B	令和3年度に引き続き図書館内でのブックスタート読み聞かせ、小学校と連携したセカンドブック事業の実施に加え、新たにサードブック事業を中学校と連携して実施したことにより、子ども読書啓発の充実と学校における読書活動の充実につながり、「学びの環境づくり」や「生涯を通じた学びの実現」に寄与することができたため。						

事業	利用支援サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-4		280	520	561		
	所管課	図書館						
取組結果・評価	障がいの有無等にかかわらず図書サービスを享受できるよう、図書館への来館や読書に困難を感じる方を支援するため、対面朗読の実施や録音資料の製作及び貸出、視覚障がい者用情報機器の貸出、宅配サービスや高齢者施設への配本を実施したことに加え、音訳・対面朗読及び点訳を実施する協力員等の方を養成するための講習会を実施した。また、事業の周知を目的とした資料展示や、認知症予防の場として図書館を活用していただく企画展示を実施し、事業の理解を深める機会の充実に努めた。							具体的な成果 録音資料製作：5タイトル 点字資料製作：1タイトル 宅配サービス：88回 音訳講習会：6回、 延べ14人 点訳講習会：3回、 延べ5人 図書展示：2回
	評価	評価の理由						
	B	音訳及び点訳講習会の実施により製作者の養成を行った他、録音資料の製作及び貸出に加え、個人宅への宅配サービスの実施により、図書館利用や読書に困難を感じる方へのサービス提供につながることで、「学びの環境づくり」や「生涯を通じた学びの実現」に寄与できるとともに、協力員の活動については「学びを活かす機会の充実」につなげることができたため。						

事業	図書館ボランティア関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-4		102	87	121		
	所管課	図書館						
取組結果・評価	第3期狛江市教育振興基本計画に掲げる基本方針「生涯を通じた学びの充実」の各施策のうち、図書資料の充実や機能強化を図ることに加え、市民が自らの経験を活かし活躍できる機会の充実に寄与する制度として、図書修理・館内整理・資料整理・おはなし会等のボランティア活動を実施するとともに、おはなし会や資料制作（布絵本・点字図書）等の分野で活動する市民グループと協働して図書館で実施する各種サービスの向上に努めた。							具体的な成果 図書館ボランティア養成講座：4回、延べ42人
	評価	評価の理由						
	B	感染症拡大防止対策を徹底しつつ活動の継続に努めた他、養成講座を実施してボランティア協力員の人員拡充・資質向上により「学びを活かす機会の充実」につながったため。						

まちの姿 6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

施策 6 - ② 芸術文化・スポーツの振興



関連事務事業

事業	「音楽の街—狛江」推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7			-	3,145	3,437	
所管課	地域活性課							
取組結果・評価	エコルマホールの大規模改修により、文化フェスティバルは中止となったが、従来からの事業に加え、令和4年度は和泉多摩川駅前に新規オープンしたぼかぼか広場で駅前ライブを実施し、「音楽の街—狛江」事業の取組を進めることができた。						具体的な成果 駅前ライブ：6回 市役所コンサート：2回（130人） エリアコンサート：8回（延べ872人） 学校公演事業：5回（延べ1,699人） おんまちラボ：3回（延べ56人）	
	評価	評価の理由 従来からの継続事業に加え、新しい会場としてぼかぼか広場で駅前ライブを行うことで「音楽の街—狛江」事業の取組を進めることができたため。						
事業	市民劇場		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		414	653	507		
所管課	公民館							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催できなかった「西河原クリスマスコンサート」を3年ぶりに実施した。「西河原映画会」については、「いべんと西河原」「中央公民館のつどい」の合同開催に伴い、第6回は中止となったが、令和3年度と同様、参加者に対して手指の消毒や検温、整理券の配付等により感染症予防の徹底を図りながら、開催することができた。						具体的な成果 西河原クリスマスコンサート 出演団体数：2団体 参加者数：91人 西河原映画会参加者数：延べ303人	
	評価	評価の理由 「西河原クリスマスコンサート」を3年ぶりに開催したほか、「西河原映画会」を継続的に実施する等、コロナ禍においても「芸術文化に触れる機会の充実」や「芸術文化活動の推進」に寄与したため。						
事業	公民館交流事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		0	0	207		
所管課	公民館							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により3年間実施できていなかったが、令和4年8月につどいの縮小版となる「中央公民館のつどいミニ」を開催するとともに、令和5年3月にいべんと西河原、中央公民館のつどいを合同開催し、団体間の交流と公民館活動の活性化を図ることができた。						具体的な成果 参加団体 中央公民館のつどいミニ：39団体 いべんと西河原・中央公民館のつどい合同開催：88団体	
	評価	評価の理由 いべんと西河原・中央公民館のつどいについては、4年ぶりに再開し、団体間の交流と公民館活動の活性化を図ることができ、「芸術文化に触れる機会の充実」や「芸術文化活動の推進」に向けた取組を行ったため。						

事業	市民ホール関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-5		153,848	144,803	201,699			
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	令和4年度はホール改修工事のため12月10日まで貸館を休止していたが、リニューアルオープン後はホール稼働率が69.6%となり、令和3年度と比較して22.8ポイントの増となった。						具体的な成果 ホール稼働率：69.6%		
	評価	評価の理由 ホール稼働率が令和3年度より増加し、芸術文化に触れる機会の充実につながったため。							

事業	スポーツ推進委員関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-6-1		2,158	2,499	2,448			
	所管課	社会教育課							
取組結果・評価	スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整、スポーツに関する指導及び助言を行うスポーツ推進委員による定例会を12回実施した。スポーツ推進委員がスポーツ教室等を企画するとともに、教室等を実施し、市民がスポーツをする機会となっただけでなく、スポーツを身近に感じ、楽しむきっかけづくりにつながった。						具体的な成果 参加者数 成人卓球教室 ：延べ112人 成人バドミントン教室 ：延べ34人		
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた一部の教室の実施を見送ったが、その中でも「スポーツへの参加機会の充実」に努め、スポーツへの関心につながったと考えられるため。							

事業	少年少女スポーツ振興		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-6-1		1,527	2,511	1,564			
	所管課	社会教育課							
取組結果・評価	少年少女スポーツ教室、大会を開催することで、子どもたちがスポーツを体験する場を提供した。こうした取組の実施により、子どもの頃からスポーツに親しむことで生涯スポーツの促進を図るとともに、スポーツを身近に感じ、スポーツを楽しむきっかけづくりにつながった。						具体的な成果 参加者数 学童軟式野球大会 ：延べ177人 少年少女サッカー大会 ：550人 少年少女剣道大会 ：34人 少年少女ビーチボール教室：延べ129人 少年少女HIPHOPダンス教室：延べ150人 少年少女バドミントン教室：延べ82人		
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた一部の教室・大会の実施を見送ったが、その中でも子どもの頃からのスポーツへの参加のきっかけの創出に努め、「ライフステージに応じたスポーツの推進」に寄与するとともに、「スポーツへの参加機会の充実」が図られたため。							

事業	市民スポーツ大会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-6-1		2,508	3,135	2,526			
	所管課	社会教育課							
取組結果・評価	市民スポーツ大会、市民スポレク大会を開催し、市民がスポーツを行う機会を提供したことで、ライフステージに応じて、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しむことができるよう、生涯スポーツの推進を図り、体力の向上や生きがいづくりにつながった。						具体的な成果 参加者数 市民スポーツ大会 ：延べ1,841人 市民スポレク大会 ：延べ1,158人		
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた一部の大会の実施を見送ったが、その中でもライフステージに応じたスポーツへの参加を通して、生涯スポーツの推進や体力の向上等につながり、「ライフステージに応じたスポーツの推進」に寄与するとともに、「スポーツへの参加機会の充実」が図られたため。							

事業	市民スポーツ振興費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-6-1		651	10,177	10,166				
	所管課	社会教育課								
取組結果・評価	多摩川スポーツ教室やバラスポーツ普及促進事業、運動の習慣化による健康づくり事業「脳とカラダの元気教室」等を行い、障がい者スポーツを含めた生涯スポーツの推進を図り、スポーツを身近に感じ、スポーツを楽しむきっかけづくりを行った。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						参加者数		
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた一部の事業の実施を見送ったが、その中でも講演会等の実施により、障がい者を含め、市民のスポーツへの参加のきっかけの創出し、「ライフステージに応じたスポーツの推進」に寄与するとともに、「スポーツへの参加機会の充実」が図られたため。						多摩川スポーツ教室 ：延べ84人 障がい者スポーツ教室 ：延べ59人 脳とカラダの元気教室 ：延べ450人		

事業	体育施設指定管理業務費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-6-2		99,488	100,322	121,843				
	所管課	社会教育課								
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を実施し、体育施設を開館した。運動機会が少なくなりがちな状況で、ライフステージに応じて、誰もが、いつでも、どこでも気軽に、かつ安心してスポーツを楽しむきっかけづくりにつながった。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						体育施設利用者		
	B	利用者数が減少したが、市民がスポーツを楽しむ場を維持、提供できたことで、「ライフステージに応じたスポーツの推進」に寄与するとともに、「スポーツへの参加機会の充実」が図られたため。						：延べ342,834人		

施策6-③ 歴史への理解と継承



関連事務事業

事業	市史編さん事業費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		22,986	24,679	14,549		
	所管課	市史編さん室（令和4年度業務終了）						
取組結果・評価	市史編さん事業の締めくくりとして、『新狛江市史 通史編』の内容を元に、狛江の歴史について、写真や図版を多用して分かりやすく取りまとめた『新狛江市史 普及版 狛江の成り立ちと歩み』と『市史研究狛江 第9号』を刊行することで、編さん事業による調査成果を公表した。また、令和2年度末に『新狛江市史 通史編』を刊行したことから、その普及・啓発を目的に市史関連講演会を4回実施し、延べ112人の参加があった。このほか、寄贈資料等の整理作業、資料の保存・活用に向けた撮影及びデジタル化等の作業を進めた。							具体的な成果 講演会参加者数：延べ112人
	評価	評価の理由						
	C	関連講演会を通じて、市民が市の歴史について知る機会、地域に対する関心を高める機会を提供できた。その一方で、予定していた刊行物のうち、『新狛江市史 考古編』、『新狛江市史関連考古学調査報告書3』については、編集に遅れが生じ、予定通りの刊行に至らなかった。						
事業	都市計画公園整備費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-4		-	-	5,617		
	所管課	整備課						
取組結果・評価	白井塚古墳において、保存状態の良い礫郭が出土し、従前の設計では掘削範囲が礫郭に影響し保存が困難となるため、擁壁工事見直しのため「擁壁構造調査委託」を実施した。工事予定が変更となったため、古墳の適切な管理のため、樹木の剪定や除草を行った。							具体的な成果
	評価	評価の理由						
	B	礫郭の保存方法の検討に期間を要するため令和7年度に修正設計、令和8年度に第Ⅰ期工事、令和9年度に第Ⅱ期工事を行うことを見直した。古墳の適切な管理により、歴史の継承と文化財の保存に寄与、文化財の活用の推進に寄与したため。						
事業	文化財保護関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1		9,603	1,903	3,906		
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	文化財の維持・管理として、古墳や史跡等の樹木せん定を例年どおり行ったほか、兜塚古墳の南側境界について、倒木等の恐れのある高木4本を伐採し、墳丘からの土砂の流出を防ぐため土系舗装による修繕を行った。文化財の活用については、「こまごま文化財ガイド1～3」を作成し、それぞれ小学校3、6年生、中学校1年生の全児童・生徒に配布し、市内の小学校4校にて、6年生を対象に、市内の遺跡から出土した土器等に触れてもらう出前学習を実施した。また、白井塚古墳の発掘調査に合わせて、小・中学生を対象に現地見学会を実施し、延べ21クラスの参加があった。なお、同古墳の一般向けの現地見学会には、1日で250人の参加があった。このほか、文化財関連事業として、深大寺・調布市教育委員会との共催で、深大寺の白鳳仏に関連する全3回の講演会を開催し、うち2回目の「高麗郡と狛江郷」と題する講演会を狛江市で開催し、140人の参加があった。子ども向けの事業である勾玉作り教室には、延べ28人の参加があった。文化財に関する刊行物は、万葉歌碑に関するガイドブックを作成し、また、市内の古墳を巡るウォークラリーのパンフレット「歩こう！狛江の古墳」を増刷し、広く頒布した。							具体的な成果 事業参加者数：延べ418人 出前学習・見学会参加クラス数：延べ32クラス
	評価	評価の理由						
	B	白井塚古墳の現地見学会、深大寺・調布市教育委員会との共催による講演会並びに狛江の歴史や文化財に関するガイドブック及びパンフレットを通して、狛江の歴史・文化財について情報発信し、市民等に広く周知することができた。特に古墳の現地見学会は、普段目にするのできない古墳の埋葬施設を公開することで、市民等が文化財を身近に感じる機会を提供することができた。						

事業	埋蔵文化財保護関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1		4,920	2,395	19,307		
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	開発等に伴う試掘調査を11件、立会い調査を60件行った。また、本調査を2件実施し、うち古墳公園整備に先立つ白井塚古墳の発掘調査では、墳頂に複数の埋葬施設が確認された。同古墳の公園整備に当たり、埋葬施設の現地での保護・保存を図りつつ、公開・活用の方策を検討していくこととし、確認された複数の埋葬施設は、養生して埋め戻す保護の措置をとった。		具体的な成果 試掘調査件数：11件 立会い調査件数：60件 本調査件数：2件					
	評価	評価の理由						
	B	開発事業に伴う試掘調査や立会い調査、遺跡の保存又は整備のための発掘調査を実施することで、埋蔵文化財の保護を図るとともに市内遺跡の基礎データの集積を進めることができた。また、白井塚古墳の発掘調査では、公園整備に向けて、同古墳の特性を示す遺構を確認することができた。						

事業	古民家園管理運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1		11,360	12,385	34,902		
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	市指定文化財の旧荒井家住宅主屋について、茅葺屋根の全面的な葺き替え工事を行った。同工事に当たり、稀少な機会をとらえ、現地にて解説見学会を実施し、51人の参加があった。また、ふるさと納税を活用して寄附金を同工事の経費の一部に充てるガバメントクラウドファンディングを実施し、90日の募集期間に177万8,000円の寄附を受けた。このほか、市指定文化財の旧高木家長屋門についても、板壁の修繕を行った。情報発信については、公式ツイッターを導入し、伝統的な年中行事や四季折々の園内の様子等、古民家園の魅力を効果的に発信した。事業等については、夏季休暇の期間に、小・中学生を対象とした華道や能楽等の体験教室を実施し、延べ65人の参加があった。また、古民家園の開園20周年を記念して、地域の方々等をメンバーとする実行委員会とともに「みんなのむいから民家園まつり」を開催した。当日は雨天で、企画の一部を中止したものの、478人の参加があった。このほか、FC東京と連携して古民家園の畑にて枝豆を栽培し、地域の子どもたちを対象とした枝豆収穫体験を実施して、16人の参加があった。		具体的な成果 年間開園日数：306日 年間入園者数：16,234人 事業等実施件数：45件					
	評価	評価の理由						
	B	茅葺屋根の古民家を適切に保護・保存し、次世代へ継承していくため、必要な措置を講じることができた。また、茅葺屋根の葺き替え工事に伴うガバメントクラウドファンディングの実施は、寄附を受けるだけでなく、古民家の保護・保存や継承について、広く周知することにつながった。FC東京と連携した枝豆収穫体験や地域の方々等とともに開園20周年記念事業を実施することで、古民家園を地域に密着した施設として活用することができた。						

事業	文化財保存事業費補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1		300	290	300		
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	祭囃子の保存・継承に取り組む2団体に補助金を交付し、地域に伝わる伝統芸能を保持する団体の諸活動を確立しつつ支援した。		具体的な成果 補助金交付件数：2件					
	評価	評価の理由						
	B	文化財の管理、保存、修理又は復旧に要する経費の一部を補助することで、文化財の所有者・保持者が文化財を良好な状態で保存管理し、また、保持団体の活性化が進んで、次世代へ継承するための一助となっている。						

■評価対象一覧

まちの姿7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち	施策7-① 水と緑の快適空間づくり			
	方向性1 緑の保全・創出 方向性2 水環境の保全・再生 方向性3 魅力的な公園の整備・維持管理 方向性4 多種多様な生きものとの共存			
		予算科目	事業	
		4-1-4	環境学習	環境政策課 A
		4-1-4	環境保全実施計画推進	環境政策課 A
		4-1-5	自然保護費	環境政策課 B
		4-1-5	緑化推進	環境政策課 B
		4-1-5	水辺の楽校推進	環境政策課 A
		4-1-5	生物多様性保全事業	環境政策課 A
		8-2-3	ほかほか広場関係費	整備課 A
		8-3-1	河川維持改修費	環境政策課 B
		8-3-1	河川環境整備費	環境政策課 B
		8-3-1	多摩川河川敷環境保全事業	環境政策課 B
		8-3-1	多摩川利活用推進	環境政策課 A
		8-4-4	自主管理公園費	環境政策課 B
		8-4-4	「花いっぱいエリア」事業	環境政策課
				道路交通課
		8-4-4	都市計画公園整備費	整備課 B
		8-4-4	(仮称) 駒井公園整備事業	整備課 A
		8-4-1	和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費	まちづくり推進課 B
	施策7-② 都市環境の確保			
	方向性1 脱炭素社会の推進 方向性2 気候変動の影響への適応 方向性3 公害防止対策等の推進 方向性4 美化活動の推進			
		予算科目	事業	
		3-1-4	熱中症予防事業	高齢障がい課 B
		4-1-3	環境美化推進事業	環境政策課 B
		4-1-4	環境保全実施計画推進	環境政策課 A
		4-1-4	公害対策費	環境政策課 B
	4-1-4	地球温暖化対策関連事業	環境政策課 A	
	9-1-2	消防団の力向上モデル事業	安心安全課 A	
	9-1-4	災害対策関係費	安心安全課 B	

施策7-③ 循環型社会の推進

- 方向性1 ごみの減量化の推進
- 方向性2 ごみの資源化の推進
- 方向性3 環境への配慮
- 方向性4 ごみの安定処理に向けた施設の維持管理

予算科目	事業		
4-2-2	ごみ減量対策費	清掃課	A
4-2-2	使用済小型家電リサイクル関係費	清掃課	B
4-2-4	リサイクルセンター事業費	清掃課	A

施策7-④ 下水道機能の維持・向上

- 方向性1 下水道施設の維持管理
- 方向性2 治水対策の推進
- 方向性3 健全な事業運営

予算科目	事業		
-	下水道事業費用	下水道課	A

施策7-⑤ 市街地整備の推進

- 方向性1 地域拠点の機能強化
- 方向性2 適正な土地利用の誘導及び景観価値の確保
- 方向性3 市民参加・市民協働のまちづくり
- 方向性4 快適な住環境の創出

予算科目	事業		
3-1-7	居住支援協議会関係費	福祉政策課	B
		まちづくり推進課	
3-1-7	住宅等耐震化促進関係費	まちづくり推進課	B
3-1-7	空家等対策関係費	まちづくり推進課	A
8-4-1	都市計画審議会関係費	まちづくり推進課	B
8-4-1	協働まちづくり関係費	まちづくり推進課	A
8-4-1	地区計画関係費	まちづくり推進課	A
8-4-1	都市計画マスタープラン等関係費	まちづくり推進課	A
8-4-1	コミュニティバス関係費	道路交通課	B
8-4-1	都市計画関係費	まちづくり推進課	A
1-1-1	(駐特) 狛江駅北口地下駐車場管理運営費	道路交通課	B

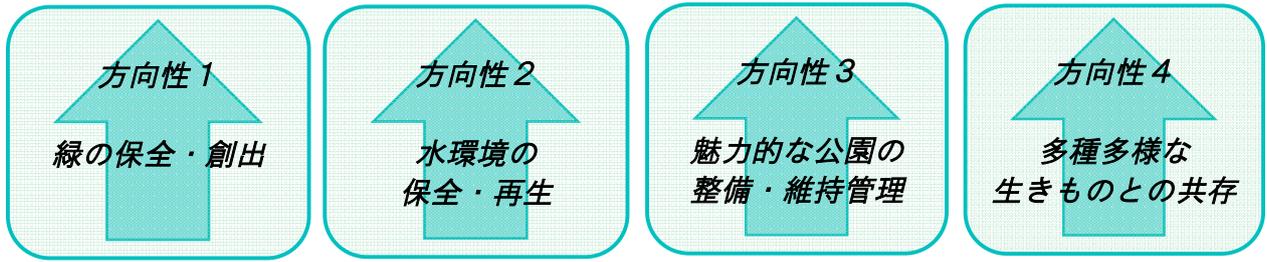
施策7-⑥ 道路・交通環境の充実

- 方向性1 都市計画道路等の計画的な整備
- 方向性2 道路・橋梁の適切な管理・長寿命化
- 方向性3 交通事故の抑制
- 方向性4 自転車利用の推進

予算科目	事業		
8-2-3	道路新設改良費	整備課	A
8-2-5	交通安全対策費	道路交通課	B
8-2-5	自転車整理関係費	道路交通課	B
8-2-5	交通安全施設整備費	道路交通課	A

# まちの姿7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち

## 施策7-① 水と緑の快適空間づくり



### 関連事務事業

事業	環境学習	決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目		4-1-4	123	95	861		
	所管課		環境政策課					
取組結果・評価	「こまエコまつり」が第50回を迎えたことから、開催日数を2日間に拡大するとともに、VR・デジタル地球儀等デジタルコンテンツの導入等により内容を充実させたことで、約2,400人もの来場者に環境保全意識の啓発を行うことができた。また、市民団体「環境を考える会狛江市実行委員会」による多摩川野川の河川水質調査、大気中の二酸化窒素調査、酸性雨の調査等を行い、こまエコまつりでパネル展等で紹介することで市民の環境学習の推進を図った。						具体的な成果 こまエコまつり来場者数：約2,400人（2日間）	
	評価	評価の理由						
	A	「こまエコまつり」来場者数を大きく伸ばすことができ、多くの市民に自然環境を含めた環境保全意識の啓発を行うことができたため。						

事業	環境保全実施計画推進	決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目		4-1-4	2,281	2,752	3,859		
	所管課		環境政策課					
取組結果・評価	新たに「エコパートナー養成事業」を実施し、環境保全に関する講座（8回開催）に参加した140人の市民等をエコパートナーとして認定することで、参加者の意識・意欲の向上を図りつつ、今後の市民活動の基盤づくりを進めた。また、地域住民が交流の中で街なかの緑を管理・運営する「コミュニティガーデン」に関する講演会を実施し、15人の参加者に対し緑化意識の向上を図った。						具体的な成果 エコパートナー認定者数：140人 環境保全推進講演会参加者数：15人	
	評価	評価の理由						
	A	エコパートナー養成事業により、多くの市民の意識・意欲の向上を図るとともに、今後の市民活動の基盤づくりを進めることができたため。地域緑化に関する市民意識を高め、緑の創出に寄与したため。						

事業	自然保護費	決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目		4-1-5	8,990	13,234	9,552		
	所管課		環境政策課					
取組結果・評価	保存樹木等の保全に係る費用について奨励金を交付した。また、保存樹木等の剪定費用の一部を補助金として交付した。						具体的な成果 保存樹木：442本 保存樹林：20,509㎡ 生け垣：3,831㎡ 保存樹木 新規指定：28本 解除：9本 保存樹林：変更なし 生け垣 新規指定：4件 解除：5件	
	評価	評価の理由						
	B	保存樹木は、指定解除があったものの、それを上回る新規の指定を行うことができ、緑の保全・創出につながった。一方で、生け垣は、土地の売却や建替え等の理由により減少したため。						

事業	緑化推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-5		801	1,111	870		
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	生け垣等の設置費用の一部を補助する緑のまち推進補助金を1件交付した。花とみどりの即売会を2回(春・秋)に開催したほか、緑化に関する相談窓口を設け、市民からの問合せに対応した。また、12月に園芸講習会を実施し、寄せ植えづくりを通じて園芸の基礎知識等の講習を行ったほか、3月にはツリーウォッチングを1回開催した(2回目は荒天のため中止)。						具体的な成果 緑のまち推進補助金：1件 園芸講習会参加者数：20人 ツリーウォッチング参加者数：13人 緑化相談件数：58件	
	評価	評価の理由 園芸講習会やツリーウォッチングを通じて、市内の緑化推進に向けた機運醸成に寄与することができた。一方で、緑のまち推進補助金は令和3年度の申請件数を下回ったため。						B

事業	水辺の楽校推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-5		814	589	593		
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	事業委託先である水辺の楽校運営協議会により、主催事業を49回、支援事業を19回実施し、延べ2,425人の参加のもと、自然環境の保全に関する啓発等を行った。なお、支援事業では、市と協働で外来種のアレチウリ駆除を2回実施した。						具体的な成果 主催事業：43回 支援事業：19回 参加者数：延べ2,425人 アレチウリ駆除とガサガサ体験参加者数：27人 アレチウリ駆除と川流れ体験参加者数：22人	
	評価	評価の理由 市民を中心とする延べ2,425人もの参加者に対して、自然と触れ合える機会を提供し、「緑の保全・創出」「水環境の保全・再生」につなげることができたため。						A

事業	生物多様性保全事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-5		2,850	2,767	2,171		
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	生きもの調査会(多摩川・野川)を、夏季及び冬季に1回ずつ実施した。生きもの育むご近所公園づくりプロジェクトでは、西河原公園の池に植物を植えたトロ舟の設置や西河原自然公園内に在来種植物を植栽する等のイベントを開催し、生きものが生息する環境づくりに努めた。生きものをよぶ庭づくりプロジェクトでは、生きものが好む植物を植えたビオトープを作るワークショップを開催し、庭づくりを通じて生物多様性の理解を深めた。						具体的な成果 野川生きもの調査会(夏季)参加者数：7人(冬季)参加者数16人 多摩川生きもの調査会(夏季)参加者数：18人(冬季)参加者数：23人 生きもの育むご近所公園づくりプロジェクト参加者数：22人 生きものをよぶ庭づくりプロジェクトワークショップ参加者数：22人	
	評価	評価の理由 新たに2つのプロジェクトを実施する等、市民の生物多様性についての意識向上を促進し、「多種多様な生きものとの共存」に寄与することができたため。						A

事業	ぼかぼか広場関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-2-3		3,267	65,571	75,868		
	所管課	整備課						
取組結果・評価	「ぼかぼか広場整備基本構想」を踏まえた実施設計に基づき「市道第523・533号線(ぼかぼか広場)整備(第二期)工事」を行い、令和5年3月に緑道部分の運用を再開した。						具体的な成果 緑道整備完了 緑道部分：893㎡	
	評価	評価の理由 市民参加のワークショップでまとめられた基本構想を具現化した実施設計に基づく緑道部分の整備工事(第二期)の完了によって、広場との一体運用が可能となったため、より魅力的な道路上の賑わい空間の創出・維持管理に寄与したため。						A

事業	河川維持改修費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	8-3-1		729	975	968				
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	野川サイクリング道路において、草刈りや清掃、植栽管理を行い、良好な環境の維持に努めた。						具体的な成果			
							-			
	評価	評価の理由								
	B	野川サイクリング道路において適切な維持管理を行うことで、野川の維持改修という面で良好な「水環境の保全・再生」につなげたため。								

事業	河川環境整備費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	8-3-1		179	27	650				
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により2年間開催できていなかった多摩川統一清掃を3年ぶりに実施した。開催に当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、受付場所を3箇所に分散し、閉会式の実施を取りやめ、記念品の配布時間を変更する等の様々な工夫をした。また、参加記念品として、環境に配慮した紙製のクリアファイルを配布した。						具体的な成果			
							参加者数：1,625人 ごみ回収量：500kg			
	評価	評価の理由								
	B	3年ぶりに多摩川統一清掃を開催し、イベントを通じて市民の河川の美化に対する意識啓発につながった。コロナ禍でありながら工夫により前回と同規模の参加協力を得て、良好な河川環境を維持したため。								

事業	多摩川河川数環境保全事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	8-3-1		8,230	37,289	10,691				
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	狛江市多摩川河川数の環境を保全する条例に基づき、多摩川河川数環境保全区域におけるバーベキュー等、花火に関する巡回監視、勧告等を実施した。また、市の包括占有している区域の除草作業を実施した。						具体的な成果			
							過料徴収：0件			
	評価	評価の理由								
	B	年間を通じた巡回監視や定期的な除草作業により多摩川河川数の良好な環境を維持し、市民に憩いの場を提供することができたため。								

事業	多摩川利活用推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	8-3-1		-	9,252	6,615				
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	令和5年度の「かわまちづくり計画」策定に向けて、狛江市かわまちづくり計画策定協議会4回開催した。また、かわまちづくり計画の検討の基礎資料とするため、市民アンケートや団体ヒアリング等を基に、基本理念及び基本方針を決定した。						具体的な成果			
							アンケート調査回答数：623件 ヒアリング実施数：24団体			
	評価	評価の理由								
	A	令和5年度のかわまちづくり計画策定に向けて、アンケートやヒアリングにより市民ニーズを把握し、狛江市かわまちづくり計画策定協議会及び多摩川利活用等庁内検討委員会で議論を重ね、4年度中に基本理念及び基本方針を取りまとめる等、多摩川の「水環境の保全・再生」の進捗に寄与したため。								

事業	自主管理公園費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-4		1,342	1,342	1,337			
	所管課	環境政策課							
取組結果・評価	「狛江市公園等の住民参加による管理に関する協定書」に基づき、前原公園と小立のびのび公園について、自主管理団体（とんぼの会、のびのび会）が清掃、除草、樹木の剪定等の公園管理の一部を行った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由							
	B	市民協働による適切な公園管理を行い、市民が快適に利用できる公園環境を維持することで、魅力的な公園の維持管理に寄与したため。							

事業	「花いっぱいエリア」事業		決算額 (千円)	R2年度 (環境政策)	R3年度 (環境政策)	R4年度 (環境政策)	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-4		185 (道路交通)	278 (道路交通)	146 (道路交通)			
	所管課	環境政策課・道路交通課		428	415	411			
取組結果・評価	公園の管理等をおこなっているアドプト団体に対して、花苗や肥料等を配布し、花壇への植え込みやその維持管理を行った。市道道路認定区域内において、狛江第三中学校及び狛江第三小学校の生徒・学校関係者の協力を経て3回の花植え事業を実施し、植栽を行った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						植込苗数 環境政策課：526株 道路交通課：2,062株	
	B	身近な場所での緑の保全・創出に取り組み、地域のコミュニティ活動の場の創出や地域への愛着心の醸成につながったため。令和3年度と同等の規模で2,000株以上の植栽を実施できたため。							

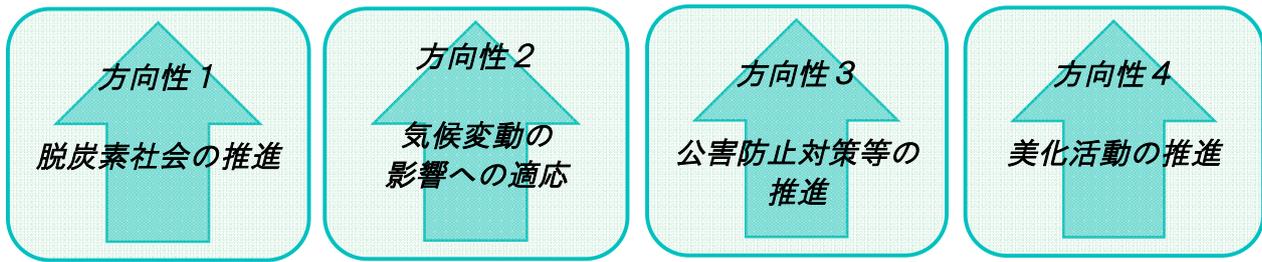
事業	都市計画公園整備費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-4		100,482	10,230	5,617			
	所管課	整備課							
取組結果・評価	白井塚古墳において、保存状態の良い礫郭が出土し従前の設計では掘削範囲が礫郭に影響し保存が困難となるため、擁壁工事見直しのため「擁壁構造調査委託」を実施した。工事予定が変更となったため、古墳の適切な管理のため、樹木の剪定や除草を行った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由							
	B	礫郭の保存方法の検討に期間を要するため令和7年度に修正設計、令和8年度に第Ⅰ期工事、令和9年度に第Ⅱ期工事を行うことと見直したことにより、古墳公園として魅力的な公園の整備に向けて事業を推進したため。							

事業	(仮称) 駒井公園整備事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-4		-	-	79,940			
	所管課	整備課							
取組結果・評価	公園整備に向け、2件315.85㎡について、関係人と折衝し、用地取得した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						用地取得：2件、315.85㎡	
	A	平常時は市民にとっての憩いの場、災害時は避難場所としての利用に資する、市民にとって身近な街区公園を整備するという目的に向かって着実に進捗したため。							

事業	和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-1		84	86	76		
	所管課	まちづくり推進課						
取組結果・評価	公園フォーラムを開催し、第1部で学識経験者から「都立公園誘致の理想像について」についての講演、第2部で和泉多摩川緑地都立公園化話し合い会の方から「都立公園誘致に関する市民活動について」についての講演、第3部で株式会社エアーズから「災害時におけるドローン活用の意義及び機能について」についての講演とドローンのデモンストレーションを行うとともに、同フォーラムにおいて、市民との意見交換会を行った。						具体的な成果 公園フォーラム参加人数：16人	
	評価	評価の理由 公園フォーラム及び意見交換会の実施を通じて、市民から、今後の取組のヒントとなる多くの意見をいただくことができました。また、3つの講演等により市民の意識啓発を行うことができたため。						

# まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

## 施策7-② 都市環境の確保



### 関連事務事業

事業	熱中症予防事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		477	221	391		
所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、リーフレットの作成は中止したが、熱中症予防の注意喚起として熱中症予防ポストカードを送付した。また、コロナ禍でも協力が可能な民間施設において、熱中症予防スポットの設置を行った。							具体的な成果 熱中症予防スポット協力施設：29施設
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業内容を変更したものの、代替的施策の実施により熱中症予防につながり、「気候変動の影響への対応」に寄与することができたため。						
事業	環境美化推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-3		6,391	4,208	3,965		
所管課	環境政策課							
取組結果・評価	狛江市路上喫煙等の制限に関する条例に基づき、「路上喫煙等制限重点地区」に指定する狛江駅周辺・和泉多摩川駅周辺で、路上喫煙、たばこのポイ捨て等の違反行為に対する巡回指導業務を実施した。1日当たり3.2件の注意指導の他、違反行為がみられる苦情現場へ注意喚起する掲示物の設置等により喫煙マナーの向上を図った。また、町内・自治会等と協働して市内を一斉に清掃するクリーン大作戦を実施し、590kgのごみを回収した。参加者数は1,077人と令和3年度から減少したが、新たな団体に参加を呼びかける等して参加者の開拓を図った。							具体的な成果 巡回指導による注意指導：3.2件/日 クリーン大作戦参加者数：1,077人 クリーン大作戦ごみ回収量：590kg 参加団体：32団体
	評価	評価の理由 狛江市路上喫煙等の制限に関する条例に基づき喫煙マナーを啓発するとともに、クリーン大作戦を通じて市民協働による地域美化に寄与したため。						
事業	環境保全実施計画推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-4		2,281	2,752	3,859		
所管課	環境政策課							
取組結果・評価	新たに「エコパートナー養成事業」を実施し、環境保全に関する講座（8回開催）に参加した140人の市民等をエコパートナーとして認定することで、参加者の意識・意欲の向上を図りつつ、今後の市民活動の基盤づくりを進めた。また、地域住民が交流の中で街なかの緑を管理・運営する「コミュニティガーデン」に関する講演会を実施し、15人の参加者に対し緑化意識の向上を図った。							具体的な成果 エコパートナー認定者数：140人 環境保全推進講演会参加者数：15人
	評価	評価の理由 エコパートナー養成事業により、多くの市民の意識・意欲の向上を図るとともに、今後の市民活動の基盤づくりを進めることができたため。また、地域住民による地域緑化に取組による緑の創出を推進したため。						

事業	公害対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-4		2,534	2,550	2,331			
	所管課	環境政策課							
取組結果・評価	公害の防止に向けて、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（都条例）等を適切に運用し、事業者等への案内・監視・指導を行った。また、市民等からの生活騒音や空き地の雑草繁茂による生活環境を害する苦情等への対応を適切に行った。						具体的な成果 公害苦情件数：118件		
	評価	評価の理由							
	B	事業者指導等公害防止に向けた適切な対応により、市民の安全な住環境を維持することで、「公害防止対策等の推進」に寄与したため。							

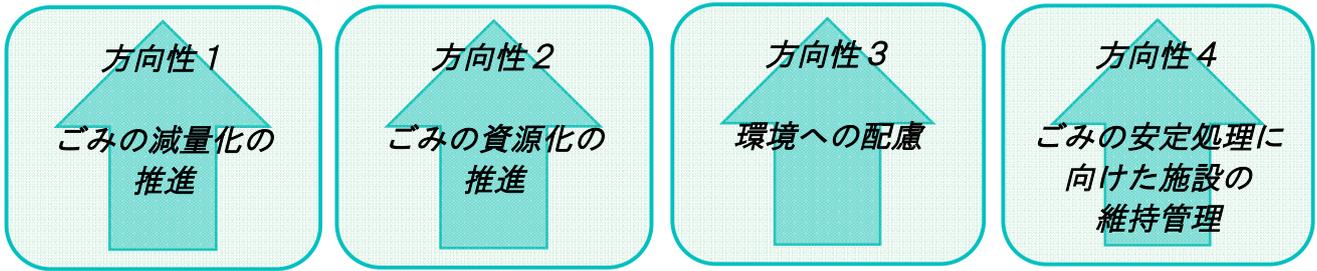
事業	地球温暖化対策関連事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-4		3,597	4,674	15,322			
	所管課	環境政策課							
取組結果・評価	ゼロカーボンシティ宣言に基づき、温室効果ガス排出削減量や再生可能エネルギーの導入目標、施策の方向性等を示す「狛江市ゼロカーボンシティシナリオ」を策定した。 また、家庭の脱炭素に向け、電気を再生可能エネルギー電気へと切り替えたご家庭にノベルティを提供する「家庭向け再生エネ電気切り替えキャンペーン」を新たに実施し、79件の切替により約150t-CO2の二酸化炭素排出量を削減した。加えて、太陽光発電設備等の再生エネ設備、省エネ設備の導入に対し助成を行う「地球温暖化対策住宅用設備導入助成金」の実施により、91基の設置を支援し、約48t-CO2の二酸化炭素排出量を削減した。 さらに、市の率先行動として、令和3年度の市庁舎に続き、新たに市内の全小中学校へ100%再生可能エネルギー電気を導入し、約680t-CO2の二酸化炭素排出量を削減した。						具体的な成果 狛江市地球温暖化対策住宅用設備導入助成金交付実績：69件91基 狛江市家庭への再生エネ電気導入促進事業切替件数：79件		
	評価	評価の理由							
	A	2050年までのゼロカーボンシティの実現に向けた今後の道筋の策定、家庭の脱炭素の促進、率先行動の拡充等、多様な取組を展開したことで、各事業で一定の二酸化炭素排出量を削減を図る等、市の脱炭素を推進することができたため。							

事業	消防団の力向上モデル事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	9-1-2		-	-	807			
	所管課	安心安全課							
取組結果・評価	総務省消防庁から委託された「消防団の力向上モデル事業」の取組として、排水ポンプ車運用訓練の確立・強化を図るとともに、その取組体制・ノウハウをモデル事業として報告を行った。また、排水ポンプ運用を主軸にした市民向け消防団活動動画を作成し、Youtube及びLINEで公開した。						具体的な成果 排水ポンプ車運用訓練実施回数：4回 動画視聴回数 活動紹介編：2,224回 消防活動編：938回 水害対応編：866回 合計：4,028回 (令和5年3月31日現在)		
	評価	評価の理由							
	A	消防団による排水ポンプ車運用体制をより強固にしたことで、水害対応力を向上させるとともに、市民向け消防団活動動画を公開したことで、市民の風水害に対する意識向上を図り、集中豪雨等の水害への対応力を高めたため。							

事業	災害対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	9-1-4		73,497	81,629	76,984			
	所管課	安心安全課							
取組結果・評価	総合水防訓練では、避難所運営協議会と市内指定避難所11箇所一斉の避難所開設・運営訓練を行い、連携強化を図った。 民間事業者等との新たな災害協定の締結、また調布市との合同排水樋管対応訓練の実施等、広域的な防災体制の強化を図った。						具体的な成果 総合水防訓練：1回実施、参加者数1,088人		
	評価	評価の理由							
	B	実践的な水防訓練の実施等により、市民の風水害に対する意識向上を図り、集中豪雨等の水害への対応力を高めたため。							

# まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

## 施策7-③ 循環型社会の推進

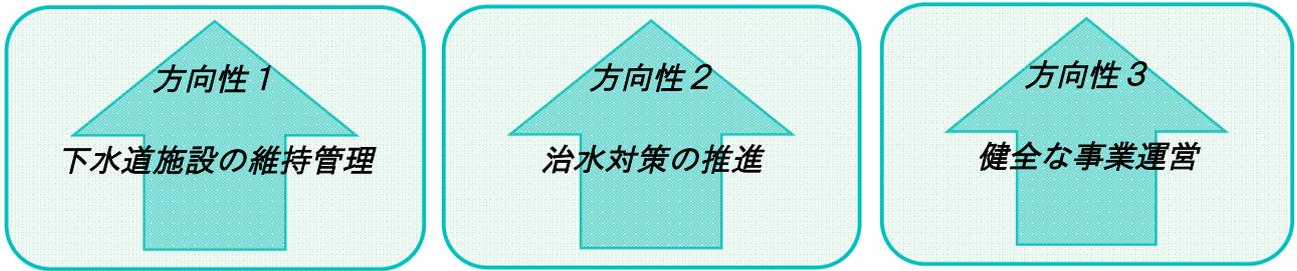


### 関連事務事業

事業	ごみ減量対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-2-2		96,817	97,725	102,100		
	所管課	清掃課						
取組結果・評価	循環型社会形成に向けた取組である、令和3年度から開始した企業との協働による使用済みプラスチックボトル廃棄物等の資源化について、こまeco通信やSNS、ごみ分別アプリ等を活用して普及啓発に取り組んだ。これにより、プラスチックボトル及び空コンタクトレンズケース共に回収量を増加させることができた。							具体的な成果 年間1人当たりの排出量 ごみ：179.80kg 資源物：65.19kg ボトルリサイクル回収量：約418.18kg 空コンタクトレンズケース：74.24kg
	評価	A					評価の理由	
	全国的にも先進的な取組である企業と協働したプラスチックボトル等の資源化について、多様な手法による普及啓発に取り組み、市民の理解・協力を得て回収量を増加させ、ごみの更なる減量化を推進したため。							
事業	使用済小型家電リサイクル関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-2-2		4,748	4,511	2,339		
	所管課	清掃課						
取組結果・評価	令和2年度から開始した使用済小型家電の宅配便による回収を継続して実施し、回収量は令和3年度比1トンの増加となった。なお、引取単価が令和3年度：33円/kgより令和4年度：3円/kgと大幅に減少したため、委託料は令和3年度比48.14%減少した。							具体的な成果 宅配回収量：約7t
	評価	B					評価の理由	
	環境負荷の軽減と使用済小型家電製品のリサイクルルート拡充策として、提携先の費用負担による宅配便での小型家電回収を継続実施し、「ごみの減量化の推進」「ごみの資源化の推進」「環境への配慮」に寄与した。実績として、回収量は令和3年度よりも1トン増加したが、コロナ禍前のイベント回収における年平均回収量20tには及ばず、市が回収する小型家電類の総排出量は増加したため。							
事業	リサイクルセンター事業費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-2-4		44,231	44,772	51,672		
	所管課	清掃課						
取組結果・評価	イベント時や、動画・SNS、こまeco通信などあらゆる機会、手法によりペットボトルの排出抑制と正しい出し方について啓発を行った。経済活動の再開に伴う在宅時間の減少効果が加わり、ビン・缶・ペットボトル全てにおいて排出量は減少した。							具体的な成果 排出量 ビン：606t 缶：212t ペットボトル：283t
	評価	A					評価の理由	
	排出量実績は、新型コロナウイルス感染症感染拡大以降、高止まりした状態であったが、排出抑制や減量意識を啓発する動画の活用、SNSによる情報発信等により排出量が減少し、ごみの減量化の推進、ごみの資源化の推進、ごみの安定処理に向けた施設の維持管理に寄与したため。							

まちの姿7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち

施策7-④ 下水道機能の維持・向上

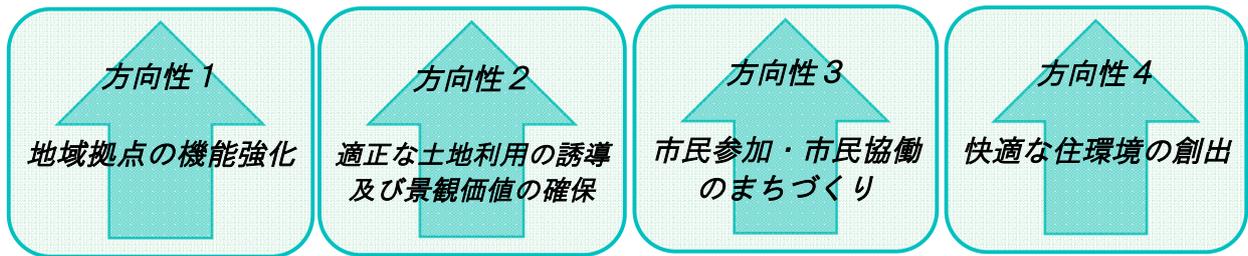


関連事務事業

事業	下水道事業費用		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	—	(千円)	1,272,073	1,257,300	1,305,531			
	所管課	下水道課							
取組結果・評価	下水道の維持管理については、ストックマネジメント実施計画に基づき、市内各所の施設の更新・修繕を行った。 治水対策の推進については、内水ハザードマップのアプリへの対応、下水道浸水被害軽減総合計画の策定、それに基づく基本設計に着手した。また、六郷排水樋管及びポンプ遠隔制御化工事及び根川第1雨水幹線逆流防止ゲート設置工事を完了した。 健全な事業運営については、公営企業会計による決算書を作成し、経営分析を行い経常収支比率等経営状況に問題がないことを確認した。						具体的な成果 スtockマネジメント改築工事（市内各所） 下水道浸水被害軽減総合計画を策定 六郷排水樋管及びポンプ遠隔制御化工事 根川第1雨水幹線逆流防止ゲート設置工事 経常収支比率：109.54%		
	評価  <b>A</b>	評価の理由 市内各所の下水道施設を計画的に更新修繕する等、適正な維持管理に取り組んだほか、浸水被害を軽減させるための計画策定を着実に推進したこと、六郷排水樋管及びポンプ遠隔制御化工事及び根川第1雨水幹線逆流防止ゲート設置工事を完了し、治水対策を推進したこと、公営企業会計方式による経営分析を用いた健全な経営を行ったことは、「下水道施設の維持管理」「治水対策の推進」「健全な事業運営」に寄与しており、長期的に市民が快適に暮らせるまちづくりを推進したため。							

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策7-⑤ 市街地整備の推進



関連事務事業

事業	居住支援協議会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-7		575	508	507		
	所管課	福祉政策課、まちづくり推進課						
取組結果・評価	年間を通して「住まい探しの相談窓口事業」を実施した。令和3年度に実施したケーススタディで「住まい探し相談窓口の相談員に福祉関係者を入れること」の必要性を認識したことから、令和4年度では福祉相談員の担い手の検討及び調整を行った。その結果、試行としてはあるが令和5年度は事案に応じて地域包括支援センターの職員が同席することとなった。							具体的な成果
	評価	評価の理由					住まい探しの相談窓口事業：22件（成約3件、相談終了15件※、継続3件、中断1件 ※相談終了のうち本人より終了申出：3件）	
	B	住まい探しの相談窓口事業を通じて、住宅確保要配慮者の住宅確保の支援をした。相談件数、成約件数は令和3年度より少なかったが、相談者に寄り添った支援の体制構築の検討を進め、相談窓口の体制強化が進んだため。						
事業	住宅等耐震化促進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-7		6,846	5,473	6,801		
	所管課	まちづくり推進課						
取組結果・評価	木造住宅耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震診断助成金事業、木造住宅耐震改修助成金事業、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業を実施するとともに、令和4年度は分譲マンション耐震診断助成金事業も実績があった。また、広報掲載やDMによる個別通知等で周知することで利用促進を実施している。その効果として、分譲マンションの耐震に関する相談も増えており、今後実施につながる見込みである。特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業についても、利用促進を行っている。							具体的な成果
	評価	評価の理由					木造住宅耐震アドバイザー派遣件数：3件 木造住宅耐震診断助成金交付件数：5件 木造住宅耐震改修助成金交付件数：2件 ブロック塀等安全対策推進事業補助金交付件数：6件 分譲マンション耐震診断助成金事業：1件4棟	
	B	分譲マンション耐震診断助成金事業で1件4棟の実績があり決算額としては増加した。他の事業は、木造住宅耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震改修助成金事業、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業の実績は令和3年度より減少し、木造住宅耐震診断助成金事業は微増であった。全体としては、令和3年度と同程度の実績となったため。						
事業	空家等対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-7		196	5,639	357		
	所管課	まちづくり推進課						
取組結果・評価	特定空家等解除に向けて、認定済みの特定空家等4件に対し必要な措置を実施した。また、上位特定空家等候補3件の立入調査を実施し、内1件が解体されていることを確認した。新規特定空家等としては2件を認定した。年度当初に19件あった特定空家等候補に対し助言等を実施したことにより、うち12件の空家等の改善がなされた。令和4年12月3日に空き家セミナーを実施した。また、令和3年度に実施した空家等実態調査の結果に基づき、空家等所有者へのアンケートを実施した。狛江市空き家バンクを開設した。							具体的な成果
	評価	評価の理由					立入調査実施件数：3件（うち1件解体） 新規特定空家等の認定数：2件 特定空家等候補の改善等件数：12件 空き家セミナー：参加者7人（動画配信：再生157回） 狛江市空き家バンクの開設	
	A	適切な助言・指導を実施した結果、特定空家等となる前段階である特定空家等候補の段階で12件の空家等を解消できたため。また、令和3年度に実施した空家等実態調査の結果に基づきアンケートを実施したことにより、現状活用可能な空家等や空家等の現状把握も進んだため。狛江市空き家バンクを開設したことにより適正な土地利用の誘導に寄与することができたため。						

事業	都市計画審議会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1		417	453	468			
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	調布都市計画地区計画国領町八丁目・和泉本町四丁目周辺地区地区計画の決定の諮問、調布都市計画地区計画和泉本町四丁目周辺地区地区計画の変更（案）についての諮問、住宅市街地の開発整備の方針（案）についての諮問、調布都市計画生産緑地地区の変更（案）についての諮問、狛江市都市計画マスタープラン・立地適正化計画（案）についての諮問等、都市計画の手続きを行った。						具体的な成果 都市計画審議会：4回		
	評価	B						評価の理由 市内の都市計画について市民ニーズを把握し、必要な都市計画について審議を実施することができ、将来のまちづくりにつなげることができたため。	

事業	協働まちづくり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1		432	1,041	597			
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	狛江市まちづくり条例に基づくまちづくり提案制度において、地区まちづくり協議会が令和3年度から引き続き3件となり、地区まちづくり構想の提案に向けて活動が活発になってきた。また、活動に要する経費の助成やまちづくりに関する専門家の派遣を6回実施することで、活動に対する支援を行った。地区まちづくり協議会及びテーマ型まちづくり協議会に向け、地権者情報提供の制度を創設した。地区まちづくり協議会の構想提案に関する事項等狛江市まちづくり委員会等を3回開催した。						具体的な成果 まちづくり専門家の派遣：6回 経費の助成：3件		
	評価	A						評価の理由 まちづくりグループ、地区まちづくり協議会等の活動における支援の活用により、まちづくりに関する学習、地域における課題の共有、意見交換等を行い、積極的な「市民参加・市民協働によるまちづくり」の更なる活動を推進できたため。	

事業	地区計画関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1		22,894	13,984	16,570			
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	調布都市計画道路3・4・2号線周辺まちづくり方針等検討業務委託、岩戸北三丁目・四丁目周辺地区地区計画策定業務委託、狛江団地周辺まちづくりに関する検討業務委託、和泉本町四丁目周辺地区地区計画変更等検討業務委託等の取組を行った。						具体的な成果 岩戸北三丁目・四丁目周辺地区地区計画策定業務委託 懇談会参加者数：32人 ワークショップ参加者数：18人 狛江団地周辺まちづくりに関する検討業務委託 懇談会参加者数：10人		
	評価	A						評価の理由 岩戸北三丁目・四丁目周辺地区地区計画策定業務委託においては懇談会及びワークショップを開催し、狛江団地周辺まちづくりに関する検討業務委託においては懇談会を開催することで、市民とともにまちづくりの方向性について検討を深めることができた。また、和泉本町四丁目周辺地区地区計画変更等検討業務委託においては、都市計画決定及び変更を行うことができたため。	

事業	都市計画マスタープラン等関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1		12,302	9,364	8,911			
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定に向けて、市民説明会、パネル展示、パブリックコメント等を実施し、市民から意見をいただくとともに、都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定委員会を開催することで、検討を深めた。						具体的な成果 各参加者数 市民説明会：26人 パネル展示：127人 パブリックコメント：106人		
	評価	A						評価の理由 令和4年12月20日に、狛江市都市計画マスタープラン・立地適正化計画を策定及び公表することができ、適正な土地利用の誘導及び景観価値の確保につながったため。	

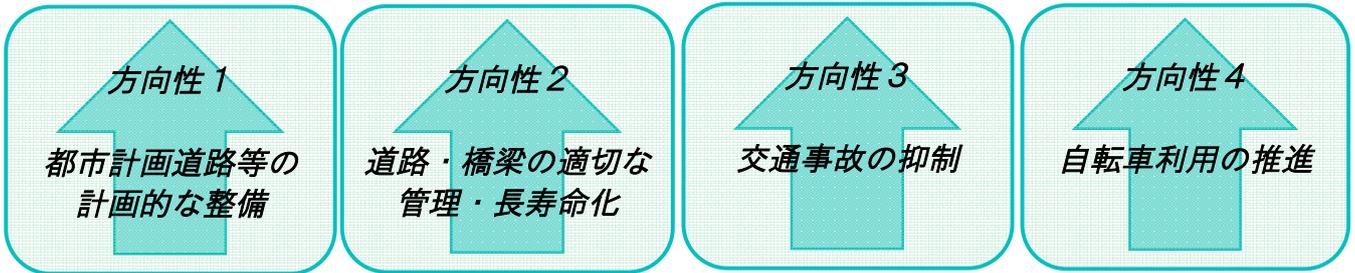
事業	コミュニティバス関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1		19,116	18,041	20,206			
	所管課	道路交通課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大の中、運行事業者と連携を図り、車中の新型コロナウイルス感染症対策や、運転士確保を行い、減便することなく運行を継続することができた。令和4年度の乗車人数は、令和3年度と比較すると、12,800人増加した。令和3年度と比較すると回復傾向にあるが、一番乗車が多かった新型コロナウイルス感染症感染拡大以前の平成30年度と比較すると、13,395人減少している。						具体的な成果 乗車人数：182,645人		
	評価	評価の理由							
	B	乗車人数について、新型コロナウイルス感染症の影響で、外出を控える方も未だ一定数いる中、令和3年度との比較では12,800人増加した。減便もなく、市民の移動手段として、安定した運行を継続することができ、快適な住環境を創出するとともに地域拠点の機能強化に寄与したため。							

事業	都市計画関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1		16,100	11,931	15,317			
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	生産緑地地区及び特定生産緑地計画変更関係図書作成委託、都市計画図作成委託、生産緑地地区標識設置等委託、都市計画道路路線図作成委託及び用途地域等改定に関する資料作成委託を実施した。						具体的な成果 平成4年指定の生産緑地区のうち約99%が特定生産緑地に移行 市全体の都市計画道路路線図完成 生産緑地地区標識設置等件数：4件		
	評価	評価の理由							
	A	生産緑地地区及び特定生産緑地計画変更関係図書作成委託では、平成4年指定の生産緑地区のうち約99%を特定生産緑地に移行させることができ、都市計画道路路線図作成委託では、債務負担の最終年として市全体の都市計画道路路線図を完成させることができる等、市街地のなかでの良好な住環境の形成に向けた都市計画の推進ができたため。							

事業	粕江駅北口地下駐車場管理運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	(駐特) 1-1-1		20,589	36,991	49,158			
	所管課	道路交通課							
取組結果・評価	令和3年9月からの大規模改修工事が令和4年7月で終了し、8月1日より営業を再開した。現在の車格に合わなかった機械式駐車施設を撤去したことで新規の定期利用者は増加したが、令和3年度の入場台数を月平均と比較すると28.5%減少、使用料は月平均21.2%増加した。OX利用の買い物客の増加により、サービス券の購入についても月平均で比較すると158.6%増加した。						具体的な成果 入場台数 四輪：47,683台 二輪：266台 合計：47,949台		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の影響で、未だ外出を控える方も一定数いる中、入場台数は減少したものの新規の定期利用者も増加し、大規模改修を実施したことで持続可能なまちづくりにつながり、「地域拠点の機能強化」に寄与できたため。							

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策7-⑥ 道路・交通環境の充実



関連事務事業

事業	道路新設改良費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-2-3		86,068	69,055	60,644			
	所管課	整備課							
取組結果・評価	狛江市道路修繕計画に基づく路線を含む4路線の工事並びに設計（1路線）を行った。						具体的な成果 施工延長：227.8m 設計延長：162.7m		
	評価	評価の理由							
	A	道路利用者が安心・安全で快適に移動できるように、事業を順調に進め、計画的な整備を推進できたため。							

事業	交通安全対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-2-5		2,692	3,546	3,185			
	所管課	道路交通課							
取組結果・評価	屋内の交通啓発イベントの開催はできなかったが、屋外で実施する自転車交通安全教室や交通安全啓発キャンペーン等のほか、東京都と共催し、自転車安全利用TOKYOキャンペーン、自転車安全利用TOKYOセミナー、高齢者向け自転車安全利用講習会を実施することができた。						具体的な成果 交通事故件数：122件 （前年比：26件増）		
	評価	評価の理由							
	B	自転車需要が増加したこと等で、事故件数が増加したが、令和5年度以降の「交通事故の抑制」に向け、東京都と連携しながら自転車の安全利用に向けたキャンペーン、セミナー、講習会等を開催することができ、適切な自転車の安全利用の推進につながったため。							

事業	自転車整理関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-2-5		17,974	17,484	18,551			
	所管課	道路交通課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大による新しい生活様式が定着している中、「密にならない移動手段」「運動不足の解消」等で自転車需要が高まり、自転車で通勤、通学する方々の増加や、各企業におけるテレワーク等への移行に伴い、鉄道利用者が減り、放置自転車の減少につながった。 前年度と同様に、撤去（72回）、見回り（8:30～17:00）を継続して実施することができた。						具体的な成果 撤去自転車：168台 （前年比：54台減） 撤去バイク：1台 （前年比：1台減）		
	評価	評価の理由							
	B	歩行者の安全確保、また、緊急車両の導線確保等に向け、放置されている自転車及びバイクの撤去を継続し、日中における放置自転車は減少したことで「自転車利用の推進」につながったため。							

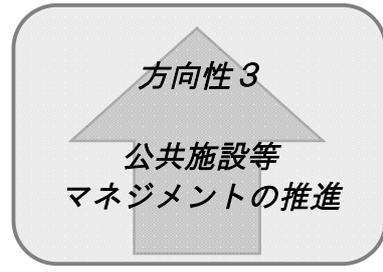
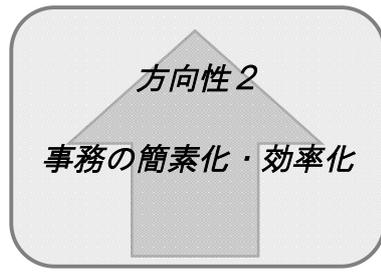
事業	交通安全施設整備費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-2-5		16,116	21,480	15,090			
	所管課	道路交通課							
取組結果・評価	交通安全施設修繕では、道路反射鏡を10基交換するとともに、車止めパイプを22本更新した。 交通安全施設設置委託では、児童の登下校中の安全を確保するため、キッズゾーン標示を13箇所新しく設置した。また、令和3年度から引き続き、交差点等の視認性を高めるため、道路反射鏡を7箇所新しく設置した。						具体的な成果 修繕 道路反射鏡交換：10基 車止め支柱交換：22本 ガードパイプ交換：2本 点字ブロック据直：3枚 交差点点滅減速交換：1基 委託 道路反射鏡新設：7基 看板設置：9基 ベンチ撤去・新設：1基 カラー舗装設置：13箇所 区画線設置：227m 交差点標示：3箇所		
	評価	評価の理由							
	A	児童の登下校中における安全の確保を目的として、新規にキッズゾーン等の標示を設置したことにより、安全な交通環境に寄与することができたため。							

■評価対象一覧

まちの姿 8 持続可能な自治体経営	施策 8 - ① 質の高い行政運営の推進			
	方向性 1 経営的な視点による行政運営			
	方向性 2 事務の簡素化・効率化			
	方向性 3 公共施設等マネジメントの推進			
		予算科目	事業	
		2-1-2	文書管理関係費(電子決裁システム分)	政策室 A
		2-1-7	行政評価関係費	政策室 B
		2-1-7	D X 推進関係費	情報政策課 A
		2-1-7	こまへのデザイン。(ほこみち)	未来戦略室 A
		2-1-7	こまへのデザイン。(多摩川利活用)	未来戦略室 B
		2-1-8	電子自治体推進費	情報政策課 B
		2-3-1	個人番号カード交付事業	市民課 A
		2-3-1	証明書コンビニ交付事業	市民課 A
		2-3-1	おくやみコーナー	市民課 A
		10-2-6	既存施設改修工事(小学校)	施設課 A
	10-3-6	既存施設改修工事(中学校)		
	10-5-4	新図書館整備関係費	施設課 A	
	10-5-5	市民ホール関係費	施設課 A	
	1-1-1	(駐特) 狛江駅北口地下駐車場管理運営費	施設課 A	
施策 8 - ② 持続可能な財政運営の推進				
方向性 1 財政規律の維持				
方向性 2 経営的な視点による財政運営				
	予算科目	事業		
	2-1-7	行政評価関係費	政策室 B	
施策 8 - ③ 組織づくり・人材育成の推進				
方向性 1 未来の狛江を創っていく市役所づくり				
方向性 2 誰もが安心して働き続けられる職場づくり				
方向性 3 誰もが活躍できる職場づくり				
	予算科目	事業		
	2-1-1	職員管理費	職員課 A	
	2-1-1	職員健康管理費	職員課 B	
	2-1-1	職員研修費	職員課 B	

まちの姿 8 持続可能な自治体経営

施策 8 - ① 質の高い行政運営の推進



関連事務事業

事業	文書管理関係費(電子決裁システム分)		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-2		-	-	9,559			
	所管課	政策室							
取組結果・評価	文書管理システムに電子決裁機能を導入し、バックオフィス機能のDX化やペーパーレス化を推進した。						具体的な成果		
							電子決裁運用方針策定 電子決裁機能導入 電子決裁運用開始		
	評価	評価の理由							
	A	電子決裁機能を導入することで、ペーパーレス化につながり、経営的な視点による行政運営に資するとともに、働き方改革にも資することになり、また決裁にかかる事務の効率化にも資する結果となったため。							
事業	行政評価関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7		629	855	1,069			
	所管課	政策室							
取組結果・評価	粕江市前期基本計画に掲げる指標の現状値を把握し、今後の市政運営に活かしていくため市民アンケートを実施し、報告書の作成を行った。 また、基本計画推進委員会にて、4つの施策及びSDGsについて外部評価を行い、提言書としてまとめた。						具体的な成果		
							市民アンケート回収率 : 48.2%		
	評価	評価の理由							
	B	市民アンケート及び外部評価の実施により、客観的なデータに基づいた事業推進の一助としたため。							
事業	DX推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7		-	-	9,502			
	所管課	情報政策課							
取組結果・評価	令和3年度に本格導入を行ったRPAについて、利用拡大を図った。また、職員の事務の効率化及び市民サービスの向上を図るため、新しいオンライン申請システム（LoGoフォーム）について導入した。						具体的な成果		
							RPA：6課18業務 (前年度5課13業務) オンライン申請システム利用課 数：28課		
	評価	評価の理由							
	A	RPAの利用拡大により、対象業務の作業時間の削減等、「事務の効率化」ができたため。また、新しいオンライン申請システム（LoGoフォーム）が各課において幅広く活用されたため。							

事業	こまへのデザイン。（ほこみち）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7		-	-	19,954			
	所管課	未来戦略室							
取組結果・評価	地元住民や関係団体による官民連携協議会を立ち上げ、歩行者利便増進道路（ほこみち）制度に実現を目指し、狛江駅周辺における快適な歩行空間の創出に向けた社会実験を令和4年10月に実施した。その実証結果を踏まえ、令和5年3月に『狛江駅周辺エリア道路利活用方針』を策定し、今後の狛江駅周辺道路のデザイン方針と管理・運営体制について整理できた。							具体的な成果 『狛江駅周辺における社会実験』の実施 『狛江駅周辺エリア道路利活用方針』の策定	
	評価	評価の理由							
	A	狛江駅周辺のエリアマネジメント協議会の方向性やまちづくり法人の設立の必要性を見出すことができ、「経営的な視点による行政運営」に向けて一定の成果が認められるため。							

事業	こまへのデザイン。（多摩川利活用・デザイナーズラボ）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7		-	-	622			
	所管課	政策室							
取組結果・評価	多摩川周辺の地域資源の利活用による長期戦略に関する施策の調査・研究を行うため、未来戦略会議を開催し、未来戦略会議報告書『多摩川周辺エリア・未来デザインノート』としてとりまとめた。デザインの方で質の高い行政を推進するため、「KOMAE Designer's Lab.」に登録デザイナーとの協業で、庁内のチラシ等の改善を進めた。							具体的な成果 未来戦略会議報告書『多摩川周辺エリア・未来デザインノート』作成 狛江市ゼロカーボンシティ推進のロゴデザインコンテスト「コマエライチャレンジ」実施等	
	評価	評価の理由							
	B	市内外の有識者・デザイナーと協業しながら、市職員が自らの総意工夫により様々な事業で改善・進展させることができたため。							

事業	電子自治体推進費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-8		9,808	9,933	10,305			
	所管課	情報政策課							
取組結果・評価	東京都内の地方公共団体が相互に協力・連携して事業を行うことを目的とした東京電子自治体共同運営協議会に引き続き参加し、市民サービスの向上と行政の高度化・効率化を図ることを目的とした電子申請サービスと電子調達サービスを実施・活用した。また、東京電子自治体共同運営協議会に設置されたワーキンググループへの参加、同協議会の電子調達調整会議等での検討を踏まえ、事務の効率化、ペーパーレス化等の観点から、電子契約サービスの導入を決定し、令和5年7月実施に向けて準備を進めた。							具体的な成果 電子申請サービス利用課数：11課 電子入札件数：210件	
	評価	評価の理由							
	B	電子申請サービス及び電子調達サービスの利用により、オンライン申請及び電子入札を実施することができ、市民サービスを向上させるとともに事務の効率化にもつながったため。							

事業	個人番号カード交付事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-3-1		48,132	40,436	47,721			
	所管課	市民課							
取組結果・評価	会計年度任用職員の増員、マイナサポートセンターの開設により、申請サポート及び交付窓口の体制強化を図った。また、各地域センターにおいて、マイナサポートセンターへの来所が困難な市民に対する出張申請サポートを実施した。							具体的な成果 マイナンバーカード交付枚数 15,693枚	
	評価	評価の理由							
	A	マイナンバーカードの申請率、交付率とも26市で上位に位置しており、マイナサポートセンターでのサポート件数は21,318件となった。マイナンバーカードの普及により、市民の利便性の向上及び行政サービスのデジタル化の推進が図れたため。							

事業	証明書コンビニ交付事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-3-1		12,686	13,130	13,593		
	所管課	市民課						
取組結果・評価	<p>マイナンバーカード交付時や印鑑登録証交付時に、案内のチラシを同封し、その他マイナンバーカードの案内書類にも全国のコンビニエンスストア等で市が発行する証明書が入手できることについて記載し周知を図った。 また、市民課や地域センター等にてコンビニ交付を周知する掲示を行った。</p>			<p>具体的な成果</p> <p>証明書交付通数 :22,139枚</p> <p>交付増加率 :43.6%</p>				
	評価	評価の理由						
	A	<p>マイナンバーカードの普及やコンビニ交付の周知により、交付通数が昨年度の15,413枚から6,726枚増（増加率43.6%）の合計22,139枚を発行した。交付の増によりマイナンバーカードを利用して市役所に来なくても証明書を取得できるという利便性の向上を図ることができた。</p>						

事業	おくやみコーナー		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-3-1		-	-	1,512		
	所管課	市民課						
取組結果・評価	<p>令和4年4月15日から親族等の死亡後の手続きに不安がある方に寄り添った窓口としておくやみコーナーを開設し、市民課でワンストップで動くことなく、死亡後の手続きに関する書類の受領、その他必要な手続きの案内を行った。</p>			<p>具体的な成果</p> <p>年間実施件数：230件</p>				
	評価	評価の理由						
	A	<p>死亡後の市役所での手続きについて、来庁者が記入する帳票類の作成も工夫し、関係各課の協力で漏れなく1箇所が必要書類の受領や各種ご案内をすることにより御遺族に寄り添うことが出来た。</p>						

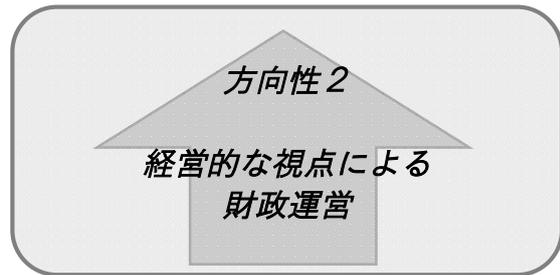
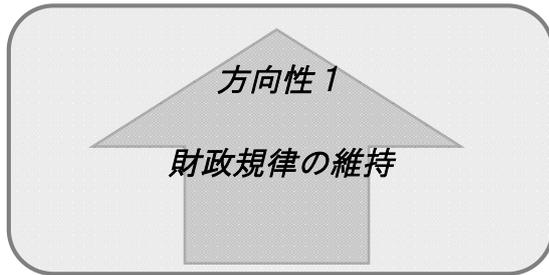
事業	既存施設改修工事（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-6/10-3-6		(小学校費) 349,991	(小学校費) 669,367	(小学校費) 355,688		
	所管課	施設課		(中学校費) 286,556	(中学校費) 374,093	(中学校費) 181,663		
取組結果・評価	<p>公共施設整備計画（令和2年3月）（令和4年12月改訂）に基づき、各施設状況に応じて設計・工事を行うことで、計画的な管理や長寿命化に対する取り組みを実施し、公共施設マネジメントを推進した。 完了した事業は、狛江第一中学校改修工事設計委託、狛江第二中学校空調設備整備工事設計委託、狛江第六小学校トイレ・受変電設備改修工事設計委託、和泉小学校・狛江第四中学校受変電設備更新等工事設計委託、狛江第三小学校大規模改修二期工事、狛江第二中学校大規模改修二期工事、狛江第五・第六・和泉小学校・第四中学校特別教室等空調設備整備工事、狛江第五小学校校舎外部建具改修工事、狛江第五小学校プール槽改修工事。</p>			<p>具体的な成果</p>				
	評価	評価の理由						
	A	<p>老朽箇所に加え、学校要望による改修にも対応しながら、夏休みを中心に、その前後の期間を含め工事を行ったが、学校との定期的な調整により、学校運営に支障が出ないように工事を完了できたため。</p>						

事業	新図書館整備関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-4		-	-	4,400		
	所管課	施設課						
取組結果・評価	<p>公共施設整備計画（令和2年3月）（令和4年12月改訂）に基づき、新設図書館整備の為の基本設計（令和5年度完了）を行い、公共施設マネジメントを推進した。 市民に向けて中間報告会2回、パブリックコメント及び市民説明会を2回実施して作成した「狛江市新図書館整備基本構想」に基づき「新図書館整備基本設計」を進めた。（令和5年度完了） 上記の業務を進める事で、新図書館整備事業全体を推進した。</p>			<p>具体的な成果</p>				
	評価	評価の理由						
	A	<p>関係部署と連携しながら、市民ワークショップや狛江市新図書館整備基本構想検討委員会を経て狛江市新図書館整備基本構想を作成し、これに基づき基本設計を開始する等、進捗が図られたため。</p>						

事業	市民ホール関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-5		-	209,052	608,157		
	所管課	施設課						
取組結果・評価	公共施設整備計画（令和2年3月）（令和4年12月改訂）に基づき、市民ホール改修工事（建築工事、電気設備工事、機械設備工事）を行い、公共施設マネジメントを推進した。 天井の耐震化と共に、老朽化した設備改修、照明のLED化及び設備改修に伴う内装改修の他バリアフリートイレの改修や授乳室の設置等を行った。（狛江駅北口地下駐車場改修工事と一体工事）						具体的な成果	
	評価	評価の理由						
	A	施設内の事業者が営業しながらの工事であり、資材の搬入動線も限定される厳しい施工条件の中で各工事業者と調整しながら予定どおり完了することができたため。						

事業	狛江駅北口地下駐車場管理運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	(駐特) 1-1-1		-	77,849	255,112		
	所管課	施設課						
取組結果・評価	公共施設整備計画（令和2年3月）（令和4年12月改訂）に基づき、狛江駅北口地下駐車場改修工事（建築工事、電気設備工事、機械設備工事）を行い、公共施設マネジメントを推進した。 老朽化した設備改修、照明のLED化、機械式駐車設備を平置き駐車場に改修、バイク置場の新設等を行った。（市民ホール改修工事と一体工事）						具体的な成果	
	評価	評価の理由						
	A	施設内の事業者が営業しながらの工事であり、資材の搬入動線も限定される厳しい施工条件の中で各工事業者と調整しながら予定どおり完了することができたため。						

施策 8 - ② 持続可能な財政運営の推進

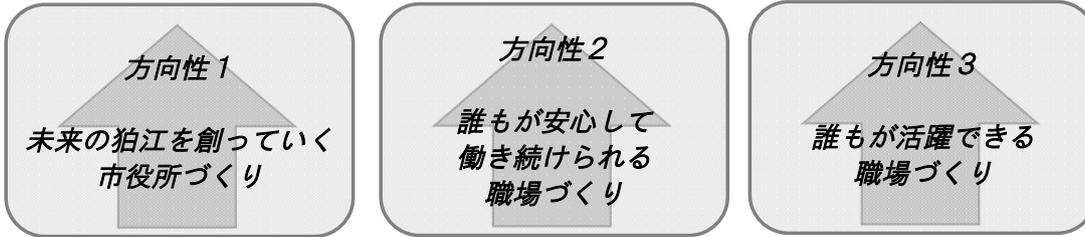


関連事務事業

事業	行政評価関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		629	855	1,069		
	所管課	政策室						
取組結果・評価	狛江市前期基本計画に掲げる指標の現状値を把握し、今後の市政運営に活かしていくため市民アンケートを実施し、報告書の作成を行った。 また、基本計画推進委員会にて、4つの施策及びSDGsについて外部評価を行い、提言書としてまとめた。						具体的な成果 市民アンケート回収率 : 48.2%	
	評価 B	評価の理由 市民アンケート及び外部評価の実施により、客観的なデータに基づいた事業推進の一助としたため。						

まちの姿8 持続可能な自治体経営

施策8-③ 組織づくり・人材育成の推進



関連事務事業

事業	職員管理費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-1		547,454	573,837	638,184		
	所管課	職員課						
取組結果・評価	在宅勤務における自宅以外のサテライトオフィスとして、テレワーク施設ZXY（ジザイ）、fabbit粕江（ファビット）及び「東京都とのテレワークオフィスの相互利用」に基づく都庁オフィスの継続やサテライトオフィス粕江Cityを試行実施し、多様な働き場所を提供した。また、市役所本庁舎2階の福祉保健部（福祉相談課・高齢障がい課）執務室をリニューアルし、収納場所の再配置、動線の確保等執務環境を改善した。また、令和5年1月から庶務事務システムを導入したことにより、年次有給休暇等各種休暇、超過勤務申請等のペーパーレス化を実現し、業務効率化や職員の働き方改革につながった。		<b>具体的な成果</b> サテライトオフィス利用者数：延べ136人 対前年度比超過勤務時間数：-2,955時間 庶務事務システム運用開始					
	評価	評価の理由						
	A	在宅勤務推進の一環としてのサテライトオフィス環境整備の取組、執務室リニューアルや庶務事務システムの導入により、職員の「働き方」に対する意識の変革につなげるとともに、業務の効率化、さらには職員のワークライフバランスの実現に寄与することで、「誰もが安心して働き続けられる職場づくり」や「誰もが活躍できる職場づくり」を実践できた。						
事業	職員健康管理費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-1		16,317	15,306	17,330		
	所管課	職員課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症対策を行い集合型で健康講座、腰痛肩頸腕障害予防実技研修を行った。過重労働対策委員会を開催し、超過勤務の状況、休暇取得状況、働き方改革、人員不足等について検討を行った。その他、抗原検査キットの配布、職員の罹患状況の取りまとめ等、感染予防対策を引き続き行った。		<b>具体的な成果</b> メンタルヘルス研修（管理職対象）受講者数：39人 メンタルヘルス研修（係長職向け）受講者数：42人 乳がん最新情報講座 受講者数：46人					
	評価	評価の理由						
	B	新型コロナウイルス感染症対策下において、通常時よりも職員の負担が大きくなるなか、ラインケア研修の実施及び過重労働対策委員会を開催し、健やかな職場環境づくりに寄与できた。						
事業	職員研修費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-1		6,197	11,083	9,656		
	所管課	職員課						
取組結果・評価	管理職を含めて「ハラスメント防止研修」、「コンプライアンス研修」を実施するとともに、全職員向けにオンデマンド配信方式による「ハラスメント防止研修」を実施し、ハラスメントに対する問題意識の喚起、ハラスメントの未然防止、コンプライアンス遵守に対する職員の意識向上を図った。また、政策室と連携し「人権・男女共同参画研修」を実施するとともに、東京都市町村職員研修所の「男女共同参画研修」に職員を派遣し、男女の平等な社会参画への理解を促進した。情報政策課と連携してのオンデマンド配信による「東京デジタルアカデミー-区市町村職員向け研修」、調布市と合同での「DXマインドセット研修」を実施し、DX関連の知識を体系的に保有する職員の育成を図った。また、国土交通大学校等の各種研修機関の研修や、国、都、民間等に職員を年間を通して派遣し、新たな視点や考えを学ぶ機会を提供した。		<b>具体的な成果</b> ハラスメント防止研修 受講者数：66人 コンプライアンス研修 受講者数：24人 人権・男女共同参画研修 受講者数：23人 男女共同参画研修 受講者数：13人 各種研修機関実施研修 受講者数：18人 国等への長期派遣研修 派遣者数：14人 東京デジタルアカデミー-区市町村職員向け研修 受講者数：49人 DXマインドセット研修 受講者数：9人					
	評価	評価の理由						
	B	各種研修を通じて、ハラスメント（パワハラ・セクハラ等）や女性活躍について理解を深め、全ての職員が人権を侵害されことなく安心して働くことができる職場づくりに寄与することで、「誰もが安心して働き続けられる職場づくり」や「誰もが活躍できる職場づくり」を実践できた。また、研修・派遣を通じて、自治体DXの推進に向けた意識醸成等、新たな視点や考えを学ぶ機会を提供し、将来を担う職員の育成に取り組むことで、「未来の粕江を創っていく市役所づくり」を実践できた。						

登録番号(刊行物番号)

R5-31

令和5年度内部評価結果報告書(令和4年度実施事業)

令和5年10月発行

発行 狛江市

編集 企画財政部 政策室

狛江市和泉本町一丁目1番5号

電話 03(3430)1111

印刷 庁内印刷

頒布価格 180円